

内部資料

技術情報課業務マニュアル

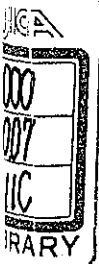
技術情報課業務マニュアル

平成四年二月

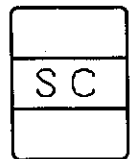
平成 4 年 3 月

国際協力総合研修所
技術情報課

国際協力総合



JICA LIBRARY
J 1132665 [9]





1132665【9】

— 目 次 —

	— 頁 —
I 技術情報課	1
II 図書館、情報協力、情報提供	9
II-1 図書館	11
1 図書館の運営	11
2 ニーズの調査	16
3 非公開報告書について	22
4 著作権法について	23
5 サヘル・クラブ刊行資料の管理	27
6 専門図書館協議会（専図協）	29
7 海外地区関係の会合	31
8 「図書館だより」への取組み	34
9 「図書館だより」の歩み	36
10 財団法人・国際協力サービスセンターとの契約	41
II-2 技術情報提供支援制度	49
II-3 海外情報協力	53
II-4 情報提供	58
III 国際協力研究誌	71
IV さまざまな課題	109
・LAN (Local Area Network)	111
・国内ネットワーキング	111
・図書館管理・開発情報セミナーについて	114

I

技術情報課

I 技術情報課

1. 国際協力事業団国際協力総合研修所（以下国総研とも）技術情報課は昭和63年10月1日に調査研究課から分離し、発足した。ちなみに事業団は昭和49年、国総研は昭和58年10月1日に設立されている。

技術情報課の所掌業務はつきのとおりである。

組織規程（国際協力事業団及び附属機関組織細則（昭和63年9月30日国協達第26号）に基づく所掌業務

第30条 技術情報課においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 技術移転に関する情報資料の収集、処理、保管及び提供に関すること。
- (2) 図書館の運営に関すること。
- (3) 技術移転に関する情報の管理に係る国内及び海外の関係機関との連絡に関すること。

2. 課ができるまでの沿革は7頁に掲げるが、それは図書館の歴史と分ちがたい。他方、「国総研設立基本計画（調査報告書）」（昭58.3.企画部（技術者養成確保課）によると、「技術移転に関する情報の収集、整理提供」として以下の記述がある。

技術移転に関する情報の収集、整理、提供

技術移転に関する次の情報を体系的に収集整理し、専門家等人員の養成研修及び協力活動に提供する。

- イ. 技術移転に関する情報
- ロ. 社会・経済開発関係の技術移転関連情報
- ハ. 国際協力関係の技術移転関連情報
- ニ. 専門家の海外赴任個別相談に必要な情報

また「技術移転情報整備活動基本計画」として

① 技術移転情報整備活動の現状と問題点

イ. 技術移転情報整備活動の現状

国際協力事業団は、その事業の実施を通じ、ぼう大な技術協力に関連する情報を提供しており、その一次的な整理・集積は、情報管理課が図書室を設けて管理している。現在、同課によって、整理されている情報資料は次のとおりである。

(昭和57年4月末現在)

図 書		非図書	
調査報告書等	30,000	地 図	4,800シート
書 籍	5,000	各種フィルム	400本
調査団収集資料	10,000	写 真	2,000枚
旧移住図書	5,000	マイクロフィッシュ	5,800枚
国際機関資料	4,000点		
逐次刊行物	500タイトル		

これらの情報資料は、次の区分により管理され、一般的一次資料としての活用
に供することになっている。

一般資料 (A)	基本資料 (B)	プロジェクト関連 資料 (C)	専門資料 (D)	その他資料 (E)
イ. 語学辞典	イ. 国家開発	イ. プロジェクト内	イ. 専門分野	イ. 先進国,
ロ. 辞書	ロ. 計画	ロ. 内容 (計画	ロ. 別技術資	国際開発
ハ. 年鑑, 年	ハ. 経済社会	ハ. 概要・規	料	機関発行
ニ. 年報	ニ. 開発計画	模)	ロ. 専門分野	ロ. 専門機関
ホ. 定期刊行	ホ. 行政機構	ロ. 測量・測	別関連事	発行
物	ハ. 図	定	業	
ヘ. パンフレット	ニ. 人名, 職	ハ. 設計	ハ. 研究技術	
ヘ. 調査資料	員録	ニ. プロジェクト評	資料	
(製本)	ホ. 財政, 経	価	ニ. 調査資料	
	済, 予算	ホ. プロジェクトに		
	等	関する相		
	ハ. 各種地図	手国内		
	写真	資料		
	ト. 基礎統計	ハ. 調査資料		
	(製本)			

ロ. 技術移転整備活動の問題点

(イ) 事業団の協力する開発途上国は131ヶ国 (58年3月現在)にのぼっており、
また協力分野も多岐にわたることから、これらの情報資料では充分と言えな

い。

(ロ) 事業団の派遣する専門家や調査団等の収集資料については、収集資料リストが作成され、このリストとともに情報管理課に提出された後、図書資料室において分類、保管される仕組みとなっているが、時としてせっかく収集された情報資料が散逸することも稀ではない。また、これら収集資料のほか、事業団の各部に送付されてくる情報資料（外部機関により作成された資料の他、派遣専門家の報告書や受入研修員の報告書等を含む）については、各部が利用した後、情報管理課に提出され集中的に分類・整理されるように必ずしもなっていないため、有用な情報資料が死蔵されている場合もあり、これら情報資料の全事業団的有効活用が図られているか、問題なしとしない。

(ハ) 派遣専門家や調査団員が効率的な協力活動を途上国現地において展開するためには、国内における周知な準備が必要である。例えば、国内準備においては、関係有識・経験者からのヒヤリングや資料調査等が必要であるが、関係有識・経験者等、人に関する情報は手つかずに近い状態にある。これは従来、図書資料室の機能が受動的なものとされ、事業団に入ってくる情報資料を整理することに重点がおかれていたことに起因している。情報はこれを活用する人々のニーズに合うよう、より積極的に収集・加工されてこそ、価値と効果が高まる性格のものである。現状では、このような技術協力の関係者のニーズに対応する積極的な情報収集システムが十分に組織化されているとはいえない。要すれば、専門家、調査団の派遣前業務オリエンテーションが不備のまま、派遣されているという問題が提起されている。

(ニ) 事業団が収集する情報は、事業団外部の人々にとっても貴重なものが極めて多く、その意味で、情報の活用者は事業団関係者のみに限定されない。現状では、国内外関係機関との情報の交流、活用が自由に行えるような国際的な情報の検索提供システムが不十分とされ、情報センター的機能の確立が強く求められている。

(ホ) 収集された情報資料は単に一次情報として分類、保管されているのみであり、これらを様々な必要性やその頻度の観点等から加工した二次情報が作成されていない。従って、資料利用者は常に一次の原始資料をあたることとなり、彼等が適時・適切な資料が得にくい実情である。また、利用者が原始資料に当たり、それらを加工した二次資料を作成したとしても、これらが図書資料室に提供され、分類保管をされる仕組みになっていないので同種の作

業がくり返し行われているおそれもある。

(へ) 派遣中の専門家や内外の関係者から情報資料の有無、内容等についての問い合わせが増加しているが、上記の理由等から適切な回答が出し得なかったり、あるいは膨大な一次資料の束しか提供できないといった、情報の提供について適切な対応ができ難いのが実情である。

② 技術移転情報整備活動基本計画

イ. 基本目的

(イ) 本活動は、派遣前専門家の養成研修に供することに加え、広く技術協力の効率的ならびに技術協力業務の実施体制の改善強化に資することを基本目的とする。

(ロ) 国際協力事業団本部の情報管理・活用システムの一部を形成しながら、とくに技術移転に関し、情報資料の収集、調査研究活動と連携した情報資料の加工、整理、検索および迅速かつ適切な情報資料の提供をはかる。

別掲の「沿革」にみられるように、これらの仕事は、とりあえずは調査研究課が担当し、彼らが国総研図書資料室の運営にもあたったのである。

3. 昭和63年、いわば調査研究課の弟分として課ができた。3年後のその具体的な業務範囲は別掲の平成3年度の実施計画に示されている。

4. 平成3年度現在、業務のかなりの部分を外部委託によって行っているため、さらに具体的な業務内容は契約事業／契約額一覧表によって示されるといっても過言ではない。

なお、当課の活動に必要な予算は(項) 専門家等養成確保に必要な経費の他、関連事業予算の示達をうけている。

技術情報整備活動業務

業 務	内 容
1. 図書館の資料整備・情報の提供	<p>国際協力に関する図書資料の収集、加工、提供の充実強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書資料購入冊数の増(1,200点) ・OA機器を活用した情報の機能的保管・検索・提供体制の充実 ・光ディスク入力(150,000枚)、マイクロ・フィルム作成(950,000コマ) ・刊行資料目録等の作成 ・図書館日より、コンテンツ・サービス、コンテンツ情報索引、ODA関連図書送報の充実 ・図書館資料のレファレンス・サービスの充実 ・外部データベースの導入
2. 技術情報提供支援活動	<p>派遣専門家、在外事務所等に対し、必要な技術情報・文献・映像録音教材カタログ・試料分析・製品試験等の提供を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣専門家、協力隊員、専門員等に対し、400件 ・在外事務所 50件
3. 情報資料作成・提供 (1) 在国情報誌	<p>新規10カ国 (チュニジア、カーボ・ヴェルデ、中央アフリカ、コモロ、ギニア、サントメ・プリンシペ、セネガル、ミクロネシア、西サモア、マーシャル)</p> <p>改訂版49カ国 (バングラデシュ、エジプト、ガーナ、アルゼンティンなど)</p>
(2) 国際協力研究誌	<p>・和文通巻14, 15号の作成(各3,000部)</p> <p>・英文通巻5号の作成(5,500部)</p>
(3) 途上国技術情報整備	<p>・整備済の36カ国、8分野の情報更新および新規に6か国8分野整備。</p> <p>新規6カ国(ジョルダン、スーダン、ホンデュラス、コロンビア、パナマ、バプアニューギニア)</p>
(4) 指導用教材技術マニュアル	<p>専門家が指導に用いる供与機材のマニュアルのうち、実地に合った使用方法を加味した既文または現地後の指導マニュアルの作成・提供を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職訓機材、理化学機材、医療機材など10件
(5) 技術ハンドブック	<p>現地での技術移転のknow howや日本の当該分野の状況の紹介などを技術ハンドブックとしてとりまとめる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上など 2件
4. 海外情報協力	<p>カナダのIDRCと情報交換を実施する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IDRIS, SURVEYデータベースへの案件の追加提供

技術情報課 実施事業一覧 (平成3年4月末現在)

(単位：金額＝円)

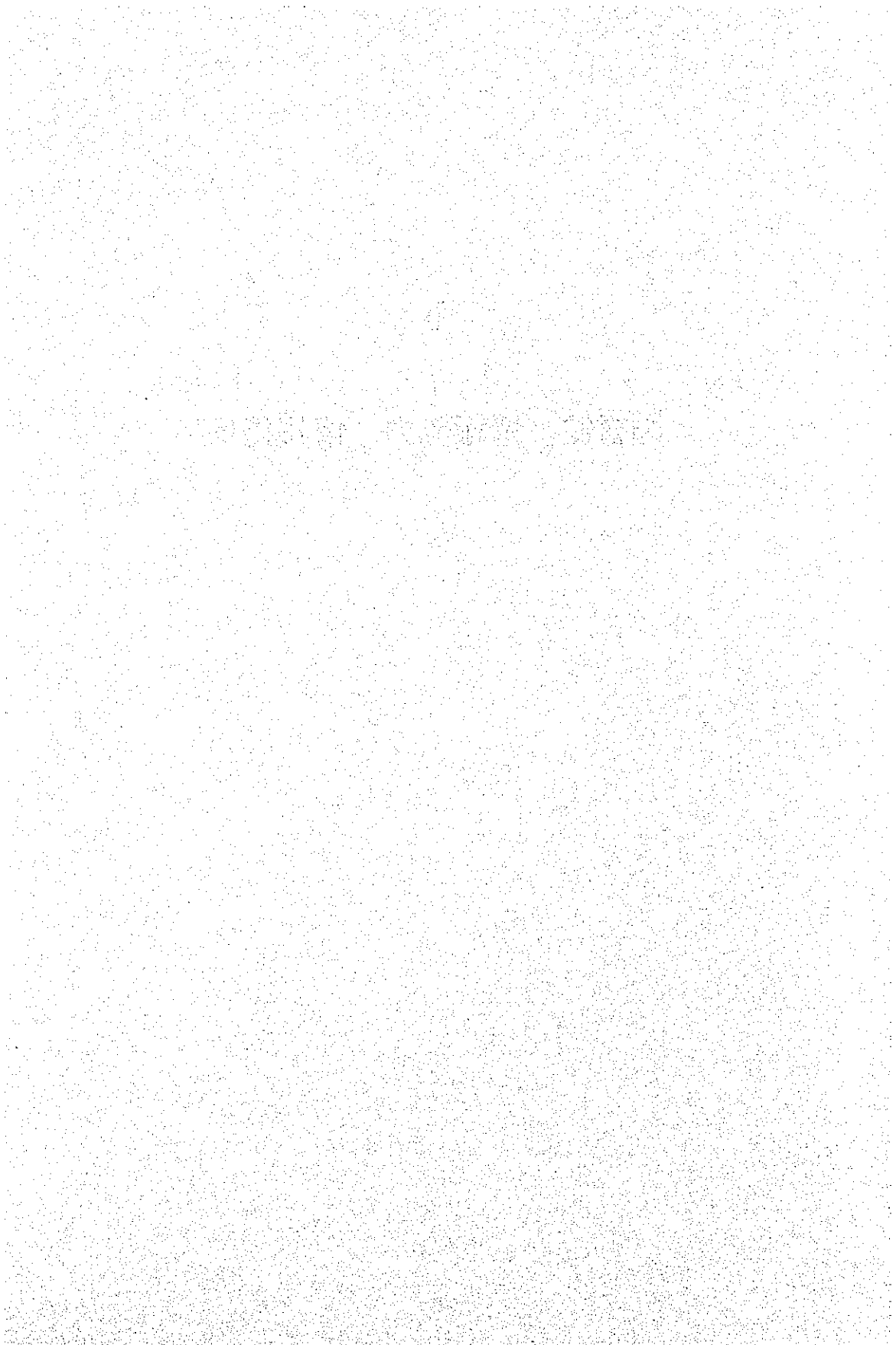
区分	事業 予算等	事業									
		(1) 図書資料 整備提供事業	(2) 刊行事業 国際協力研究 誌およびJ& C誌	(3) 国情報誌 刊行事業	(4) 技術情報 提供支援事業	(5) 海外情報協 力に係る 業務提供事業	(6) 海外方式 技術協力 実施記録作成 事業	(7) 指導用教材 技術協力 作成事業	(8) 開発途上国 技術情報整備 事業		
前年度		183,198,000	30,879,572	20,496,308	38,401,000	9,249,400	7,586,980	16,937,000	48,376,010		
前年度	契約相手先	国際協力 センター	国際協力 センター	国際協力 センター	国際協力 センター	国際協力 センター	国際協力 センター	国際協力 センター	国際協力 センター	国際協力 センター	国際協力 センター
予	実行計画額	218,969,000	26,865,000	24,140,000	50,000,000	17,836,000		23,330,000	39,623,000		
予	契約総額	188,398,000	26,408,782	24,038,610	49,767,000	15,322,280			39,422,780		
算	1 専門家養成確保費	55,098,000	26,408,782	24,038,610	21,142,000	15,322,280	0	(前年度 16,937,000)	39,422,780		
算	2 社会開発協力事業費	6,000,000	0	0	0	0	(前年度 3,251,563)	0	0		
(財	3 開発調査事業費	63,700,000	0	0	0	0	0	0	0		
源	4 人口家族計画 協力事業	5,100,000	0	0	0	0	0	0	0		
構	5 農林水産業 協力事業	31,200,000	0	0	0	0	(前年度 4,335,417)	0	0		
成	6 専門家派遣事業費	5,000,000	0	0	28,625,000	0	0	0	0		
	7 研修員受入事業費	5,000,000	0	0	0	0	0	0	0		
科	8 産業開発協力事業費	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0		
目	9 無償資金協力事業費	16,300,000	0	0	0	0	0	0	0		
	10 援助効率促進費	0	0	0	0	0	0	0	0		
	契約総額	29.5%	100%	100%	42.5%	100%	0	(100%)	100%		
	内訳	70.5%	0	0	57.5%	0	(100%)		0		
イ	契約相手先	国際協力 センター	国際協力 センター	国際協力 センター	国際協力 センター	国際協力 センター	国際協力 センター	国際協力 センター	国際協力 センター	国際協力 センター	国際協力 センター
ロ	契約種類	請負	委託	委託	請負	役員	請負	請負	請負	単価契約	請負
ハ	契約年月日	平成3年 4月1日	4月1日	4月1日	平成3年 4月1日	平成3年 8月3日					

技術情報課設置沿革

日付	事業団本部	国際協力総合研修所	備考
昭和56.12.10	総務部情報管理課に図書資料室設置。		(財)国際協力サービス・センターより要員派遣(嘱託司書)
昭和58.10.1	<p>国際協力センタービル開所に伴い、総務部図書資料室は市ヶ谷(ICC)へ移転。併せて、国総研図書資料室は、総務部図書資料室へ併合される。</p>	<p>国総研設立(経協ビル) 国総研図書資料室設置(とは別組織) — 調査研究課が運営を担当 —</p>	国総研図書館業務請負契約方式
昭和62.11.10	これに伴い、既存の三井ビル内図書資料室は、図書資料室分館となる。		(財)国際協力サービス・センターより要員派遣(嘱託司書)
昭和63.4.1			昭和年度より国総研(財)国際協力サービス・センター図書館業務請負契約方式
昭和63.10.1	総務部図書資料室分館は廃止され、総務部情報管理課分館が設置される。	国総研に技術情報課新設。「図書資料室」は図書館となる。 図書館の運営は、技術情報課の所掌となる。	(昭和63.9.30(総(共)第9-200号)の設置について)

II

図書館，情報協力，情報提供



II-1 図書館

1. 図書館の運営

(1) 図書館は東京都新宿区市ヶ谷本村町10-5の国際協力センタービルの1階に位置している。面積約760平方メートルで、書庫、閲覧室、事務室、OA機器室、コンピュータ室とコピー室がある。利用方法については別途つくっている「図書館利用案内」および図書館リーフレットに書かれているので参照されたい。平成3年末の蔵書の内容については以下のとおりである。

形態	名称	概要
図書資料	JICA刊行物	JICAが実施する各種調査、プロジェクト方式技術協力、無償資金協力等の報告書。
	テキスト類資料	派遣専門家、受入研修員、青年海外協力隊員および移住者等の研修・訓練用あるいは、任地での指導用に作成されたテキスト類。
	調査団収集資料	JICA調査団が各調査国で収集した当該国の政府刊行物、調査関連図書資料。
	一般図書	開発途上地域への国際協力、開発援助、技術移転等を主題とする図書。
	移住関係資料	移住を主題とした1974年以前に発行された図書資料で、旧移住事業団からの引継コレクション。
	逐次刊行物	開発途上地域への国際協力、開発援助、技術移転を主題とする雑誌を中心に収集。
	任国情報	任国での生活情報をまとめた派遣専門家用研修資料。
業務報告書	派遣専門家報告書	個別派遣の専門家が任地での活動状況等についてまとめた定期業務報告書、業務実施計画書および最終報告書。
	カンントリーレポート	集団コースに参加した研修員が自国の事情についてまとめた報告書。

映像資料	16ミリフィルム ビデオ スライド	JICA事業の概要や海外でのプロジェクト方式技術協力の紹介フィルムなど。 JICA事業の概要や海外でのプロジェクト方式技術協力の紹介、派遣専門家等のための任国事情紹介ビデオなど。 技術移転教材として開発されたスライドなど。
データベース	JBISC バイブルズ BOOK MAGAZINE MANAGEMENT WHO PRIZE JOIS 日経 NEWS TELECOM IDRIS BIBLIC ACRONYM BIBLIOL	国立国会図書館に所蔵される図書の書誌情報。 世界100カ国国別経済貿易情報 (JETRO-ACE) 新刊図書内容情報 雑誌記事内容情報。 経営・ビジネスに関する基礎知識情報。 日本人22万人、外国人1万人以上の人物プロフィール、文献情報。 国内各分野の賞・受賞者情報。 日本科学技術情報センター(JICST)が提供する科学技術情報検索システム。 日経新聞社が提供する、ニュース速報、新聞記事検索、信用情報。 カナダIDRCによって開発された研究協力援助プロジェクトのデータベース。IDRC、BOSTID、SAREC、IFS、GATE、NUFFIC、UNU、ACIAR、NORDの各機関が加盟し、JICAも105件のプロジェクトの方式技術協力情報を提供している。 JICA刊行欧文文献情報データベース。 カナダIDRCに関連する機関名データベース。 IDRCの科学技術研究に関連した収集資料データベース。

	A I D	USA I Dによる技術研究・開発関連文献データベース。
	F A O	F A Oで発行された農業・食糧関連文献データベース。
	U N E S C O	U N E S C Oで発行された教育・科学・文化関係文献データベース。
	U N I D O	U N I D Oで発行された開発途上国の工業開発関係文献データベース。
	C H E M D I S C	米国Engineering Information Inc. 社が作成する化学工学分野の代表的なデータベースであるCompendex Plus のCD-ROM版。
	E R I C	米国教育省Educational Resources Information Center 収集の教育分野約750誌, 研究報告, 会議録, 学位論文等の抄録データベース。
	M E D L I N E	米国国立医学図書館 (NLM) 作成の医学生物学文献情報データベース。
	開発途上国技術情報	J I C Aがこれまでに行った種々の調査等技術協力の成果をもとに, 開発途上国各国の技術情報を国別, 分野別に整理したデータベース。
地図 データ	地図 World Development Indicators 1989 CDSS	J I C A調査団等が現地で収集した地図。 世界銀行の開発報告から抽出された, 経済・社会に関する統計情報。 USA I Dの国別開発戦略書。今後3～5年の援助計画, 各セクターおよびマクロ分析。

(2) 昭和60年3月に作られた「国際協力事業国・図書整理マニュアル」(総務部図書資料室編)は第一章に「図書資料の選書範囲」を掲げている。以下に引用する。

1. 1 目 的

この選書の範囲は, 国際協力事業団図書資料室等で登録し, 目録を作成すべき図書資料の範囲を示すことを目的とする。

1. 2 登録および目録を作成すべき図書資料

- ・原則として、以下の各条件を満たす図書資料を登録し、目録を作成する。
 - ① 書名、著者、出版者が、標題紙、標題紙裏、奥付、背、表紙で明示されていること。
 - ② 30ページ以上であること。但し、国際協力事業団の出版物、テキストおよびとくに必要と認められるものは例外とする。
- ・図書・雑誌等の抜刷、一部分の複写物は登録しない。
但し、法令関係等の抜刷りは登録する。
- ・副本は登録しない。（但し、移住図書扱いのものに限り、副本も登録する。）
- ・ドラフト、プロポーザル、野帳は原則として登録しない。

1. 3 登録しない調査団等収集資料

上記1. 2に示した条件を満たさない収集資料は、調査団別に一括して、受入順に棚に並べて管理する。これらの図書資料については、受入時に調査団別にリストを作成する。また、調査団等収集資料については、調査団名から検索できるように、調査団等収集資料リストと一括処理された収集資料に対応する調査団コードを記述する。

1. 4 テキストの範囲

国際協力事業団が研修員受入れ事業を中心とする各種事業の実施のため使用するテキスト類に関するもので、大別して次の種類からなる。

- (1) 研修員の研修用テキストおよびカントリーレポート
- (2) 派遣前専門家等中期研修テキスト
- (3) 専門家、協力隊員等の派遣先現地における技術指導用テキストおよびプロジェクト方式技術協力用テキスト（現地用教科書）
- (4) 協力隊派遣訓練用テキスト
- (5) 移住者渡航前訓練講習テキスト

これらのテキスト類の大半は事業団が作成印刷したもので、事業団が編集、監修または外部機関への委託により刊行されたテキスト類、内外部からの買い上げによるテキスト類も含む。

テキストは、原則として、標題紙・標題紙裏・奥付・背・表紙で、テキスト

であることが明示されているもの、および、前もって担当部課からテキストとして指定されたものに限り登録し目録を作成する。テキストとして受入れたもののうち登録しないものは、すみやかに提供者に返却する。

1.5 雑 誌

雑誌は、逐次刊行物受入れカードを用いて登録する。年刊より出版頻度の高い定期刊行物を雑誌として扱う。年刊ものの中で巻号表示があるものは雑誌扱いとするが、年、年度表示があるものは図書扱いとする。

このマニュアルは「はじめに」においてこれが執務要領であり、とくに新分類法と新しい検索手段の導入が作成の動機であると述べている。決裁文書や規程ではないが、図書館業務の基本を定めたものであるといえよう。

(3) (1) の表の「図書資料」において内訳として書かれているとおり、JICA 自らが刊行し、JICA 調査団が持帰る資料の占める部分が多い。それらはつぎのような規程にもとづいて図書館にもちこまれるのである。

- ① 国際協力事業団報告書の作成及び管理に関する規程
(昭和53年6月6日 規程第9号)
- ② 国際協力事業団が作成する資料の管理について
(昭和63年9月30日通達(総)第73号)
- ③ 調査団、専門家及び役職員等の収集資料の集中管理について
(昭和63年9月30日 通達(総)第72号)

「一般図書」や「逐次刊行物」(雑誌の類)は購入によるものが多い。何を買うかは選書委員会が決めることとしている。

平成2年10月に技術情報課が作成した「国際協力事業団図書館のための図書館資料収集方針(暫定)」はつぎのとおり収集すべき資料の範囲を定めている。

図書館においては、国際協力事業団が団法21条の各項に係る事業を実施するために必要とする次の資料を収集する。

- ① 開発途上地域に対する技術協力の実施に必要な資料。
- ② 無償資金供与による開発途上地域政府に対する国際協力の実施・促進に必要な資料。
- ③ 青年の海外協力活動の促進に必要な資料。
- ④ 海外移住の円滑な実施に必要な資料。
- ⑤ 開発途上地域などにおける大規模な災害に対する緊急援助に必要な資料。

- ⑥ 国際協力総合研修所の調査, 研究, その他の重点事項に必要な情報資料。
- ⑦ 国際開発協力を携わる政府及び, 民間公益団体に関する情報のうち, 調査研究に必要な資料。

2. ニーズの調査

(1) 図書館の業務を考えるときの基礎的情報として、ユーザーとくにJICA役職員のニーズが把握されねばならない。最近行った本部各事業部所蔵図書状況調査（総括課長会議において各部に依頼のうえ実施）にあたって作成した趣意書を以下に示す。

目的： 国際協力事業団図書館は、1988年の開館以来4年間、事業団役職員、専門家及び一般に公開し、利用に供して来た。

次の展開として、平成4年度においては、図書館を核として事業団内部における情報のネットワーク化（図書所蔵形態および利用形態等各方面からの組織的なネットワーク化）を図るための方法を検討することを計画している。

上記に先がけて、平成3年度に本部各事業部が執務用に所蔵している図書・資料の現状を調査する。

実施要領

1. 実施期間

平成4年2月17日～21日

2. 調査方法

- (1) 各事業部所蔵図書把握
- (2) 図書館所蔵図書リストとのつき合わせ
- (3) ニーズ分析

3. 担当

(1) 実施担当

国際協力総合研修所 技術情報課

担当 : 桂 職員 (TEL 03-3269-2357)

(2) 技術担当 : 浦田俊之 ジュニア専門員

同種の調査は昭和63年12月に情報管理課が、青年海外協力隊事務局ならびに附属機関を対象に「保有する図書資料等に係る所蔵目録、所蔵の概要等関係資料の提出依頼」という形で行っている。その回答用紙はつぎのようなものであった。

1. 所蔵の規模（形態別蔵書数）	
(1) 図書資料	(2) 非図書資料
ア 一般図書（和書） 冊	ア 専門家等報告書 件
イ 一般図書（洋書） 冊	イ 逐次刊行物 種
ウ テキスト 冊	ウ 新聞 種
エ 寄贈・収集資料 冊	エ 各種フィルム, VTR 本
オ 事業団報告書 冊	オ 写真 枚
カ 事業団作成テキスト 冊	カ 地図 枚
キ その他 冊	キ マイクロフィルム等 枚
	ク その他
2. 蔵書の特徴	
(1)	
3. 所蔵場所及び形態等	
(1) 施設概要	
ア 面積	m ²
イ 施設概要（施設の名称, 閲覧室・書庫等の概要・閲覧席数, 書架の形式（固定書架・移動書架の別等）, 事務機器類, レイアウト図等）	
(3) 所掌課（者）	
(4) 要員及び雇用形態	
4. 利用方法	
(1) 利用時間	
(2) 開架方式・閉架方式の別	
(3) 利用状況	
ア 利用者（地域住民の利用の有無も含めて）	
イ 貸出・閲覧等利用に関する過去の実績	
①来館（室）者数	名/年or月
②貸出・閲覧対象者数	名/年or月
③貸出資料数	件/年or月
ウ 貸出・閲覧・複製の方法	
(4) 「取扱注意」, 「秘」などの図書資料の有無および管理状況	
5. 検索方法及び情報提供サービスの内容等	
(1) 検索方法（目録利用, パソコン処理等の別）	

(2) 情報提供サービスの内容等（複写サービス，途上国一般情報についての相談，各種統計技術情報等の提供，VTR等によるJICA活動の紹介，任国情報等各種データベースの提供等）

6. その他（他機関との相互利用，情報交流及び地方公共団体等の「国際化」に伴う問い合わせの有無，今後必要とする情報等）

回答の一部（4機関分）は技術情報課で入手している。

(2) 1991年2月7日，技術情報課脇田課長と松木囑託が沖縄国際研修センターの図書室状況調査を行っている。2万冊近い蔵書を持ち，専任の司書が複数で配置されており，付属機関中もっともよく整備された図書室であるといえる。以下に調査結果を再録する。

図書室概要

(1) 施設概要

面積：286平方m

閲覧室：24人分，ソファー 2組

書架：電動書架12本24連，木製書架22連，雑誌架6連

蔵書：図書18,426冊，定期刊行物214種

ビデオテープ882巻，カセットテープ308本

スライド22セット，CD（映画，音楽）627枚

*本館2階廊下の突き当りに位置し，明るく環境は良い。

(2) 管理体制

所掌課：総務課

図書室要員：財団派遣司書2名，臨時職員2名

図書室業務電算化：富士通ホストコンピュータを利用したシステム。

端末3台設置

*専任スタッフががいるため整理，保管，貸出サービスは行き届いている。

(3) 利用状況

開室時間 9：20～18：30

一日平均利用者数51人，平均貸出数91.3冊（平成3年1月）

*利用状況は高い。但し、主として娯楽物に集中している。

意見交換会等

(1) 意見交換会

参加者：センター側（倉林総務課長，青木研修課長，江頭総務課職員，
派遣司書2名）

問題点：

- a JICA図書館，各センター，各支部との連携はほとんどない。また，必要性も，図書整理方法やコンピュータによる管理方法が異なることからあまりない。
- b 図書収集の長期計画が立てにくい。（要望があれば購入する）
- c 外部に委託している研修コースの研修員やインストラクターの要望が反映されにくい。
- d 図書室業務のうちAV資料の整理・閲覧業務の割合が高い。
- e 地域住民へのサービスについて要望もあるが，所蔵資料の特色やスタッフの面で難しい。

解決策：

- a センターに設置されている日立端末（主として研修ネット用）で図書館所蔵資料等の検索ができるので参考にして欲しい。（デモンストレーション実施）
- b 選書計画を立てることが望ましい。
- c 年度当初に要望調査などできないか。委託先への貸出サービス等を考える。
- d 総研の場合，図書館では娯楽物は収集対象としていない。研修員の娯楽用AV等は，TBSに管理を委託しているが，利用状況はそれほど高くない。
- e 地域住民へのサービスについては，図書館所蔵資料でまかなえる場合は協力する。

提案事項：

- a センター側の提案
 - ・総研の方で資料室の在り方など，ある程度の方向を示して欲しい。
 - ・資料室の目的はあくまでも研修のためである，ということを忘れてはいけないと思う。

b 技術情報課の提案

- ・図書室業務実務担当者の交流なども必要ではないか。
- ・何を所蔵しているかわかるだけでも大事な情報となる。
- ・図書館所蔵情報資料の提供はいつでもできるので利用して欲しい。

今後の課題

国総研技術情報課が事業団内の図書室等の支援，ネットワーク化などを考え，体制を整備していくことが必要であろう。

(3) 国総研で受入れる研修員たちも図書館の利用者である。少々性格はちがうが、彼らに（自国をよりよく理解してもらうために）どんな図書，資料を所蔵するべきか訊ねてみた。その書きこみ用紙を次頁に示す。

To : _____

The Institute for International Cooperation (IFIC) has been trying to equip our JICA Library with books/documents of primary importance for understanding your country and/or region. In this connection, and taking advantage of your stay here, may we ask you to recommend us some books/documents for coming procurement program.

Thank you very much for your cooperation.

JICA Library
IFIC

To : IFIC

For better equipment of JICA Library, I would like to recommend you the following.

Example title : Thailand in the 80th
by : National Identity Office, Office of the Prime Minister
obtainable at : big bookstores in town

Example title : Senior Secondary Atlas of Zimbabwe
by : Collins-Longman
obtainable at : Kingstons Bookseller, Harare

Your name _____
from _____
date _____

3 非公開報告書について

書式によって申請が行われ、技術情報課で決裁する。具体例は下に示すとおりである。

様式第2号

	技術情報課長	主管課長
承認印		

報告書 ^{閲覧} 貸出 申請書 複製						
平成 昭和 4 年 2 月 3 日						
下記報告書の		<table border="1"> <tr> <td>閲覧</td> </tr> <tr> <td>貸出</td> </tr> <tr> <td>複製</td> </tr> </table> を申請します。		閲覧	貸出	複製
閲覧						
貸出						
複製						
		所 属 社会開発調査第一課 氏 名 伊 禮 英 全				
報告書名	マダガスカル民主共和国 南西部地下水開発計画調査 要約	報告書 表示記号	社調ニ CR(3) 91-064			
理 由	マダガスカル国 アンタナナリボア港建設調査 事前調査の参考資料として					
貸出期間	年 月 日まで	連絡先	TEL ex. 5199			
複 製	頁~ 頁	複数頁の場合 各頁記入欄				
確認者・所属・氏名 社調第2課 1. 林代理了解済み						
備 考						

4. 著作権法について

平成3年12月に総務部に新設された法務室に対して、技術情報課は標記の件についての検討を依頼した。以下に示すのは、その問題意識を「図書館資料の複製が認められる図書館等施設の指定にかかる調査事項」として簡単にとりまとめたものである。

- (1) 著作権法施行令第1章 {著作物等の複製が認められる施設} 第1条「図書館資料の複製が認められる図書館等」の5号に当事業団が該当するか否か顧問弁護士に意見を聞く。

YES

NO



支障なく図書館資料の複製ができる

6号に掲げられている文化庁長官の指定を受けるための調査および作業に進む

- (2) 文化庁長官の指定の状況について (要調査)

昭和60年以降指定の追加がなされていないのは、(1) 日本複写権センターの設立により、著作権の集中管理をする計画がある。(2) 複写機器の急速な発達・普及により、どこでも手軽に複製物を作成できるため、指定の意義が薄れているとの文化庁の考えがある。

- (3) 昭和60年11月に長官指定を受けた図書館からのヒアリング (要調査)

(社) 土木学会附属土木図書館からの聞き取りによると、文化庁から申請書入手し、記入後送付。文化庁より専門官が来館し、実態調査、必要書類の提出。しばらく経って問題ないので認可する旨連絡があり、官報に告示されて現在に至る。図書館は会員のための図書館であり、複製は50円。但し、非会員であれば100円の費用がかかる。

- (4) 図書館における複製が認められる施設の要件としては、文部省令で定める司書または、これに相当する職員が置かれていることとなっており、現状のような嘱託または外部委託体制、図書館規程のことなどを含め検討が必要。

なお映像資料については平成3年3月5日に「映像資料整理要領(昭和63年8月)の一部変更を決め(図書館業務の委託先である(財)国際協力サービスセンターに指示した)。

整理要領9ページの「ビデオカセット、テレビ番組録画の例」の対象は、国際協力事業団の関係者および事業やプロジェクトが取り扱われている番組とし、これらを図書館資料として登録の対象とする。

この変更にもとない、これまでに収集されたテレビ放映番組の複製物（ビデオテープ）については、今後作成される各種目録、リストへの記載から外すこととなった。この背景としては、録画機器が急速に発達、各職場、家庭へ広く普及してきているため、著作権法第30条の私的使用のための複製の範囲を超えて、著作物等が録画される事態が問題となっているところ、文化庁の著作権審議会では昭和52年第5小委員会を設け、録音、録画機器の開発、普及に伴う著作権問題の検討を重ねてきた経緯がある。しかし利害関係が微妙な問題であるためか、昭和56年にまとめられた審議結果の報告書では、特定の対応策を採用することは困難であるとし、一般国民の理解を深めるための努力をもとめている。機器に課徴金をかける方式（西独）採用の要望も出ていたことから、この方式の再検討も予測されている。このことは、著作権法第31条の図書館における複製にも影響を及ぼすものと思われる。

[参考]

ここでのキーワードは著作権法（30条、31条）と著作権法施行令である。施行令と、第31条の「図書館資料の複写が認められる施設」の一覧を以下に示す。

著作権法施行令

第1章 著作物等の複製等が認められる施設

第1条 （図書館資料の複製が認められる図書館等）著作権法（以下「法」という。）

第31条（法第86条第1項及び第102条第1項において準用する場合を含む。）の政令で定める図書館その他の施設は、国立国会図書館及び次に掲げる施設で図書館法（昭和25年法律第118号）第4条第1項の司書又はこれに相当する職員として文部省で定める職員が置かれているものとする。

- 1 図書館法第2条第1項の図書館
- 2 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条の大学又は高等専門学校（次号において「大学等」という。）に設置された図書館およびこれに類する施設
- 3 大学等における教育に類する教育を行う教育機関で当該教育を行うにつき学校教育法以外の法律に特別の規定があるものに設置された図書館
- 4 図書、記録その他著作物の原作品又は複製物を収集し、整理し、保存して一般公衆の利用に供する業務を主として行う施設で法令の規定によって設置されたもの
- 5 学術の研究を目的とする研究所、試験所その他の施設で法令の規定によって設置されたもののうち、その保存する図書、記録その他の資料を一般公衆の利用に供する業務を行うもの

6 前各号に掲げるもののほか、国、地方公共団体又は民法（明治29年法律第89号）第34条の法人その他の営利を目的としない法人（次条から第3条までにおいて「公益法人」という。）が設置する施設で前2号に掲げる施設と同種のもののうち、文化庁長官が指定するもの

2 文化庁長官は、前項の第6号の指定をしたときは、その旨を官報で告示する。

（著作権法第31条の図書館資料の複製が認められる施設）

国立東京第2病院図書室

国立療養所東京病院図書室

社団法人日本医師会図書室

社団法人日本歯科医師会資料室

社団法人日本原子力産業会議資料室

日本労働協会図書館

（昭和46年2月22日 文化庁告示第4号）

東京商工会議所商工図書館

名古屋商工会議所図書館

大阪商工会議所図書館

社団法人経済団体連合会経団連図書館

社団法人東京銀行協会銀行図書館

財団法人日本生産性本部図書室

財団法人日本船舶振興会図書館

社団法人全国市有物件災害共済会防災専門図書館

財団法人電気通信総合研究所

財団法人原子力弘済会資料センター

金属鉱物探鉱促進事業団資料センター

宗教法人立正佼成会図書館

（昭和48年5月30日 文化庁告示第7号）

社団法人鋼材倶楽部資料室

財団法人日本医薬情報センター附属図書館

雇用促進事業団全国勤労青少年会館図書館

（昭和48年10月16日 文化庁告示第11号）

財団法人機械振興協会機械工業図書館

社団法人日本鉄鋼連盟資料室

日本貿易振興会海外経済情報センター

(昭和52年7月29日 文化庁告示第14号)

社団法人日本化学会化学図書館

日本貿易振興会大阪本部資料センター

社団法人日本看護協会図書室

(昭和53年3月1日 文化庁告示第5号)

中小企業振興事業団中小企業情報センター

(昭和54年4月23日 文化庁告示第9号)

財団法人海事産業研究所海事資料センター

(昭和56年2月19日 文化庁告示第3号)

財団法人原子力安全研究協会資料室

高圧ガス保安協会保安情報センター

国際交流基金図書館

国立婦人教育開館情報図書室

(昭和57年4月8日 文化庁告示第6号)

社会福祉法人恩賜財団母子愛育会日本総合愛育研究所

社団法人都市開発協会資料室

社団法人土木学会附属土木図書館

(昭和60年11月5日 文化庁告示第14号)

5. サヘル・クラブ刊行資料の管理

(1) 資料収集の経緯

1990年2月に当研修所に来所のサヘル・クラブ事務局長Jean-H. Guilmette氏より、同クラブ全刊行資料約600点のマイクロフィッシュ版が国総研所長に寄贈された。

Guilmette氏は、国総研を日本におけるサヘル・クラブ資料の唯一の公開の場として位置づけ、広く資料を普及して欲しい意向を伝えた。

(2) 資料の内容

同クラブの設立の1976年以降1990年11月迄に刊行された全資料のマイクロフィッシュで、限定配布されるものである。

内容はサヘル・クラブ事業計画、会議・ミーティング報告、開発政策、ODA、環境・生態額、穀類市場、地域内市場、国内公民間セクターの役割などの分野に分けられている。

(3) 資料の保管・整理

事業団関係者および一般の人にも広く利用してもらうことを考慮し、図書館において整理・保管することとし、1991年8月より整理を開始した。

全資料のうち、報告書扱いとするものは、一般の図書の扱いに準じて、書誌情報をコンピュータに入力した。これによりコンピュータ検索が可能となった資料数は450点、内訳は仏語303件、英語147件である。その他、逐次刊行物扱いとする資料は逐次刊行物リスト（新版）に掲載する予定である。

(4) 資料の利用

マイクロフィッシュを読むために、マイクロフィシュリーダーを昨年、本部情管分室用1台、図書館用1台購入した。

これまでの利用状況は、本部、国総研職員のほか大学のサヘル研究会などの利用がある。

(5) 今後の計画

今後の利用を促進するための方策として以下の事項を検討中である。

①サヘル・クラブ/CILSS資料リストの翻訳

Recueil des documents du CILSS et du Club du Sahel : publiés en
D I F F U S I O N G E N E R A L E = Compilation of documents
produced by C L I S S and Club du Sahel : published in G E N E R A L
D I S T R I B U T I O N

リストには、全マイクロフィッシュ資料が分野別に掲載され、タイトル、出版事項、ページ数、ドキュメント番号、件名（UNマクロシソーラス）が記載されている。このリストにより、資料の概要を知ることができるが、主として仏語であるため日本語訳があるとより使いやすい。

②資料の概要翻訳

上記（１）に加え、各資料の書誌事項、概要または目次を翻訳する。

③フルテキストデータベース

サヘル・クラブでは資料をWord Perfectを利用して作成しているので、機械可読形態（フロッピーディスク／磁気テープ）で入手可能であれば入手し、データベースとして利用する。マイクロフィッシュの読みにくさが解消されることにもなる。

④資料についてのPR

図書館だよりで既に役職員には紹介済みであるが、一般の人向けにも「国際協力」、「国際協力研究誌」等に資料の案内を掲載する。

なお「国際協力特別情報」（APIC刊行）1991年12月No.23にサヘル・クラブ紹介記事が掲載されているが、当研修所にマイクロフィッシュが寄贈されたことが注釈されている。

⑤サヘル・クラブへの連絡および情報協力

利用状況、普及状況等について所長名で連絡するとともに、今後の継続的協力依頼をお願いする。

6. 専門図書館協議会（専図協）

協議会の資料によって、その目的等概要を以下に示す。

専図協は、官庁の図書館、地方議会の図書室および民間各種団体調査研究機関その他の図書館相互間の連絡と、図書館活動の有機的連携を図り、その向上発展に資することを目的として、昭和27年に設立された。

すでに昭和23年8月には、官庁図書館間の協力組織として、国立国会図書館を中央館とする行政・司法支部図書館網が形成されていたが、地方自治法（昭和22年施行）により設置されて日も浅い地方議会図書室から、国立国会図書館や中央諸官庁の図書館に対して協力要請が強くなされていたこと、一方、民間の調査研究機関等においても、昭和22年頃から関西地区で、これに呼応して後に関東地区でも、協力組織の結成に向けての折衝が、関係者間で重ねられていたことを背景として、昭和27年3月28日に、国立国会図書館とその支部図書館組織に、地方議会図書室、民間調査研究機関等が加わって、専門図書館協議会が創設されたのである。

発足当初の本協議会の組織基盤は、その創設に相前後して結成された関西地区（昭27・3・17設立）および関東地区（昭27・7・22設立）の両協議会に依拠していたが、その後、中部地区（昭30・7・27設立）、九州地区（昭31・4・30設立）、北海道地区（昭31・8・31設立）、東北地区（昭33・11・24設立）、中国地区（昭36・6・28設立）と、地区協議会の設立が相次ぎ、文字通り全国的組織に発展して今日に至っている。

以後各地区協議会もつぎつぎ発足し、わが国専門図書館相互の連携と情報活動の質的向上に努めている。専図協の行う事業活動はつぎの通り。

- ・資料の収集、保存、利用に関する相互協力
- ・資料の管理、運営に関する調査研究活動および出版活動
- ・専門図書館職員の質的向上のための講座、研修
- ・国内の専門情報機関（図書館）および、SLA（アメリカ専門図書館協会）、ASLIB（イギリス情報管理協会）、IFLA（国際図書館協会連盟）など海外の関係機関との協力連携活動
- ・会員機関の親睦を図る事業
- ・その他、専門図書館の発展に係わる事業

技術情報課からは平成3年現在関東地区協議会に幹事を出している（松木囑託）。

また平成3年度専門図書館管理者・実務者セミナー（11月28日・29日。於蒲郡荘）

日程表はつきのとおりであった。

月日	時 間	題 目	講 師 及 び 所 属
11 月 28 日 (木)	12:30~13:00	受付、オリエンテーション	司会：大島さち子氏 (東京商工会議所事業局商工 図書館長)
	13:00~14:30	「でしゃばりライブラリーの 勧め」	講師：小栗美子氏 (オグリライブラリーInc. 代表取締役)
	14:30~14:40 14:40~17:00	休 憩 「専門図書館のこれからの運 営管理について—コスト管 理を中心として」 (日本語による講演)	講師：エレン ハモンド氏 (ファースト ポストン ラ イブラリー コンサルタン ト)
	18:00~20:00	夕 食 (懇親会を兼ねる)	
11 月 29 日 (金)	8:00~9:00	朝 食	司会：八木 幸夫氏 (ビジネス企画(株)常務取締役)
	9:00~10:30	「図書検索システムと CD-ROM」	講師：石山 正人氏 (凸版印刷(株)電子映像出版本 部販売促進部主任)
	10:30~10:40	休 憩	
	10:40~12:00	「KIT-LCの機械化に伴 う教育図書館から研究図書 館へ」	講師：諸谷小四郎氏 (金沢工業大学ライブラリー センター事務局長)
	12:00~13:00	昼 食	
	13:00~16:00	総括および反省会	

7. 海外地図関係の会合

(1) 海外地図利用連絡会

少々古いが平成2年6月のメンバー構成を以下に示す。

アジア経済研究所 図書資料部	代表：花房 征夫（部長）
地質調査所 資料室	代表：白波瀬輝夫（室長）
（財）地図情報センター	代表：和達 清夫（理事長）
海外コンサルティング企業協会	代表：山口 仁秋（専務理事）
金属鉱業事業団 資料センター	代表：中谷 啓吾（所長）
国土地理院 地図管理部 地図資料課	代表：山口 甚郎（院長）
国立国会図書館 専門資料部 特別資料課 地図室	代表：寺村由比子（部長）
国際協力事業団 国際協力総合研修所 技術情報課	
共同通信社 調査部	代表：大野 任一（資料担当）
日本地図センター	代表：高崎 正義（理事長）
立教大学 文学部 地理学教室	代表：梅原 弘光（教授）
東京大学 理学部 地理学教室	代表：米倉 伸之（教授）

世話役はアジア経済研究所図書資料部で、ほぼ年に一回、講師を招いた勉強会を開催している。

(2) 外国地図情報調査懇談会

（財）日本地図センターが、国土地理院からの委託によって外国地図情報調査を行うときに組織される。平成2年度は「外国地図の所在情報およびその利用」がテーマで、技術情報課もアドバイザーとして懇談会に招かれた。

平成3年度は「海外の地図作成機関における地図作成状況およびわが国の地形図等との交換の可能性」が調査テーマである。以下に平成2年度のアンケートの趣意書ならびに3年度の懇談会出席（予定）者リストを示す。

「外国地図」の所在情報及びその利用に関する調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、わが国において今後ますます重要課題となることが予想される国際協力並びに地球環境問題を扱ううえで、最も不可欠な基礎資料である「外国地図」について、国内におけるその所在状況（以下、ここでは「所在情報」という）と利用実態に関する調査を行い、国及び関係機関の施策に資することを目的に行います。

2. 調査の方法

調査は、建設省国土地理院からの委託に基づき、(財)日本地図センターが、国の機関及び大学・各種団体等を抽出して、アンケート又は聞き取りの方法で行います。

3. 調査表の記入

調査表は、調査表－1，2から成っています。

(1) 調査表－1

貴機関において現在保有されている「外国地図」の所在情報及びその利用に関する項目から構成されています。該当の項目にレ印又は必要事項（概要）を記入して下さい。

(2) 調査表－2

貴機関において現在保有されている「外国地図」の内訳について御記入下さい。

4. 回答期日及び回答先

回答期日 平成3年3月20日

回答先 (財)日本地図センター地図研究所 研究第二部

問合せ先 〒153 東京都目黒区青葉台4-9-6

☎03-3485-5417

担当者 須長, 大嶋

5. 調査の結果

この調査の結果は、外国地図を保有しているところへ回答いただいた機関のうち、所在情報の一覧表への掲載を遠慮される機関を除いてとりまとめたうえで、調査にご協力いただいた全機関に配布します。

外国地図情報調査懇談会 出席者（予定）

学識経験者委員

1. 委員 金窪 敏知 （財）日本地図センター 常務理事
2. " 稲垣 猛 内外交易（株）取締役
3. " 正井 泰夫 立正大学文学部教授
4. " 小崎 尚 明治大学文学部教授
5. " 清水 靖夫 立教高校教諭
6. " 野中 謙一 （株）マップハウス取締役所長
7. " 花房 征夫 アジア経済研究所図書資料部長
8. " 保谷 睦子
9. " 鈴木 治夫 国際協力事業団国際協力総合研修所次長
10. " 森 六一郎 国立国会図書館地図室主任司書

建設省国土地理院

谷岡 誠一 地図管理部地図資料課長
奥山 祥司 地図管理部地図資料課長補佐
末岡 理弘 地図管理部地図資料課専門職

（財）日本地図センター（事務局）

須長 博明 （財）日本地図センター地図研究所研究第二部
大嶋 浩 "
原田 恵子 "

8. 「図書館だより」への取組み

成2年の春以来、図書館から「ODA関連図書情報」（以下「ODA速報」という）を「発信」している。同じ年の夏からは「図書館だより」を毎月出し、「ODA速報」もその中に取りこんでいる。基本的には3. で述べる委託業務の一つではあるが、技術情報課長が巻頭の「今月のトピックス」執筆を担当し、また（先月の）新着図書（の代表例）の選定にも（課員1名ならびに国際協力専門員1名（平成3年度後半は力丸徹氏）とともに）当たっているので簡単に紹介しておきたい。

一つはODA速報の改善についての課内検討ペーパーである。

1. ODA速報発行経緯

(1) 部長会議におけるコメント（企画部長）

平成2年1月に開催された本部部長会議において、当事業団外における会議の席などで、ODA関連書籍の内容等が話題になることがあるが、知らないことが多い。国際協力事業団関係者のみならず、研究者、NGO等多方面の著者による、ODA関連を主題とした近刊書籍情報を紹介することを考えて欲しい、との要望が当課によせられた。

(2) 情報源の選定

上記(1)を受けて、当課において新刊図書情報源として最適なものを検討した結果、紀伊国屋書店、東販、日販、日外アシストの4社が提供するデータベース新刊図書情報「BOOK」を情報源として選定した。

備考：ODA関係新刊図書案内速報に係るオンライン情報サービス利用契約について（決裁 平成2年2月9日 02-31）

(3) ODA図書情報案内サンプル版の作成

新刊ODA図書案内をサンプル版として作成し、平成2年2月に開催された部長会議に配布し、今後の予定を紹介した。（配布は総務部総務課）

(4) ODA図書速報第1号の発行

平成2年2月27日にはオンラインの利用が可能となり、3月2日付で第1号を発行し、本部、支部、附属機関総括課長あて配布した。発行者は技術情報課、発行頻度は月1回とした。

以下、平成3年3月1日号（No.12）まで継続。

2. 図書館だよりとの併合

平成3年4月1日号より、図書館だよりと併合し、図書館だよりの内容充実を図るとともに、ODA速報作成作業、発行者も図書館とした。

3. ODA速報掲載図書を選定

(1) 現状

情報源である「BOOK」の提供が4社共同であり、主題を検索するためのキーワードの付与も統一されていないのが現状である。そのためキーワードを7つに指定し、いずれか1つでも該当するものを候補としてあげ、不要なものを除いて掲載していた。指定キーワードは以下のとおり。

ODA, 累積債務, 国際協力, 経済協力, 途上国, 開発援助, NGO
なお選定対象は, 1カ月の間にデータベースに新規登録されたものとなる。
備考: 「BOOK MONTHLY」の利用が可能となった。

(2) 改善点

平成3年12月25日の図書館連絡会において, 当課は選書理由の具体的表示を議題としてあげた。そのなかで, ODA速報の内容について今後一層充実するための具体策を練ることとなった。

改善点その1 キーワードの追加

いままでのキーワードに加え, 以下を追加する。

アジア, 太平洋, アラブ, 中東, アフリカ, ラテンアメリカ, 東欧
また, 随時必要なキーワードを追加する。

改善点その2 図書館資料としての購入選定

今までは, ODA速報に掲載した図書は, 全て購入手続をすることとしていたが, 掲載分と購入分とは, その資料としての価値と情報としての価値等によって決定する。

改善点その3 掲載候補リスト作成と選定, 選書

掲載候補リストの作成=図書館

掲載図書の選定=技術情報課長

図書館資料選書=技術情報課長

改善点その4 役職員ニーズ把握と配布先追加

図書館だよりからの問い合わせの状況などを図書館から報告してもらう。

在外事務所への配布について検討する。

改善点その5 よりよい情報源の発掘

BOOK MONTHLY以上によりデータベースが今後でてくる可能性もある。また, 欧文図書の紹介なども検討を要する。

参考までに, 「図書館だよりの歩み」を掲げておく。

9. 『図書館だより』の歩み

技術情報課

No.<日付>	ODA関連図書館情報 No	体裁	新着図書	今月のヒ・777	※※※GUIDE	その他
—	No.1 (平成2. 8. 2) * 「BOOK」から発売、 元年9月1日までに「データ ベース化された図書のみ。 「アジア太平洋時代の金融と経済」 (藤岡真佐子著) ほか15点。 「ODA援助の本質」 欄あり 「ODA援助の真実」 「援助外交の最 前線」で考えたいこと」など10冊の表紙、 目次をコピーして紹介。	A4判。表紙白、 以下黄色ペー ジ (8ページ)				*図書館だよりに 先がけて、OD A関連図書館情報 がほぼ毎月発行 され、本部・付属 機関・国内支店 各総括長あて 送付されていた。
—	No.2 (平成2. 3. 27) 「同時代を撃つ」(立花隆著) ほか15 点。(「話題の本棚」なし)	同上。表紙以下白 8ページ				
—	No.3 (欠)					
— (No.1 ?)	No.4 (平成2. 6. 20) 「国際援助ビジネス」(毎日新聞社) ほか?	同上。表紙以下黄 ?ページ				
No.2 1990. 8. 2	No.5 (平成2. 8. 2) 「経・太平洋経済圏の生成」 (小島清著) ほか16点	同上。表紙以下黄 8ページ	開発、援助、経済、 探訪、見聞、福祉、 女性、人口問題、業、 環境、教育、産林、資、 食糧問題、777、 立花隆、参考図書 各1~10点			
No.3 1990. 9. 1		(図書館だより) B4版。表紙とも 2ページ	開発、援助、経済、 探訪、見聞、福祉、 女性、人口問題、業、 環境、教育、産林、資、 食糧問題、777、 立花隆、参考図書 各1~10点			

No <日付>	ODA関連図書情報 No	体裁	新着図書	今月のEマガジ	海外GUIDE	その他の
No 4 1990.10.1	No 6 (平成2.9.1) 「ODA改革」(土井たか子ら訳)ほか6点	No 3と同じ	<p>地理・社会 問題・統計 ・貿易・経済 ・国際・移 ・生・水 ・衛生 ・各 ・点</p>			
No 5 1990.11.1	No 7 (平成2.10.1) 「国際社会と国際協力」(立脇和夫他編著)ほか4点	A 4 判表紙以下 4 ペーシ	<p>社会 ・労働 ・企業 ・国際 ・金 ・投資 ・衛生 ・学 ・点</p>			*No 7で掲げるものと 同じ
	No 8 (平成2.11.1) 「国際社会と国際協力」(立脇和夫他編著) *ほか4点	A 4 判表紙以下 4 ペーシ	<p>社会 ・住民 ・管理 ・移 ・種 ・問題 ・学 ・点</p>			

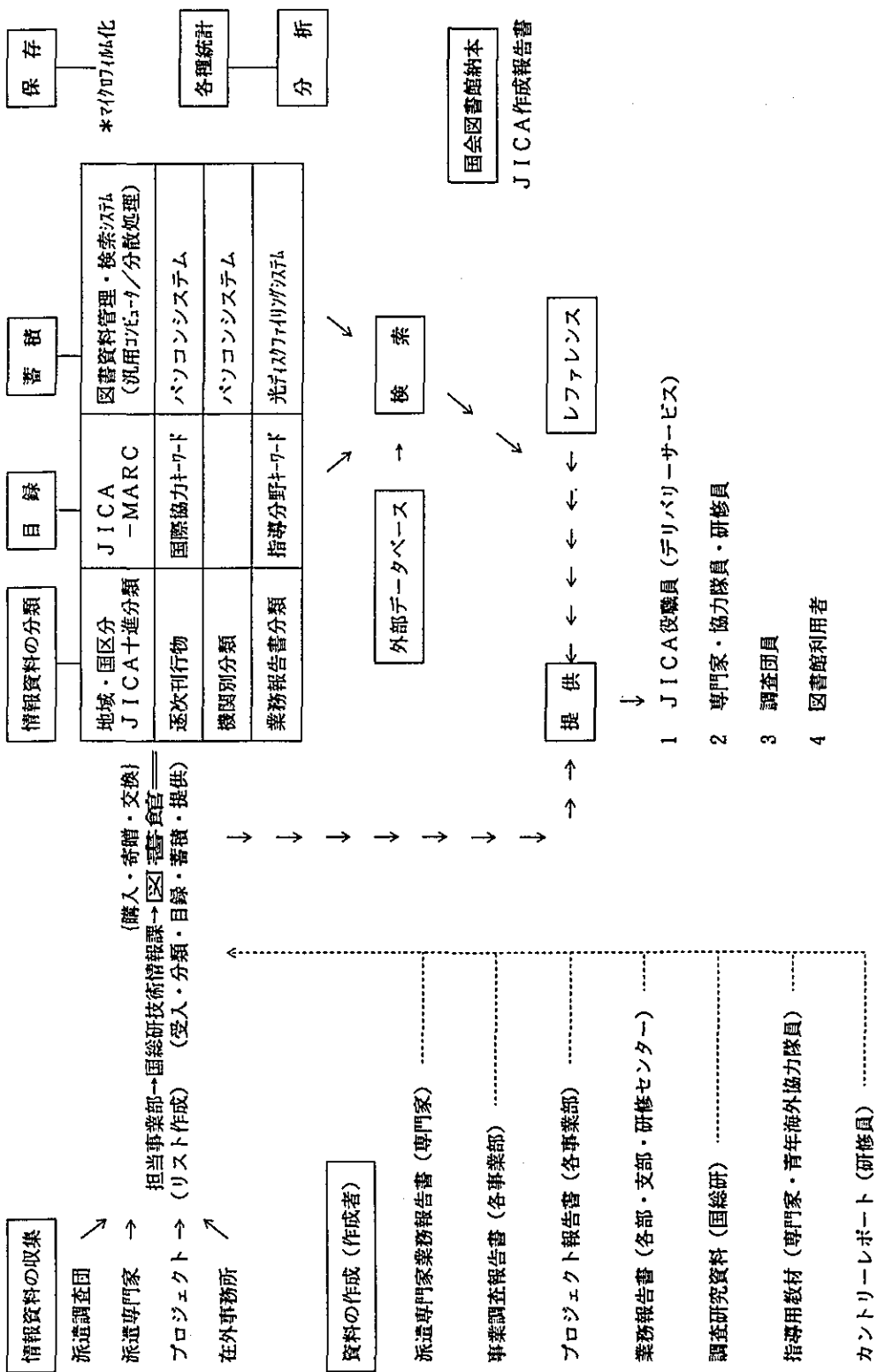
No <日付>	ODA関連図書情報 No	体裁	新着図書	今日のトピック	送納のGUIDE	その他
No 6 1990.12.1		B4判表紙とも 24ページ	地理・社会・国際・経済・金融・人口統計・協力・国際学・環境・統計・経済・技術・工業・都市・林業・水産業 各1～10点			
No 7 1991.1.1	No.9 (平成2.12.1) 「慶術師のくたくたり」(近藤亨 他著)ほか6点	A4判表紙以下黄 4ページ	書誌・地理・社会・国際・経済・金融・人口統計・協力・国際学・環境・統計・経済・技術・工業・都市・林業・水産業 各1～10点			
No 8 1991.2.1	No.10 (平成3.1.1) 「きらわれる援助」藤見一夫編著 ほか8点	No.9と同じ No.7と同じ	書誌・地理・社会・国際・経済・金融・人口統計・協力・国際学・環境・統計・経済・技術・工業・都市・林業・水産業 各1～10点			

№ <日付>	ODA関連図書情報 №	体裁	新着図書	今月のピックアップ	おまかせGUIDE	その他
No.14 1991.8.1	「時の流れを見えすて」(岡谷三喜男著) ほか9点	A4判委紙以下黄10ページ	<p>目録：宗教、社会、文、経済、人口、経済、国際、文化、人類学、経済、援助、環境、工業、教育、経済、開発、国際、金融、水産、環境、産業、各新着相聴覚版1991年度版</p>	「いま地球の子供たちは」(NHK) 他3点	「雑誌記事・論文を採索するには」(1ページ)	「中国関係図書目録ができました」
No.15 1991.9.1	「ふれあい地球社会」(小林慶二著) ほか11点	同10ページ	<p>総記、宗教、社会、文、経済、人口、経済、国際、文化、人類学、経済、援助、環境、工業、教育、経済、開発、国際、金融、水産、環境、産業、各新着相聴覚版1991年度版</p>	「世界の見方、考え方」(大前研一著) ほか3点	「欧文編雑誌記事・論文を採索するには」(1ページ)	
No.16 1991.10.1	「最新世界経済キーワード」(経企庁) ほか11点	同10ページ	<p>歴史、統計、貿易、経済、援助、環境、工業、教育、経済、開発、国際、金融、水産、環境、産業、各新着相聴覚版1991年度版</p>	「難民化の力学」 ほか3点	「専門家報告書を採索するには」(1ページ)	

10. (財)国際協力サービスセンターとの契約

(1) さきにみたとおり、国総研・技術情報課は財団と契約をかわし、情報整備・提供業務を委託している。2. で述べてきたとおり運営のすべてを任せているわけではない。

その業務の流れを次頁に示しておく。



(2) 平成3年11月の図書館連絡会(月例)において技術情報課から、図書館の業務量調査と分析を財団に依頼した。その結果は12月の連絡会の場に提出された(①)。技術情報課では課内で調査結果を検討し、あわせていくつかの質問をした(②)。財団はそれに対する回答を1月の連絡会で提示した(③)。①、②、③を以下に示す。

① 財団による調査結果

1人当り年間稼働時間=110.88千分(420分(60分×7H)×22日×12月として計算)

(単位:1,000分)

項目	業務内容	年間業務量	
情報 収 集 ・ 整 理	1. 収集・受入	[166]	[1.5人]
	(1) 全受付・資料仕分・記帳	56	
	(2) 選書事務(購入分)	39	
	(3) 寄贈・移管資料選別	38	
	(4) その他業務	33	
	2. 情報資料整理	[598]	[5.4人]
	(1) JICA-MARC 入力対象資料整理	484	4.4人
	(2) 逐次刊行物	62	
	(3) 光ディスク対象資料整理	19	
	(4) その他の資料整理	32	
	3. マイクロフィルム作成	[23]	[0.2人]
	計	787	7.1人
	総業務量に占める割合		46.1%

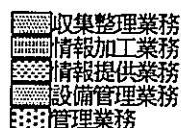
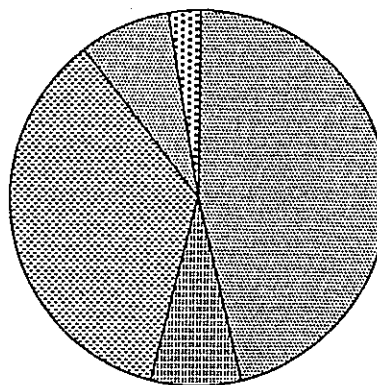
情報 報 加 工	1. 目録作成	[50]	[0.5人]
	(1) 資料目録	22	
	(2) 主題別目録	28	
	2. 図書館案内作成	[83]	[0.7人]
	(1) 図書館だより	16	
	(2) コンテンツ誌	7	
	(3) 国際協力・開発インデックス	59	
	(4) 図書館リーフレット, レファレンスツール	1	
	計	133	1.2人
総業務量に占める割合		7.8%	

情報 報 提 供	1. カウンター業務	[255]	[2.3人]
	2. レファレンス業務	[261]	[2.4]
	3. データベース検索提供	[30]	[0.3]
	4. 総研刊行物提供	[18]	[0.2]
	5. 事前調査団情報提供	[44]	[0.4]
	計	608	5.5人
総業務量に占める割合		35.7%	

図 書 館 設 備 管 理	1. 所蔵資料および図書館維持管理	[78]	[0.7人]
	(1) 閲覧室管理	37	
	(2) 書庫管理	41	
	2. コンピュータ運用管理	[52]	[0.5人]
	(1) L-470運用操作	47	
	(2) ホストコンピュータ関連処理	5	
	3. 未入力項目データ遡及入力, 他	[2]	[-]
	計	132	1.2人
総業務量に占める割合		7.7%	

事 務 管 理	1. 業務計画, 配分, 連絡会議	[29]	[0.3人]
	2. 業務統計作成	[4]	
	3. 報告書作成	[2]	
	4. マニュアル作成・管理	[4]	[0.1人]
	5. 研 修	[5]	
	6. そ の 他	[2]	
	計	46	0.4人
総業務量に占める割合		2.7%	

	図書館業務/年	人/年
収集整理業務	13,110h	7.1人
情報加工業務	2,216h	1.2人
情報提供業務	10,137h	5.5人
設備管理業務	2,202h	1.2人
管理業務	761h	0.4人



15.4

② 技術情報課による検討結果と試算

a 総業務量の46.1% (7.1人) を占める「情報収集・整理業務」には、非専門的業務(作業)の割合が高い。

b 総業務量の35.7% (5.5人) を占める「情報提供業務」のうち、非専門的業務であるカウンター業務の占める割合が2.3人と高い。

c 「事務管理業務」とくに図書館員研修や会議などは財団独自の枠で考えるべきで、委託業務として見るべきではないのではないか。

d 「図書館運営」を委託しているという認識は甲乙ともに持つべきではない。

注：財団のパンフレット、ニュースレター等に記載されたことがある。

e 業務の流れで、類似業務を多数で処理する傾向があるのではないか。

f 契約の中に含まれる人員のうち、システム・エンジニア、本部配属国総研配

属者等の業務は図書館業務に関わっていない、という発想のもと一切含まれていない。

g 全体業務の46.1%を占める情報収集・整理業務について、業務の流れによって資料種別に結果を大まかに分析すると以下ようになる。

情報資料1件(1冊)当りの受入・整理・配架・リスト/目録カード配列までの所要時間(各々整理手順, システム利用の有無など相違がある)

- 機関別ファイル資料 - 12分 (年約380件)
- 光ディスク入力資料 - 2.7分 (年約5200件)
- 逐次刊行物 - 7.9分 (年約1200タイトル)
- 図書資料 - 60分 (年約8000冊)
- 映像資料 - 30分 (年約240種)
- 地図 - 15分 (年約1300枚)

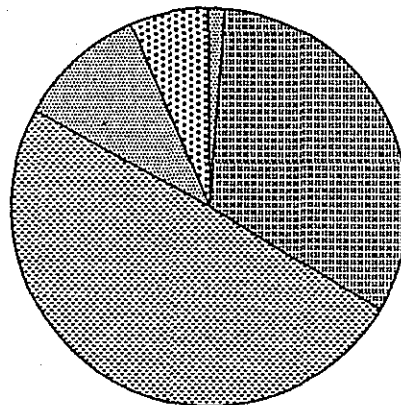
h 情報収集・整理業務として分析している各事項について、判断業務、単純業務、技術業務を判定すると、

- 単純業務 14,695h
- 技術業務 8,297h
- 判断業務 5,434h となっている。

技術情報課が想定した業務量はつぎのとおり。

	図書館業務/年	人/年
収集業務	300h	0.16人
整理保管業務	7,200h	3.9人
提供使用業務	11,000h	6.0人
設備管理業務	2,324h	1.26人
情報処理業務	1,442h	0.78人

12.1



■ 収集業務
 ■ 整理保管業務
 ■ 提供使用業務
 ■ 設備管理業務
 ■ 情報処理業務

ただしこの試算における業務区分は、財団のそれと少々異なっている。以下にその区分と業務内容を示しておく。

収集業務	(要求把握・分析, 情報源選定, 収集機関選定, 選書 etc.)
整理保管業務	(整理方法決定, 受入処理, 分類, 目録索引, JICA-MARC 配架, 保管・保存・MF作成 etc.)
提供使用業務	(図書館広報, 利用案内, 二次資料作成, DB検索, レファレンス, 提供, 情報分析・加工 etc.)
設備管理業務	(スペース有効利用計画, スペース管理, OA・L470運用・管理, サイン表示計画 etc.)
情報処理業務	(使用者分析, 使用目的分析, 提供形式決定, 調査分析, 情報作成, 報告書作成 etc.)

来年度以降の契約交渉（業務指示書の作成と財団からのプロポーザル受け）においてはこのあたりの整理をしておく必要がある。

③ ②に対する財団のコメント

aについて……

委託業務を円滑に実施するに当たり、資質ある人材の恒常的な確保、業務全般に通ずるための職務を通しての養成、職員間の職務上の有機的な連携等を優先的な課題と心しているところ、当面の業務仕様、即ち情報の収集・整理と加工・提供に大別出来る業務への対応にあたっては、2班制を採り、それぞれに総括者を含む配置要員が担当業務を持ちつつ、必要に応じ、レファレンス、カウンター業務等の様に、班外の業務を補完する体制を採っている。

右の次第、業務中には、ご指摘通り単純業務もあろうが、通常、司書感覚、経験を必要とする業務と併せ行っていることをご理解願いたい。なお、情報収集・整理が全体の約46%を占めることについては、業務の性質上止むを得ないものと理解している。

bについて……

上記aとも関連するが、カウンター業務は全ての業務と連動する、或いは基本となる重要な業務と心得ており、午前・午後の開館中は2名、昼食時間中は1名として順番制にて全員が交替で参加することとし、更に必要な場合は応援体制を採っている。単純作業に終わる場合もあろうが、質的に専門性を要求されることを念の為申し添える。また、2、3人の充当については、円滑なサ

ービスのためにも決して高い数字とは思わない。

cについて……

考え方としては、ご指摘の通り。但し、研修はその効果が業務に反映されるものであり、また、会議は業務展開上必要不可欠であることをご理解願いたい。

dについて……

業務量資料とは、必ずしも符号するものではないが、ご指摘の通りであり、誤解を生じない様、組織をあげて留意したい。

eについて……

ご指摘の通り、業務によっては2～3人の要員で対応している。

fについて……

提出業務量は、あくまでも館内業務の実態に焦点をあてたものであり、館外は含んでいない。但し、契約上委託業務の一端としての配置要員であることは、勿論招致している。

- (3) 財団からは契約にもとづいて数種の成果品が提出される。業務実績（四半期報）のほか資料目録（「逐次刊行物リスト」，「コンテンツ誌」等），主題別目録（「国別目録」等）などである。適宜月例連絡会でその内容について説明を受けることとしている。

Ⅱ－２ 技術情報提供支援制度

技術情報課は、「派遣専門家等に係る情報資料提供支援について」（昭和62年8月6日付 通達（企）第45号）にもとづいて、技術協力の効果的効率的実施、および質の向上の観点から、技術情報提供支援制度により、専門家からの申請に基づき専門家が業務上直接必要とする技術情報を提供することにより、任地での活動を支援している。Ⅰ－4でみたとおり、実施は（財）国際協力サービスセンターに委託して行っている（契約額約4,900万円）。

（１）提供する技術情報の種類

専門家が業務遂行上、直接必要とし、かつ任地において入手しえない情報で、以下のいずれかに該当するもの。

- ① 技術情報および研究情報（わが国におけるまたは他の先進国もしくは国際機関等における在来技術もしくは最新技術または開発途上国における適正技術に係る情報および研究情報ならびに研究開発の内容と応用に係る情報）
- ② 各技術分野における各種技術的データ類
- ③ 現地の各種資料や実験サンプル等の本邦における分析データ（試料やサンプル等が本邦に搬入可能なもので、現地において正確かつ精度の高い分析を迅速に行う信頼性の高い分析機関が存在しない場合に限る）
- ④ 当該国または関係する開発途上国の現状と動向に関する情報
- ⑤ わが国または先進国もしくは国際機関等による当該国または関係する開発途上国に対する技術協力等援助の現状と動向に係る情報
- ⑥ わが国または先進国もしくは国際機関等による類似の協力経験に係る情報
- ⑦ カリキュラム開発・作成手法、教育訓練手法、視聴覚教育手法等、技術移転手法に係る情報および技術移転教材情報

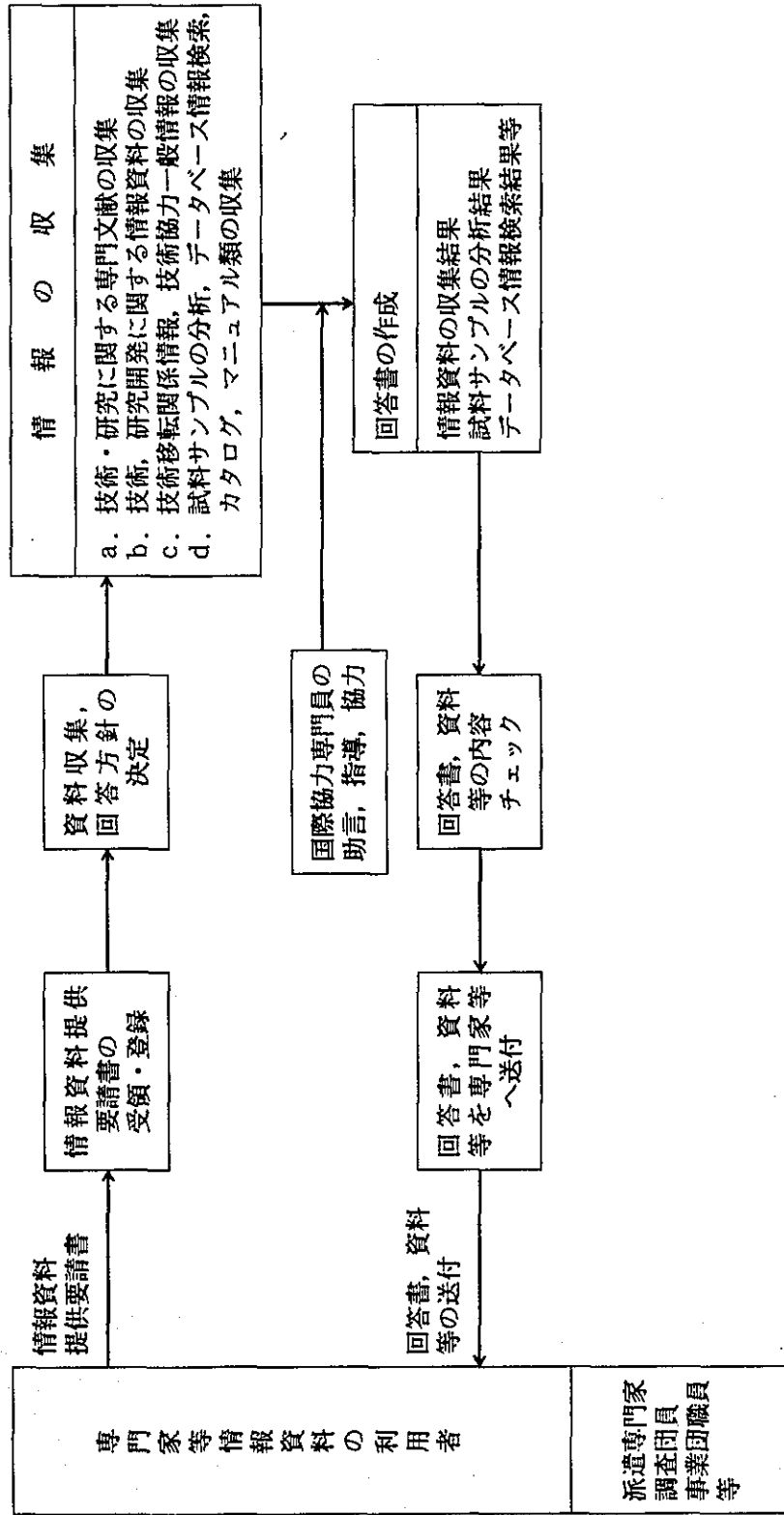
（２）提供の形態

これらの情報は、専門家が指導に用いやすい言語で概ね次のような形態で提供している。

- ① 事業団刊行の報告書等印刷物、製本物の完全本またはその複写コピー（全体または抜粋）等
- ② 一般書籍（逐次刊行物、ニュースレター類を含む。）
- ③ 外部試験研究機関が発行する文献リストまたは印刷物もしくはその複写コピー等

- ④ 外部機関等に委託して作成した分析結果
 - ⑤ マイクロ・エレクトロニクス保有情報については、ハードプリンタされた出力コピーまたは磁気ディスク等の電子情報媒体
 - ⑥ 機器等製品カタログ（総合カタログまたは単価カタログ）、機器等取扱マニュアル、性能試験書、見積書、定価表等
 - ⑦ 録画ビデオ、映写スライド（オートスライドを含む。）ネガフィルム、プリント写真、16m/m・8m/m映写フィルム、録音カセットテープ等の視聴覚情報媒体
 - ⑧ 標本・見本（機材供与または携行機材等の制度により行われるものを除き、かつ簡便なものに限る）
- (3) ただしつぎのような場合は情報提供ができない。
- ① 事業団発行の調査報告書のうち、取扱注意の指定がなされている報告書提供はできない（事前に当該報告書作成担当課長の承認のある場合を除く）。
 - ② 本制度は“情報”を提供する制度なので、情報の形態にかかわらず、提供できるのは1部のみとしている。（教科書などとして多数必要とする場合は、担当事業部で取扱う）
 - ③ 普通の英語の辞書のような、一般的な資料は対象とならない。また当該技術分野の基礎文献として、専門家の輸送機材等で当然に任地に携行するであろうと思われる資料も対象としないことがある。
- なお、ビデオテープやオートスライド等の映像資料（視聴覚教材）は、日本語版のある場合でも、原則として英語版（必要に応じてその他の言語版）を提供することとしている。
- (4) 情報提供支援のフローと申請フォームの例を以下に示す。

情報資料提供の手順



情報支援申請書 (兼依頼書)

<p>送附する業務の概要</p> <p>化学工学部環境工学科にて「北部タイにおけるアライリー-ALSAPとしての生活系廃棄物の適正処理・処分技術開発」と題した研究協力事業に從事。</p>	<p>依頼する業務の概要</p> <p>化学工学部環境工学科にて「北部タイにおけるアライリー-ALSAPとしての生活系廃棄物の適正処理・処分技術開発」と題した研究協力事業に從事。</p>
<p>申請書</p> <p>1991年6月25日～1992年6月24日</p> <p>1991年6月25日～1992年6月24日</p> <p>1991年6月25日～1992年6月24日</p>	<p>申請書</p> <p>1991年6月25日～1992年6月24日</p> <p>1991年6月25日～1992年6月24日</p> <p>1991年6月25日～1992年6月24日</p>
<p>申請書</p> <p>1991年6月25日～1992年6月24日</p> <p>1991年6月25日～1992年6月24日</p> <p>1991年6月25日～1992年6月24日</p>	<p>申請書</p> <p>1991年6月25日～1992年6月24日</p> <p>1991年6月25日～1992年6月24日</p> <p>1991年6月25日～1992年6月24日</p>
<p>申請書</p> <p>1991年6月25日～1992年6月24日</p> <p>1991年6月25日～1992年6月24日</p> <p>1991年6月25日～1992年6月24日</p>	<p>申請書</p> <p>1991年6月25日～1992年6月24日</p> <p>1991年6月25日～1992年6月24日</p> <p>1991年6月25日～1992年6月24日</p>

① 各種ソフトを申請する場合は使用するハードウェアの性能、仕様を必ず明記して下さい。
 1. パソコン・ソフトの場合、①モデル名 (日本国内仕様・輸出仕様の別) ②プロセッサのサイズ (5インチ・8インチ) ③OSソフトの種類 (basic, MS-DOSなど)
 2. ビデオソフトの場合、①モデル名 (PAL・NTSC・SECAMなど) ②画像方式 (PAL・NTSC・SECAMなど)
 3. スライド教材の場合、①画像方式 (VHS・βなど) ②画像方式 (PAL・NTSC・SECAMなど) ③画像サイズ (インチ) ④音声 (モノ・ステレオ)
 また、使用言語についての希望がある場合は希望する言語を、また当該言語版の該当品が得られないときは第二希望言語を記入して下さい。例: ○○のビデオ (英語または英語版)
 ② 各論文版情報データベースの検索を希望する場合は、検索を希望するFile名、予想されるキーワード、検索方式 (DR, AND, NOT等) をなるべく記入して下さい。

Ⅱ－３ 海外情報協力

(1) 国際協力事業団においては、近年、先進国援助機関・国際機関等との共同プロジェクトもいくつか実施されているが、それらのプロジェクトの計画や運営を円滑に行うためには、双方の援助システムやアプローチの違いを互いに理解し、それぞれの得意とする技術分野等を分担することがプロジェクトを成功に導くカギとなっている。

一方、途上国諸国からも、わが国の援助方針や、他の国々での援助プロジェクトの経験、成果、日本国内での技術研究、適正技術に関する情報の提供が求められている。

このような状況のもとで、昭和60年度に国際協力総合研修所によって行われた「先進国主要援助機関情報管理・提供システム基礎調査」によって、カナダ国際開発研究センター（IDRC）のMINISISデータベースソフトウェアが報告され、その国際的ネットワークの広さ（世界137機関〔内先進国65機関〕）から、関連情報機器も含め導入された。

(注) MINISISはIDRCによって書誌情報を処理するために開発されたデータベース管理システムであるが、その構造は一般的なものであり、様々な分野で応用され、国際協力に関連する機関でも利用されている。

従来のシステムと異なる新しい特徴として次のようなものがある。

- ・対話形式により、様々なレベルの利用者が使える端末志向型である。
- ・プログラムを組まなくても、対話形式のプロセッサ〔一つの処理単位プログラム、一般にはプログラミング・モジュールという〕を用いてユーザ機能を活用できる。
- ・データベースおよび対話部分に多種類の言語、文字を用いることができる。ローマ字、ギリシャ文字、キリル文字、アラブ文字が現在使え、タイ文字、中国文字が近いうちに使えるようになる。〔日本語を使用するためにはハードウェアとソフトウェアの中間で働く変換プログラム（ドライバルーチン）の開発が必要〕
- ・英語、フランス語、スペイン語による対話をIDRCがサポートしている。またアラビア語はアラブ・リーグ・ドキュメンテーション・センター（チュニス、チュニジア）でサポートしている。
- ・データは国際標準フォーマットISO2709で配布される。

- ・プロセッサの管理とデータベースへのアクセスには機密保護システムがある。
- ・オンラインによるデータ更新ができ、またデータベースの同時アクセスもできる。
- ・共通情報の共用化、標準化のためのリレーショナルデータベースの概念をサポートしている。
- ・対話形式の“QUERY”（検索）プロセッサでは、多言語ソース、ブール演算子が利用できる。
- ・情報の選択利用（SDI：Selective Dissemination of Information）ができる。

HP3000システムの機器構成は4MBの中央処理装置に、補助記憶装置、出力装置および端末機としてのワークステーションが接続されている。またIDRC等との通信のためのX.25ネットワークリンクを装備している。

ソフトウェアとしては下記のパッケージ、プログラム等が導入された。

- ・HP-DESKMANAGER 電子メール、個人スケジュール管理、
ファシリティ管理、
ソフトウェアパッケージ
- ・COBOL II プログラム（MINISIS応用プログラム等）開発用言語
- ・DS3000 IDRC等のコンピュータとの国際通信用プログラム
- ・Gallery Collection プロッタ用グラフ出力簡易プログラム
- ・GW Basic 対話型プログラム作成言語Basic

MINISISを利用したデータベースの中でも、IDRIS（Inter-Agency Development Research Information System）は開発途上国に対する研究協力活動を記述したデータベースである。

人造り協力、研究協力を中心とした、1980年以降のプロジェクト方式技術協力等に関する下記の情報を、現在協力期間中のものから順次整理し、これをIDRISを通じて提供している。

技術協力センター事業
ASEAN人造り
大学レベル以上の教育・研究
職業訓練校
技能・技術訓練センター他

その他の事業
保健医療協力事業
人口・家族計画協力事業
農林水産業協力事業
産業開発協力事業
専門家派遣（研究協力事業）

(2) 技術情報課ではコンサルタントとの契約により、JICA協力プロジェクトデータ、JICA報告書欧文書誌データの追加および更新・加工・入力を行うとともに、新規にこれら情報等を国内の関係機関へオンライン提供する体制を整備している。

平成3年度のプロポーザルでは業務の範囲として、つぎのように記述している。

① JICA協力プロジェクトデータの加工

a. IDRISへ提供する協力プロジェクト等の情報データの加工・更新

プロジェクト方式技術協力案件 追加 約30件

昨年度作成データの更新 約160件

b. SURVEY（JICA開発調査事業実績データ・ベース）の情報データの

加工・更新開発調査案件 追加 約80件

② BIBLIC（欧文書誌情報データベース）の更新

③ 更新済IDRIS等データベースの提供

④ IDRIS等データベースを国内向けに調整

⑤ 任国情報データベースをオンライン用に調整

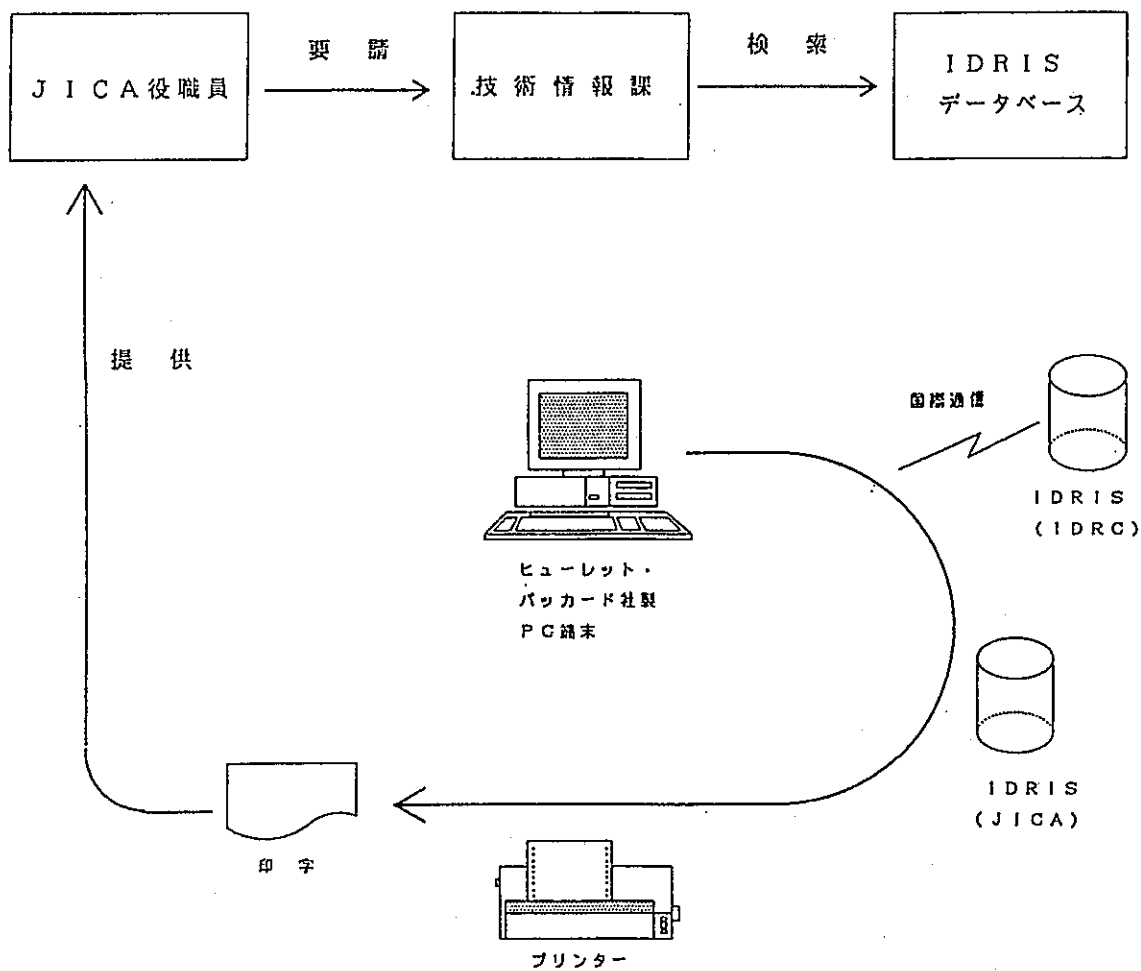
⑥ IDRIS等データベースを国内関係機関へオンライン提供するための体制整備

⑦ MINISISへの日本語処理機能の追加

⑧ MINISISの保守

(3) 利用システムの概念図を以下に示す。

利用システム概念図



(4) このほか援助機関による情報交換の仕組みとして「非公式研究会」があり、他方アジア太平洋経済協力関係会議(APEC、エイベック)との情報協力が議論されつつある。それらを比較した表も示しておく。

	MINISIS/IDRIS	開発情報交換	APEC
目的・意義	International Development Research Center (IDRC) との情報交換	途上国の経済・社会発展に欠かせない援助活動にかかわる情報の交換	アジア・太平洋地域における経済開発ネットワークの確立
JICAとしての取組み経緯	1985.9 主要援助機関情報管理・提供システム調査 1983.3 HP3000の購入、IDRCとMINISISユーザー契約 1988.9 Inter Agency Dev't Research Information System (IDRIS) にプロ技術情報を提供(情報協力費)。 以後 継続	非公式研究会に参加 (Informal Study Group on Dev't Information Networking) 第一回 1989.6.6-6.7 於OECD開発センター 信管課 調研課 各1名 第二回 1990.2.15-2.16 於 同上 信管課 技信課 各1名 ・ (Informal Study Group on Exchange of Dev't Information) 第一回総会に参加 1991.6.19-6.21 於パリ 信管課1名 技信課2名 CD-ROM開発のための初期投資見合い分1万ドル(CD-ROM2口)の拠出	・ APEC-HRD経済開発ネットワークフォーミュレーション会合 1991年8月24-25日 於ソウル 企画課1名参加 ・ APEC人材養成の産業技術に関するネットワーク形成・活動会 1991年8月8-9日 於クワダ(イタリ) 企画課、研修第1課各1名参加
関係機関	IDRISデータベースへの情報提供9機関。	開発情報交換の主旨に賛同する約90機関。なお第一回総会の議長はUSAIDのMr. Brown Chief, Dev't Information Div.、中央国際機関はIDRCとする旨議決済み。	各国APEC代表機関
情報交換のための機器	IDRC開発のデータベース管理システムMINISIS (現在バージョンG)をP3000で稼働して運用。	限定はないが、情報をMTやFDなど電子形態でコンピュータ可読形で交換。	情報交換のためのネットワーク形成に向けて、既存のネットワークとの相違点・共通点を踏まえ継続検討中
情報のフォーマット	IDRISフォーマットで言語は英語。	標準フォーマット(CEFDA)が提案されている。言語は援助機関で用いる言語ということになっているが、複数機関と情報交換し、かつ検索し得る言語ということになる	フォーマットの提案は代表機関によってなされる。
課題・JICAへの期待	・バージョンHの開発(これにより再びMINISISが稼働可能となる予定) ・これまで作成し、提供しつつあるデータの質の向上 ・国内関係機関へのIDRIS情報の提供 ・MINISISユーザーグループ会議開催への支援(年一回開催) ・IDRISのためのデータ加工とそれにかかるハードウェアの運用を専らとしていた海外情報協力事業(技術移転情報活動費)の見直し *外部とくに海外の援助関係機関によるJICA情報の需要の高まりもあり、共同で情報を整理し活用する必要があり。右欄の「開発情報交換」もこの流れに沿うものといえる。	・1992年12月までの18カ月間に、主としてCD-ROM開発に必要なとされる経費25万カナダドルについてはCD-ROMの購入申込費(一口5000カナダドル)の収入でまかなわれる予定であるが、その後のそしてそれ以外の活動経費の確保 ・JICA版標準フォーマットの作成とそれに沿ったデータの収集・加工 *今のところ内部の情報はほぼ印刷物になってからデータベースにするという状況にある。他方、情報の発生→収集→データベース化→利用→提供までの企画調整ができておらず、また交換のためには最小限英語にするというハードルもある。	日本の経済開発分野におけるネットワーク推進の代表機関としての役割 ・日本の参加加盟機関に対しての事務的機能及び情報等の調整 ・情報交換の窓口として幹事機関の韓国開発研究所(KDI)及び他国代表機関との連携 ・年1回の活動の見直しと活動プログラム協議等を含む委員会を持つ ・国内諸機関とのネットワークによる情報収集
予算措置等	・当面は技術移転情報活動費による必要予算(3年度15.3百万円余)確保 ・MINISISユーザーグループの運営支援に必要な経費の獲得	・第一回総会議事録の送り状の中にCoordinating UnitへのFunding commitmentを求めたあたりがあった。なお必要経費の全体像はまだ明示されていない。	代表機関としての活動経費資金の他、セミナー開催等に資金拠出も考えられる。

Ⅱ－４ 情報提供

必ずしも技術情報課のみの成果品を網羅したものではないのだが、「技術移転情報カタログ」を毎年作って派遣専門家を中心として情報の利用の便を図っている（平成2年度までは「刊行物・AV教材カタログ」と称していた）。その構成はつぎのようになっている。

- ① 技術協力のためのテキスト・マニュアル・報告書
開発問題の理解にむけて
派遣専門家のために
- ② 教育・訓練手法
プロジェクト方式技術協力
視聴覚教育手法
カリキュラムの開発手法等
- ③ 技術移転事例研究
技術移転と適正技術
プロジェクト方式技術協力事例研究
個別専門家事例研究
技術移転受入基盤基礎調査
- ④ テーマ別研究
人造り協力
環境
貧困
W I D（開発と女性）
教育
- ⑤ 国別・地域別研究
国別研究会
地域別研究
- ⑥ 映像（AV）教材
技術分野別教材
専門家技術指導用オートスライドシリーズ
アセアン・太平洋人造りシリーズ
国際協力紹介ビデオシリーズ
派遣前専門家研修ビデオシリーズ

任国生活事情紹介ビデオシリーズ

JICA投融資ビデオシリーズ

⑦ データベース

開発途上国技術情報データベース（42ヶ国、8分野）

任国情報データベース（73ヶ国）

海外研究協力情報データベース（IDRIS）

⑧ セミナー・シンポジウム報告書

⑨ 国総研の定期刊行物

国際協力研究

Technology and Development

⑩ このカタログに収録した刊行物，AV教材，データベースの利用の仕方

この中の「データベース」および「事例研究」等，技術情報課が担当しているものについて，その主旨，現況と作り方などを以下に述べる。

1. 開発途上国技術情報データベース

昭和59年度に実施された「事業情報処理・活用システム基礎調査」により，開発調査等の案件の発掘・選定のための情報に関して，業務上見逃されている検討項目，未利用の重要情報・資料，業務に適切な情報の未整備，情報利用のアクセスの困難等の問題が明らかになった。

また近年の開発途上国からわが国に対する協力要請の内容も，各国の発展段階の違いや，地域固有の状況を背景として多様化しており，協力事業の計画，実施を効率的に行うためには，国別・分野別の諸制度，組織，予算，開発計画のみならず，各分野ごとの現況整備水準，関連技術水準，諸基準，わが国をはじめとした第三国・国際機関による援助動向等のいわゆる“技術情報”等を的確に把握し，整理しておく必要が生じている。

このような状況のもとに，国総研においては，JICAの協力事業を効率的に実施するために，途上国の技術情報等を体系的に整備し，迅速に提供できる情報システムの確立をめざし，昭和60年度より開発途上国技術情報システムの基本計画を立案するとともに，国別・分野別の技術情報を収集し，データシートに加工した上，光ディスクに登録，蓄積を行っている。

平成元年度までに36カ国7分野（公共・公益，農林水産，鉱工業，エネルギー，

人的資源, 保健・医療, 社会福祉), 3年度には42カ国 8分野 (2年度から環境を追加) を整備し, 引き続き情報内容の更新作業を実施する。

なお, 環境問題は独立した問題ではなく, さまざまな分野との関わりを持つものであり, 幅の広い問題である。すなわち, 森林問題, 環境衛生, 災害など, 他の分野と共通した事項もあるので, 環境の観点から必要と思われる項目を抽出してから, 他分野と重複しないよう環境分野の項目を整理している。

環境分野の関連項目の抽出にあたっては, USAIDによる国別の“Environmental Profile”および国連による“Macrothesaurus”を参考にしている。

平成3年には, 海外事務所および国内支部センターの一部に本情報のコピーを送付した。

平成3年度の(財)国際協力サービスセンターによるプロポーザルは以下のようなものであった。

1. 業務の背景

開発途上国からのわが国への協力の要請内容が多種多様化している状況の中で, 専門家, 各種調査団等が協力の対象分野に関する技術情報等(現況整備水準, 関連技術水準, 諸基準, 国際協力の動向等)を的確に把握し整理しておく必要がある。

このため昭和60年度から平成2年度にかけて, 関係者に対してニーズ, 情報源, 情報活用方法等についてアンケート調査を行うとともに, 公共・公益, 農林水産, 鉱工業, エネルギー, 人的資源, 保健医療, 社会福祉および環境の8分野を対象に36カ国について技術情報の収集, 加工・整理を実施した。

またデータの配布, 利用が簡便に行えるよう, 光ディスク装置を配備したパーソナルコンピュータを用い, データベースシステムを開発し, これにより技術情報の検索を行い, 最終情報であるデータシート(イメージ情報)をCRT画面上で見られるシステムの開発を行った。

2. 業務の目的

2.1 データシートの更新および作成

平成3年度においては, 平成2年度までに整備済みの36カ国8分野についての情報内容の更新作業を実施するとともに, 新規に6カ国を対象とし, 情報を整備することを目的とする。

2. 2 データベースの更新および新規追加

平成3年度においては、2年度に開発を行ったシステムを用いて、本年度新規整備、または更新データシートを、検索情報を付加して登録することを目的とする。

3. 業務の範囲

3. 1 データシートの更新および作成

3. 1. 2 調査対象国

〔整備済国36カ国〕

アジア地域 - バングラデシュ、ミャンマー、中国、インド、インドネシア、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリ・ランカ、タイ、ブルネイ（13カ国）

中近東地域 - エジプト、モロッコ、サウディ・アラビア（3カ国）

アフリカ地域 - カメルーン、ガーナ、象牙海岸、ケニア、マラウィ、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、タンザニア、ザンビア、ジンバブエ（12カ国）

中南米地域 - アルゼンティン、ボリヴィア、ブラジル、チリ、メキシコ、パラグアイ、ペルー（7カ国）

大洋州地域 - フィジー（1カ国）

〔新規整備対象国6カ国〕

中近東地域 - ジョルダン、スーダン（2カ国）

中南米地域 - コロンビア、パナマ、ホンデュラス（3カ国）

大洋州地域 - パプア・ニューギニア（1カ国）

3. 1. 2 調査対象分野

JICA統計実務便覧の分野別分類表（昭和60年版）に基づき、大分類（10分類）のうちの公共・公益事業、農林水産、鉱工業、エネルギー、人的資源、保健・医療、社会福祉および環境分野を対象とする。

4. 成果品

(1) 更新、新規整備報告書（10部）

(2) 平成2年度版国別36カ国データシート簡易製本（14セット）

(3) 平成2年度版国別42カ国データシート簡易製本（3セット）

(4) データベースシステムとともにデータ入力済光磁気ディスク（2セット）

昭和60年度からの契約実績一覧表を次頁に示す。

開発途上国技術情報整備契約実績

実施年度	契約金額	整備対象分野	整備対象国	データソース	シート枚数	備考
昭和60年度 (プロ研)	14,994,000円	・公共・公益	タイ他 30カ国	・JICA報告書 524冊 ・一般図書 27冊 ・専門家報告書 127冊 ・研修員カンントリー レポート 67冊	約 5,000枚	・新規
昭和61年度 (養確)	14,050,000円	・人的資源 ・保健・医療 ・社会福祉 ・農林水産の 一部	タイ他 30カ国	・JICA報告書 282冊 ・一般図書 21冊 ・専門家報告書 15冊 ・雑誌 1冊	約 6,000枚	・整備対象分野 の拡充
昭和63年度 (養確)	14,660,000円	・農林水産 ・鉱工業 ・エネルギー	タイ他 30カ国	・JICA報告書 270冊 ・一般図書 38冊 ・専門家報告書 3冊 ・雑誌 3冊	約 8,000枚	・整備対象分野 の拡充
平成元年度 (養確)	14,967,960円	・全7分野	タイ他 30カ国 新規追加 インド他 6カ国	・JICA報告書 374冊 ・一般図書 50冊 ・専門家報告書 2冊 ・雑誌 242冊	約22,000枚	・整備済データ シートの更新 ・新規整備対象 国6カ国の追 加
平成2年度 (援助+ 養確)	42,286,000円 (援助) 6,090,010円 (養確) 計48,376,010円	・全7分野 ・環境新設	タイ他 36カ国	JICA報告書を中心とす るほか、一般図書、調査団収 集資料等をデータソースとし て活用する。 また、関連団体が有する情 報をも活用する	約10,000枚	・整備済データ シートの更新 ・検索・登録シ ステムの開発

2. 任国事情

(1) 目的

任国における生活情報は、専門家等の任国赴任準備に当って有益かつ不可欠の情報であるため、昭和54年から『開発途上国のくらし』（（財）国際協力サービス・センター発行）を任国生活情報として提供してきたが、最新の情報および内容の充実が求められている。

この要請に応えるため、最新かつ詳細な生活情報を収集し、ワープロ等OA機器に入力して、常に質の高い任国生活情報として迅速に提供していくこととし、新たに海外の関係者に対し、任国生活情報の執筆を依頼する。

(2) 執筆依頼先

海外事務所、協力隊調整員、派遣専門家、プロジェクト調整員等の、できるだけ家族同伴者（妻、学童子女）のある方に依頼することが、記載内容から望ましい。

(3) 対象都市

対象は首都とするが、都市によって首都と生活事情が異なる場合（住宅、医療、教育、治安、緊急の心得等）は、主要な地方都市（10名以上の専門家が常任する都市）に在住する専門家等に執筆を依頼して、首都とは別にとりまとめる。

(4) 情報項目とその小見出しは以下のとおりである。

1. 食料	(1) 食料 (2) 調理, 食器具等 (3) 外食
2. 衣料	(1) 衣料 (2) 礼装 (3) 洗濯, 仕立て, 修繕, 保管
3. 住宅	(1) 住宅事情
4. 医療	(1) 赴任前の準備 (2) 医療事情 (3) 医薬品等 (4) 妊娠、出産、育児 (5) 手術 (6) 任国でよく患る傷病 (7) 保健衛生

5. 教育	(1) 教育事情 (2) 入学手続及び授業料 (3) 教育関係施設 (4) 家族学習
6. 家庭の使用人	(1) 一般事情 (2) 運転手 (3) メイド／サーバント (4) 庭師・ガードマン等の雇用
7. 交通事情	(1) 交通手段 (2) 交通事故 (3) 交通違反 (4) 車の修理
8. 通信	(1) 電話 (2) 電信 (3) 郵便
9. マスコミ	(1) 新聞 (2) ラジオ (3) テレビ
10. 教育, 娯楽, 趣味, スポーツ	(1) 映画, 演劇 (2) 出版, 書籍 (3) 語学学習 (4) 文化活動, 文化施設 (5) 写真, ビデオ (6) 音楽観賞, 演奏, 民族楽器 (7) 手芸, 絵画, 美術工芸 (8) 趣味 (9) 娯楽, 遊戯等 (10) スポーツ (11) 風俗営業 (12) 子供の遊び
11. その他のサービス	(1) 美容院 (2) 理髪店

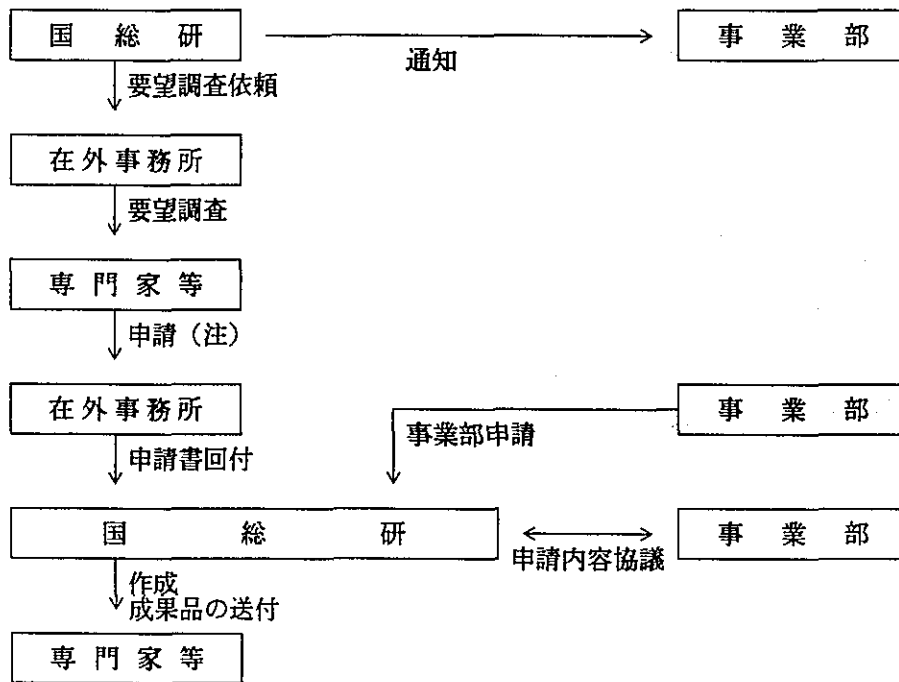
	(3) 日本より持参した方が良い美容, 理髪用品
12. 観光	(1) 地方旅行の注意事項 (2) 主要観光地・保養地ガイド (3) 旅行 (4) エージェント (5) ホテル等宿泊施設の手配
13. 治安, 緊急時の心得	(1) 暴動, クーデター等 (2) 強盗, 盗難 (3) 火災, 風災害, 地震
14. 出入国手続 及び帰国手続	(1) 入国時 (2) 出国時 (3) 帰国手続
15. 私財の輸送 引取り, 購入	(1) 家財道具 (2) 自動車
16. 社交	(1) 風俗習慣 (2) パーティでの留意点 (3) 来客時の留意点 (4) 訪問時の留意点 (5) 禁止されている言動
17. 任国公官庁	(1) 機関名, 住所, TEL, 執務時間
18. 在外日本関係機関 等(含: 日系銀行)	(1) 機関名, 住所, TEL, 執務時間, 主要な服 務事項
19. 地方都市(長期専 門家10名前後の滞 在している都市)	(1) 首都に列記した項目で不要なものを除く。

3. 技術指導用マニュアル

毎年, 供与機材の有効活用のため, 在外事務所を通じて要望調査を行いマニュアルを作成している。

作成にあたっては(財)日本国際協力システム(JICS)と契約を行い, 実施している。業務のフローを次頁に示す。

指導用機材技術マニュアル作成手続 フロー図



{ (注) 在外事務所の存在しない国からの申請については }
 国総研へ直接送付。 }

次頁に実績を示しておく。

平成元年度

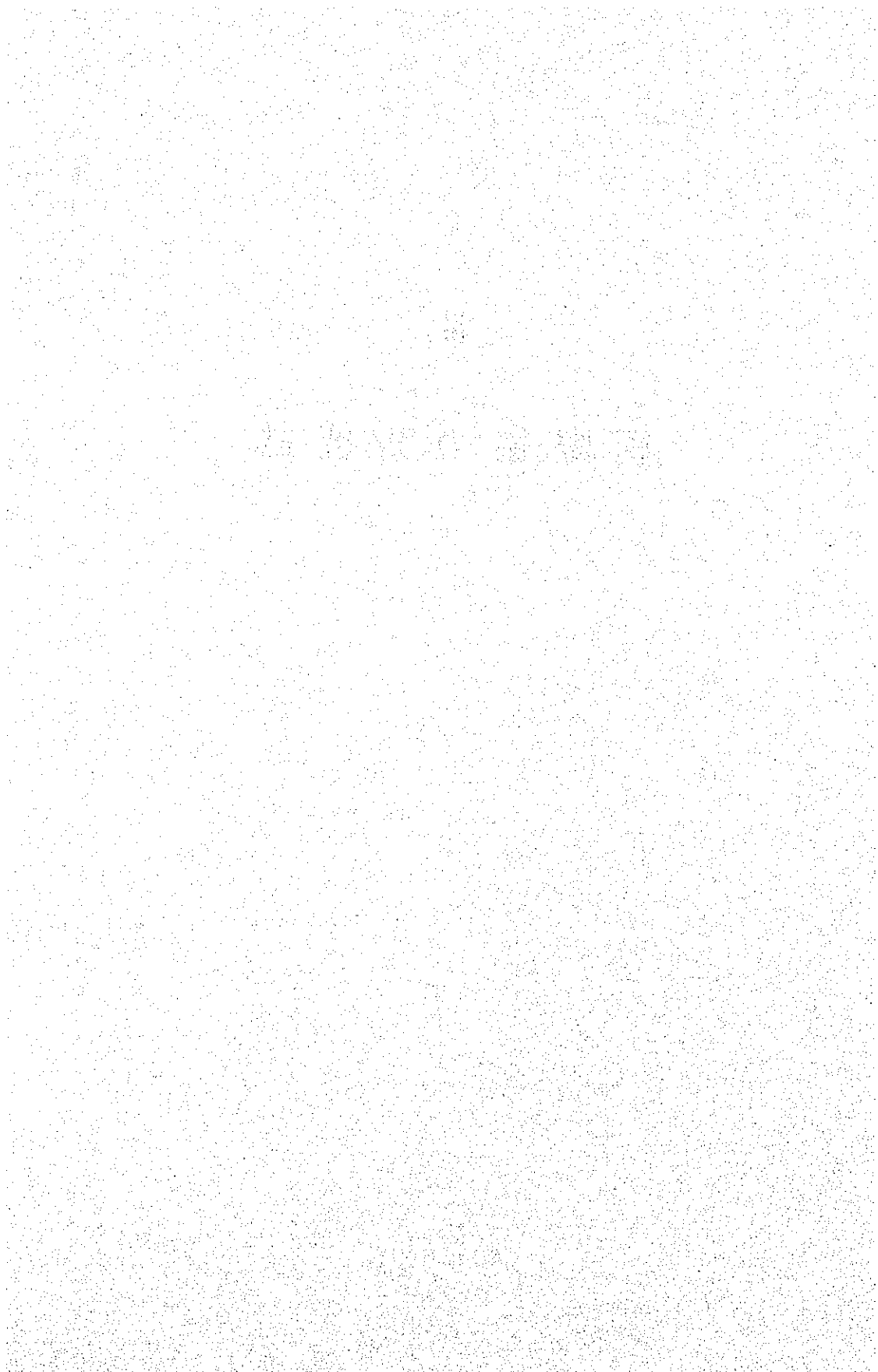
No	国名	対象機材	種類	翻訳言語
1	コロンビア	牛方商会 精密面積線長測定器 X-PLAN3601	操作マニュアル	スペイン語
2	バングラデシュ	東亜電波 PHメーターHM5s	サービス・マニュアル	英語
3	バングラデシュ	シイベル機械 電子天秤PM-100	サービス・マニュアル	英語
4	バングラデシュ	日立工機 卓上遠心機CT5DL	サービス・マニュアル	英語
5	バングラデシュ	日立計測機 分光光度計U-1000	サービス・マニュアル	英語
6	エジプト	日立製作所 炎光光度計775-A型	Cirait diagram マニュアル 修理マニュアル	英語
7	シリア	島津理化器械 顕微鏡カメラ装置 CTV-20N	取扱説明書	英語
8	スーダン	BUKINGHAMイグニッションポンプスター HARTRIDGE HA-6000	機能マニュアル 操作マニュアル 修理マニュアル	アラビア語
9	スリランカ	富士フィルム血清電解質測定用機器 富士ドライケム800	操作マニュアル サービス・マニュアル	英語
10	スリランカ	富士フィルム血清電解質測定用機器 富士ドライケム1000	操作マニュアル サービス・マニュアル	英語
11	インド	東和電機製作所 自動いか釣機3S MD-7	据付マニュアル 操作マニュアル 修理マニュアル 保守マニュアル	英語

平成2年度

No	国名	対象機材	種類	翻訳言語
1	中国	日立建機 油圧ショベル UH083	取扱説明書	中国語
2	中国	小松製作所 ブルドーザ D50A, P-17	取扱説明書	中国語
3	中国	キャタピラ三菱 トラックタイプローダ 931B	取扱説明書	中国語
4	タイ	牧野フライス製作所 万能工具研削盤	取扱説明書	タイ語
5	タイ	共立電子 NCテープ作成機	取扱説明書	タイ語
6	ホンデュラス	富士インパルス ホットジェット NS-300	取扱説明書	スペイン語
7	セネガル	大塚商会 PC-CAD Ver7	取扱説明書	仏語

Ⅲ

国際協力研究誌



Ⅲ 国際協力研究誌

昭和60（1985）年4月の創刊以来、技術協力専門家および関係者の国際協力業務に関連する論文等の発表の場とするとともに、国際協力事業推進の参考とするため、国総研の業務の一環として「国際協力研究」誌を発行している。

本誌は、投稿および投稿依頼により、自然、社会、経済、文化等開発途上国の環境と技術協力とのかかわりについて、国際協力における経験および知識をもとに展開されたオリジナルな考え、事例研究、関係情報等を扱う専門誌で、技術情報課がその編集事務局の任に当たっている。

平成3年12月の編集委員会における技術情報課への宿題の一つが、編集方針・原稿審査基準の明確化であった。ガイドラインを作るべし、マニュアルを整備すべしといった声が出たので、過去の経緯、内部のワーキング・ペーパー、編集委員会における発言等を項目ごとに並べて、とりあえず「国際協力研究誌編集のフレームワーク」という参考資料を作成したので次頁以下にそれを示す。またフレームワークのあとに、現編集委員の名簿、原稿整理進捗状況の具体例と、フレームワークでは扱っていない英文誌Technology and Development誌の構成案を掲げておく。

「国際協力研究」誌 編集のフレームワーク

事項	内容	解説	編集委員会における意見
1. 刊行の目的	<p>技術協力専門家及び関係者の国際協力業務に関連する論文等の発表の場とするとともに国際協力事業推進の参考とするため、国際総合研修所の業務の一環として、専門誌「国際協力研究」を刊行する。</p> <p>(出所：「国際協力研究」誌の刊行について 昭和60年2月19日(企)12-30号)</p>	<p>開発途上国協力の現場には、解決を要する技術的諸問題と、参考にすべきさまざまな技術的経験が互いに混りあわずに散在している。従来、この2つを結びつけたものは、学会誌、国際情報を扱う一般誌、開発途上国協力に関する公的機関の「部内誌」であった。</p> <p>学会誌には一定の学術的水準が要求されるため、学会誌によって開発途上国協力の現場での技術的経験がそのまま取り上げられることは少なかった。また、開発途上国協力の現場でのさまざまな技術的問題は、食糧生産や分配、人間と環境、人口増加、教育、文化、産業基盤構造などの複合的問題を背景としており、本来学際的性格を持っているが、日本の学会は、本来学際的性格が弱く、この点からも開発途上国でのさまざまな技術的問題が日本の学会によって取り上げられることは少なかった。</p> <p>国際情報を扱う一般誌は多くの異なった一般読者を対象とするため、開発途上国協力の現場での技術的問題がこれらの一般誌によって取り上げられることはなかった。</p> <p>開発途上国協力に関する公的機関の「部内誌」には広報誌的な性格が強く、開発途上国協力の現場でのさまざまな問題が指摘されることがあっても、その技術的な側面が掘り下げられることはなかった。</p> <p>従って、開発途上国協力の現場での解決を要する技術的諸問題と、参考にすべき技術的諸経験とを結びつける情報ルートは、一部の学会誌を除いては、今まで存在しなかったと言っても過言ではない。その結果、開発途上国協力実施上、さまざまなロスと失敗が生じてきたことは想像に難くない。さらに、このような情報ルートが未開拓なために、開発途上国協力のための人材養成の機会もせびめられてきた。</p> <p>以上より、開発途上国協力の現場での技術的諸問題と、参考にすべきさまざまな技術的経験を結びつける情報ルートを設けることは、開発途上国協力のための人材養成と、開発途上国協力の実施上必要であり、その発行母体は技術協力の実施機関であるJICAをおいて外にない。</p> <p>国際協力総合研修所の業務の一環として、以上のような専門誌を刊行することにより、次の効果が期待される。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 技術協力専門家や技術協力関係者に業務に関連する論文を発表する機会を与えることは、その業務の評価につながり、意欲を向上させる。 (2) このような論文は技術協力専門家や技術協力関係者の業務遂行の指針ともなり、全体として国際協力にインパクトを与える。 (3) 本誌の刊行により、日本にはじめて技術協力分野の技術情報メディアが生まれ、国際協力分野の情報の交換と蓄積が可能となる。 (4) 本誌の刊行により国際協力に対する関係者の理解が深まり、国際協力の拡充に寄与する。 <p>(出所：昭和62年度「国際協力研究」誌編集委員会及び編集事務局幹事の設置について 昭和62年7月20日(総研)7-35号 別添2「国際協力研究」(仮称)誌創刊について(1984.10.30))</p>	

事 項	内 容	解 説	編 集 委 員 会 に お け る 意 見																							
2. 雑誌の性格	<p>本誌は、投稿及び投稿依頼により、自然、社会、経済、文化等開発途上国の環境と技術協力との関わりについて、国際協力における経験及び知識をもとに展開されたオリジナルな考え、事例研究、関係情報等を扱う専門誌である。</p> <p>(出所：「国際協力研究」誌の刊行について 昭和60年2月19日(企)12-30号)</p>	<p>(1) 他開発途上国に関する情報を扱っている学会誌等との比較</p> <table border="1" data-bbox="1130 443 1893 1129"> <thead> <tr> <th>誌 名</th> <th>発 行</th> <th>性 格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熱帯農業</td> <td>日本熱帯農業学会</td> <td>熱帯地方の農業に関する自然科学的研究 学会誌。学会員からの投稿論文が審査され掲載される。</td> </tr> <tr> <td>国際農林業協力</td> <td>国際農林業協力協会</td> <td>農林業分野での、開発途上国に対する開発協力と開発途上国の現状を扱う専門誌 論文は農林業分野の国際協力関係者に依頼され掲載される。</td> </tr> <tr> <td>アジア経済</td> <td>アジア経済研究所</td> <td>開発途上国および開発途上国の開発に関する経済学的、社会学的研究 アジア経済研究所が主催する開発途上国に関する研究会からの研究報告が掲載される。</td> </tr> <tr> <td>創刊雑誌</td> <td>JICA</td> <td>開発途上国での社会、経済、文化と、技術の関わりに関する報告や研究を扱う専門誌 技術協力関係者からの投稿論文が教育的配慮のもとで審査され掲載される。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 既存のJICA刊行物との比較</p> <table border="1" data-bbox="1130 1182 2445 1703"> <thead> <tr> <th>雑誌名</th> <th>性 格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国際協力</td> <td>国際協力に関して幅広い話題を提供し、娯楽性に富む。大学人、知識人、ジャーナリストが寄稿者の43%を占める。紙面の39%は派遣専門家による寄稿であるが、そのうち74%は任国のミニ情報であり、26%はプロジェクトの紹介にあてられている。 一般向け広報誌。投稿はおもに依頼によって行われる。</td> </tr> <tr> <td>Expert</td> <td>派遣専門家の任国での仕事、生活に話題を絞り、国際協力誌と比較してやや娯楽性に欠ける。寄稿者の大部分は何らかの形で国際協力に直接むすびついた人達であり、ちなみに寄稿者の71%は派遣専門家である。派遣専門家による寄稿件数の52%は任国のミニ情報であり、48%はプロジェクト紹介である。 派遣専門家向け広報誌。投稿はおもに依頼によって行われる。</td> </tr> <tr> <td>創刊雑誌</td> <td>開発途上国協力の現場でのさまざまな技術的問題を、食糧生産やその分配、人間と環境、人口増加、教育、文化、産業基盤構造、資源開発、国際協力などの分野において取り上げた専門誌。寄稿者の大部分は国際協力に直接むすびついた人達である。 国際協力関係者向け専門誌。投稿は自発的意志と依頼によって行われ、雑誌に一定の水準を維持するため原稿は審査を受ける。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出所：昭和62年度「国際協力研究」誌編集委員会及び編集事務局幹事の設置について、昭和62年7月20日(総研)7-35号 別添2「国際協力研究」(仮称)誌創刊について(案)(1984.10.30)より作成)</p>	誌 名	発 行	性 格	熱帯農業	日本熱帯農業学会	熱帯地方の農業に関する自然科学的研究 学会誌。学会員からの投稿論文が審査され掲載される。	国際農林業協力	国際農林業協力協会	農林業分野での、開発途上国に対する開発協力と開発途上国の現状を扱う専門誌 論文は農林業分野の国際協力関係者に依頼され掲載される。	アジア経済	アジア経済研究所	開発途上国および開発途上国の開発に関する経済学的、社会学的研究 アジア経済研究所が主催する開発途上国に関する研究会からの研究報告が掲載される。	創刊雑誌	JICA	開発途上国での社会、経済、文化と、技術の関わりに関する報告や研究を扱う専門誌 技術協力関係者からの投稿論文が教育的配慮のもとで審査され掲載される。	雑誌名	性 格	国際協力	国際協力に関して幅広い話題を提供し、娯楽性に富む。大学人、知識人、ジャーナリストが寄稿者の43%を占める。紙面の39%は派遣専門家による寄稿であるが、そのうち74%は任国のミニ情報であり、26%はプロジェクトの紹介にあてられている。 一般向け広報誌。投稿はおもに依頼によって行われる。	Expert	派遣専門家の任国での仕事、生活に話題を絞り、国際協力誌と比較してやや娯楽性に欠ける。寄稿者の大部分は何らかの形で国際協力に直接むすびついた人達であり、ちなみに寄稿者の71%は派遣専門家である。派遣専門家による寄稿件数の52%は任国のミニ情報であり、48%はプロジェクト紹介である。 派遣専門家向け広報誌。投稿はおもに依頼によって行われる。	創刊雑誌	開発途上国協力の現場でのさまざまな技術的問題を、食糧生産やその分配、人間と環境、人口増加、教育、文化、産業基盤構造、資源開発、国際協力などの分野において取り上げた専門誌。寄稿者の大部分は国際協力に直接むすびついた人達である。 国際協力関係者向け専門誌。投稿は自発的意志と依頼によって行われ、雑誌に一定の水準を維持するため原稿は審査を受ける。	<p>・JICAの実力は技術協力である。技術分野は森羅万象で多岐にわたるので「協力」、「技術移転の方法」等を性格として出すべきだ。 (第1回編集委員会 遠藤委員)</p> <p>・(対象分野について)全ての技術ということで分野が広がる。散漫になるから何らかのしぼりが必要ではないか。技術中心よりは、技術協力の方に重点を置くべきであろう。(第1回編集委員会 岡田委員)</p> <p>・あまり個人の意見を制約せず、国際協力という分野でそれぞれの立場にたった場合のいろんな見方を国際協力研究誌の中に包含していけばよいのではないかと。ただ、あまり自由にすると、この雑誌はどの雑誌なのかという問題がでてくるので、その辺のバランスを考えなければいけない。 (第15回編集委員会 宇津木委員)</p> <p>・「研究」誌の性格をどういうふうにかえるか。自由に自分の考えを申し述べるのなら、それはそれでいいかもしれないが、こういう考え方があるので、こんなアプローチはどうかというそんな示唆があれば更に良い。 (第16回編集委員会 本橋委員)</p>
誌 名	発 行	性 格																								
熱帯農業	日本熱帯農業学会	熱帯地方の農業に関する自然科学的研究 学会誌。学会員からの投稿論文が審査され掲載される。																								
国際農林業協力	国際農林業協力協会	農林業分野での、開発途上国に対する開発協力と開発途上国の現状を扱う専門誌 論文は農林業分野の国際協力関係者に依頼され掲載される。																								
アジア経済	アジア経済研究所	開発途上国および開発途上国の開発に関する経済学的、社会学的研究 アジア経済研究所が主催する開発途上国に関する研究会からの研究報告が掲載される。																								
創刊雑誌	JICA	開発途上国での社会、経済、文化と、技術の関わりに関する報告や研究を扱う専門誌 技術協力関係者からの投稿論文が教育的配慮のもとで審査され掲載される。																								
雑誌名	性 格																									
国際協力	国際協力に関して幅広い話題を提供し、娯楽性に富む。大学人、知識人、ジャーナリストが寄稿者の43%を占める。紙面の39%は派遣専門家による寄稿であるが、そのうち74%は任国のミニ情報であり、26%はプロジェクトの紹介にあてられている。 一般向け広報誌。投稿はおもに依頼によって行われる。																									
Expert	派遣専門家の任国での仕事、生活に話題を絞り、国際協力誌と比較してやや娯楽性に欠ける。寄稿者の大部分は何らかの形で国際協力に直接むすびついた人達であり、ちなみに寄稿者の71%は派遣専門家である。派遣専門家による寄稿件数の52%は任国のミニ情報であり、48%はプロジェクト紹介である。 派遣専門家向け広報誌。投稿はおもに依頼によって行われる。																									
創刊雑誌	開発途上国協力の現場でのさまざまな技術的問題を、食糧生産やその分配、人間と環境、人口増加、教育、文化、産業基盤構造、資源開発、国際協力などの分野において取り上げた専門誌。寄稿者の大部分は国際協力に直接むすびついた人達である。 国際協力関係者向け専門誌。投稿は自発的意志と依頼によって行われ、雑誌に一定の水準を維持するため原稿は審査を受ける。																									

事項	内容	解説	編集委員会における意見																																						
3. 雑誌の構成 3-1. 執筆者	<p>国際協力に関するすべての関係者や研究者、特に元・現派遣専門家、調査団員、協力隊員、JICA職員</p> <p>出所：昭和62年度「国際協力研究」誌編集委員会及び編集事務局幹事の設置について昭和62年7月20日（総研）7-35号別添2「国際協力研究」誌（仮称）誌創刊について（案）（1984.10.30）</p>	<p>・本誌は、投稿及び投稿依頼により…… [出所：「国際協力研究」誌奥付] ・自由に投稿できます。 [出所：「国際協力研究」誌奥付] ・採用された原稿は、著名原稿として扱います。 [出所：「国際協力研究」誌奥付]</p> <p>・編集委員会は、編集事務局幹事から提案された論文名、論文の内容、論文執筆者を編集委員会において承認し、編集事務局幹事が論文執筆者に依頼する。</p> <p>出所：昭和62年度「国際協力研究」誌編集委員会及び編集事務局幹事の設置について昭和62年7月20日（総研）7-35号別添2「国際協力研究」誌（仮称）誌創刊について（案）（1984.10.30）</p>	<p>・企業は私的営利のためにやっているが、技術情報として、これが国際協力に役立てば、有益となろう。JICAだけに偏る専門誌であると企業には読まれない。よい事例が出てくる可能性もあるので、このためにも半々ぐらいで企業のものをいれてみてはどうか。 （第1回編集委員会 広野委員、堀内委員）</p> <p>・民間による協力が増えているので、JICAの経験だけでなく民間の経験も取り上げるよう考慮した方がよい。国際協力の多様性を本誌に取り込んでいってはどうか。 （第1回編集委員会 広野委員）</p> <p>・JICAの領域に限らず、カバーする範囲をもっと広げてもいいのではないか。 （第13回編集委員会 石川委員）</p>																																						
3-2. 内容	<p>本誌は総説、論文、事例研究、情報をもって構成する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>原稿</th> <th>編数</th> <th>1編当り原稿枚数</th> <th>ページ数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総説</td> <td>開発途上国の諸問題、わが国及び国際機関等の技術協力活動等国際協力に関する現状分析、動向、及び所見、評論等を内容としたもので、注目されている課題を取り扱う。</td> <td>依頼</td> <td>1編</td> <td>25枚 ～30枚 ※400字詰</td> <td>5～8</td> </tr> <tr> <td>論文</td> <td>国際協力の現場での経験等を踏まえ、適正技術、技術移転、人作り等に関するある特定のテーマについて、研究と考察をまとめたもので、しかも自らのオリジナリティを論文とする。</td> <td>投稿及び依頼</td> <td>2～3編</td> <td>30枚 ～40枚 ※400字詰</td> <td>8～10</td> </tr> <tr> <td>事例研究</td> <td>専門家等が現地において、実際に協力活動に従事し、技術移転をどのようにして実施してきたか、あるいは、現地に適応した適正技術の開発、その実施状況等成果や失敗事例も含む事例を研究成果として取りまとめる。</td> <td>投稿及び依頼</td> <td>5～6編</td> <td>30枚 ～40枚 ※400字詰</td> <td>5～6</td> </tr> <tr> <td>情報</td> <td>国際協力に関する情報を中心に、国際援助機関、先進諸国及び途上国等の有用な情報を紹介する。</td> <td>依頼</td> <td>3～4編</td> <td>6枚 ～10枚 ※400字詰</td> <td>1.5～2.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>出所：「国際協力研究」誌の刊行について昭和60年2月19日（企）12-30号を案と調整</p>	区分	内容	原稿	編数	1編当り原稿枚数	ページ数	総説	開発途上国の諸問題、わが国及び国際機関等の技術協力活動等国際協力に関する現状分析、動向、及び所見、評論等を内容としたもので、注目されている課題を取り扱う。	依頼	1編	25枚 ～30枚 ※400字詰	5～8	論文	国際協力の現場での経験等を踏まえ、適正技術、技術移転、人作り等に関するある特定のテーマについて、研究と考察をまとめたもので、しかも自らのオリジナリティを論文とする。	投稿及び依頼	2～3編	30枚 ～40枚 ※400字詰	8～10	事例研究	専門家等が現地において、実際に協力活動に従事し、技術移転をどのようにして実施してきたか、あるいは、現地に適応した適正技術の開発、その実施状況等成果や失敗事例も含む事例を研究成果として取りまとめる。	投稿及び依頼	5～6編	30枚 ～40枚 ※400字詰	5～6	情報	国際協力に関する情報を中心に、国際援助機関、先進諸国及び途上国等の有用な情報を紹介する。	依頼	3～4編	6枚 ～10枚 ※400字詰	1.5～2.5	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>総説</td> <td>ある程度の広がりを持つテーマに関するまとめ。 （例）乾燥地における小麦の栽培。マレーシアにおける職業訓練制度。</td> </tr> <tr> <td>論文</td> <td>ある特定のテーマに関するオリジナルな研究と考察。 （例）電気修理技術の移転における技法。カウンターパートに対する技術移転カリキュラムの開発。</td> </tr> <tr> <td>事例研究</td> <td>開発途上国協力におけるある特定の事例に関する報告と経験の総括。 （例）Xプロジェクトにおける合同委員会運営における経験。 アフリカからの研修員受け入れにおける経験。</td> </tr> <tr> <td>情報</td> <td>国際協力や政府開発援助に関する情報。援助国、援助機関、学会などに関するトピック。 （例）ケニアにおける援助政策研究所設立の動き。</td> </tr> </tbody> </table> <p>出所：昭和62年度「国際協力研究」誌編集委員会及び編集事務局幹事の設置について昭和62年7月20日（総研）7-35号別添2「国際協力研究」誌（仮称）誌創刊について（案）（1984.10.30）より作図</p>	総説	ある程度の広がりを持つテーマに関するまとめ。 （例）乾燥地における小麦の栽培。マレーシアにおける職業訓練制度。	論文	ある特定のテーマに関するオリジナルな研究と考察。 （例）電気修理技術の移転における技法。カウンターパートに対する技術移転カリキュラムの開発。	事例研究	開発途上国協力におけるある特定の事例に関する報告と経験の総括。 （例）Xプロジェクトにおける合同委員会運営における経験。 アフリカからの研修員受け入れにおける経験。	情報	国際協力や政府開発援助に関する情報。援助国、援助機関、学会などに関するトピック。 （例）ケニアにおける援助政策研究所設立の動き。	<p>・技術移転とJICAのアドミニストレイティブなものに分かれると思うが、事例研究では技術移転にしばってはどうか。 （第2回編集委員会 堀内委員）</p> <p>・雑誌の性格で、総説、論文、事例研究、と3つに分類されているわけだから総説、論文は風格の高いサイエンス・ペーパーということにしても、事例研究のところでは、国際協力の第一線でどういうふう細かいところで苦労されているかというようなそれぞれの具体例でよいのでは。 （第15回編集委員会 富田委員）</p> <p>・論文と事例研究には仕切りがあると思うが、事例研究だとうゆうふうにやりましたよという他に、最後に感想めいたものが出てくる。では論文はどういうものかという問題がある。感想として自由に書いてくれればよいのではないか。 （第16回編集委員会 高橋委員）</p>
区分	内容	原稿	編数	1編当り原稿枚数	ページ数																																				
総説	開発途上国の諸問題、わが国及び国際機関等の技術協力活動等国際協力に関する現状分析、動向、及び所見、評論等を内容としたもので、注目されている課題を取り扱う。	依頼	1編	25枚 ～30枚 ※400字詰	5～8																																				
論文	国際協力の現場での経験等を踏まえ、適正技術、技術移転、人作り等に関するある特定のテーマについて、研究と考察をまとめたもので、しかも自らのオリジナリティを論文とする。	投稿及び依頼	2～3編	30枚 ～40枚 ※400字詰	8～10																																				
事例研究	専門家等が現地において、実際に協力活動に従事し、技術移転をどのようにして実施してきたか、あるいは、現地に適応した適正技術の開発、その実施状況等成果や失敗事例も含む事例を研究成果として取りまとめる。	投稿及び依頼	5～6編	30枚 ～40枚 ※400字詰	5～6																																				
情報	国際協力に関する情報を中心に、国際援助機関、先進諸国及び途上国等の有用な情報を紹介する。	依頼	3～4編	6枚 ～10枚 ※400字詰	1.5～2.5																																				
総説	ある程度の広がりを持つテーマに関するまとめ。 （例）乾燥地における小麦の栽培。マレーシアにおける職業訓練制度。																																								
論文	ある特定のテーマに関するオリジナルな研究と考察。 （例）電気修理技術の移転における技法。カウンターパートに対する技術移転カリキュラムの開発。																																								
事例研究	開発途上国協力におけるある特定の事例に関する報告と経験の総括。 （例）Xプロジェクトにおける合同委員会運営における経験。 アフリカからの研修員受け入れにおける経験。																																								
情報	国際協力や政府開発援助に関する情報。援助国、援助機関、学会などに関するトピック。 （例）ケニアにおける援助政策研究所設立の動き。																																								

事 項	内 容	解 説	編 集 委 員 会 に お け る 意 見
3-3. 分 野	<p>開発途上国に対する技術協力分野を対象に適性技術、技術移転手法、国造りのための人づくり教育等技術協力活動の中核的課題を中心に上げることとする。</p> <p>{ 出所：「国際協力研究」誌の刊行について 昭和60年2月19日（企）12-30号 }</p>	<p>・本誌は、投稿及び投稿依頼により、<u>自然、社会、経済、文化等</u>開発途上国の環境と技術協力との関わりについて、国際協力における経験及び知識をもとに展開されたオリジナルな考え、事例研究、関係情報等を扱う専門誌です。技術協力専門家及び関係者の国際協力業務に関連する論文等の発表の場であるとともに国際協力事業の推進に資することを目的としております。</p> <p>{ 出所：「国際協力研究」誌奥付 }</p> <p>・開発途上国への開発協力について、以下の6分野において取りあげる。</p> <p>1) 食糧 開発途上国の食糧生産から分配まで 2) 人間と環境 開発途上国の人口、環境、保健、衛生、医療 3) 教育と文化 開発途上国の初等中等高等教育、開発途上国の技術教育と職業訓練、日本語教育、異文化理解 4) 産業基盤 開発途上国の全産業基盤 5) 資源エネルギー 開発途上国のすべての資源、エネルギー 6) 技術協力 技術移転、適正技術、人づくり協力、援助国や援助機関などに関する情報</p> <p>{ 出所：昭和62年度「国際協力研究」誌編集委員会及び編集事務局幹事の設置について 昭和62年7月20日（総研）7-35号 別添2「国際協力研究」誌（仮称）誌創刊について（案）（1984.10.30） }</p>	<p>・できるだけバラエティーのあるテーマを選んでいきたい。 (第7回編集委員会 平島委員)</p> <p>・人的資源の開発にせよ技術移転にせよ、比較的ジェネラルなとらえ方ばかりでなく、日本はどうであったかという論文があれば、非常に参考になるのではないか。 (第7回編集委員会 石川委員)</p> <p>・例えば女性問題等テーマを設定してはどうか。不採用論文中のノウハウや情報をデータ・ベース化し、蓄積していけばよいのではないか。 (第16回編集委員会 江崎委員)</p>
3-4. 執筆の方法	<p>{ 「国際協力研究」原稿執筆要領 参照 }</p> <p>{ 出所：「国際協力研究」誌の刊行について 昭和60年2月19日（企）12-30号 }</p>		

事項	内容	解説	編集委員会における意見
4. 編集			
4-1. 編集および審査方針	<p>批判のための批判、空理空論、単なる経験の羅列を避けて、専門誌としての一定のレベルを維持する。投稿は自発的意志と依頼によって行われ、論文は審査される。</p> <p>本雑誌刊行の目的のひとつが開発途上国協力のための人造りであるので、論文審査には一般の学会誌とは異なった教育的配慮が必要である。論文に対するコメントは、論文の積極的な側面を評価するようなものでなくてはならず、論文掲載不可の場合には投稿意欲を挫くようなものではなく再度の投稿意欲をかきたてるようなものでなくてはならない。</p> <p>出所：昭和62年度「国際協力研究」誌編集委員会及び編集事務局幹事の設置について 昭和62年7月20日（総研）7-35号 別添2「国際協力研究」誌（仮称）誌創刊について（案）（1984. 10. 30）</p>	<p>・原稿の採否、掲載順等は編集委員会の審査の上、決定します。編集委員会は、原稿中の字句について加除修正を求めることがあります。〔出所：「国際協力研究」誌奥付〕</p> <p>・審査の項目</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 文章が整理されているか。（論理一貫性、明晰性） 2. 「国際協力」の立場からかかれた論文であるか。（適合性） 3. 論文の主要部に著者のオリジナルな所見が盛り込まれているか。（同著者による類似論文の所在も含む） 4. 研究内容の裏付けとして、十分な客観的データが示されているか。 5. 報告されているデータが、実行された方法で得られたものか。 6. 採り上げた事例の紹介は妥当か、また、論文中他の、あるいは以前の事例や研究論文に対して公平な評価をしているか。 7. 著者の示した結論は正当に受け入れられるか。 8. 採り上げられた主題が著しく外交的配慮に欠けるものではないか。 9. 援助側、被援助側に対して不当ないし過度な批判、中傷がみられないか。 10. 引用文献、参考文献の適切性（表記法も含む） 11. 主題が時宜にかなっているか。言い尽くされた主題ではないか。 12. 事実記述のみでなく理論、仮説、実証性があるか。 13. 今後、国際協力に携わる専門家等に役立つ論文であるか。 14. 論文盗用ではないか。 <p>〔出所：編集議事録、審査員（編集委員、編集事務局幹事）審査結果より作成〕</p>	<p>4-1. 編集および審査方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に論文には証明するデータと客観的オブザベーションがもたらされる。（第2回編集委員会 堀内委員） ・本誌は外部者も関係するので機関誌としての意義は薄い。執筆者は多少JICAの顔をみながら書いている。もし公の雑誌にするのであれば、JICAの批判が入ってきてもよいのではないか。（第2回編集委員会 平島委員） ・中途半端な書き方ではものたりない。もっとオープンにするのなら、（JICAの）批判はしかたないであろう。（第2回編集委員会 平島委員） ・個人の責任として書くのではなく、次のアクションに結びつくものとして書くことに意義がある。JICAの人は問題を知っているはずであり、特定の個人名を出すのはいけないがプロジェクトの問題点をあげるのはよいのではないか。（第2回編集委員会 広野委員） ・（事例研究について）事実の羅列だけに終わらず、提言を掘り下げる必要がある。ただ、提言の表現がかなり激しく、研究誌にふさわしくないような場合は訂正をしていただく。（第12回編集委員会 加藤委員長） ・事例研究について、既に発表された分のサマリー的内容であっても、いろんな形態を前提にしての援助が数多く行われている中で、読んだ方がこれを一つのヒントとして次の飛躍というものの糧にもらえるような類のものならばよい。（第15回編集委員会 河西委員長） ・原文をどれだけ尊重するか。編集方針、「研究」誌はなにを求めているか、はっきりしないとどの程度自身に立ち入ってみるのかわからない。不採用論文というのがあるのだから、一つの基準があって、それに照らし合わせて裁定していると思うが、その辺も明らかにしてほしい。（第16回編集委員会 柳生委員） ・ある一つのラインで判定している。不採用という分については理屈があってある種のレベルというか、こういう観点でふさわしいとは考えがたいという部分はある。（第16回編集委員会 河西委員長） ・過去に行った技術開発の移転が重要で、専門的な内容が求められるものではない。（第16回編集委員会 長谷川委員代理）
4-2. 論文審査方法	<p>編集事務局幹事は自主的に投稿された論文または執筆依頼された論文を受けつけ、その内容を把握したうえで、その論文の審査に適切な審査員2名を選んで投稿者の氏名と所属先を秘匿して送付し評価を求める。編集事務局幹事はその回答によって、論文受諾、条件付き論文受諾、他の審査員による論文再審査、論文掲載不可を編集委員会にはかり、編集委員会において決定する。条件付き論文受諾の場合は、編集事務局幹事は審査員によるコメントと論文のコピーを論文投稿者に送付して、論文投稿者による反論や論文の一部修正を求め、論文を受諾する。論文掲載不可の場合は、編集事務局幹事は、オリジナル論文に掲載不可の理由と審査員によるコメントを添えて論文投稿者に返送する。論文投稿者とのこのようなすべての交渉は、編集事務局幹事によって行われ、この過程はすべて編集委員会に報告される。審査員は論文審査の都度委託する。1論文の審査に関与する審査員2名のうち1名は、編集委員であることが望ましい。</p> <p>出所：昭和62年度「国際協力研究」誌編集委員会及び編集事務局幹事の設置について 昭和62年7月20日（総研）7-35号 別添2「国際協力研究」誌（仮称）誌創刊について（案）（1984. 10. 30）</p>		<p>4-2. 論文審査方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「研究」誌は、主として実務家の方々に読まれるという趣旨なので、そういう方々にどれだけの意味を持つかという疑問がある。実務家の方々に読んでもらって、批判をしていただいたらどうか。（第12回編集委員会 山口委員）

事項	内容	解説	編集委員会における意見
4-3. 編集のフロー	<pre> graph TD A[論文執筆者] -- 論文投稿 --> B[事務局会議 ・編集委員長 ・事務局幹事] B -- 論文審査①依頼 --> C[編集委員 審査員] C -- 審査結果通知 --> B B -- 再審査依頼 --> C B -- 調整論文提出 --> D[論文執筆者] D -- 論文執筆依頼(委員長名) --> B C -- 掲載OK --> E[編集委員会 ・編集委員 ・事務局幹事] E -- 掲載許可論文コピー送付 --> F[ゲラ刷り] F --> G[校正] G --> H[印刷] H --> I[西己布] E -- ⑧編集委員長より論文審査経過報告 --> J[事務局] J -- ⑨承認 --> E </pre>		
	出所：「国際協力研究」誌の編集委員会設置及び委員手当てについて 昭和59年12月12日（総研）12-31号		

事 項	内 容	解 説	編集委員会における意見																					
<p>4-4. 編集実施体制 (1) 編集委員会</p>	<p>1. 目的 委員会は、国総研の「国際協力研究」誌刊行にあたって、その円滑な運営と編集内容の充実を計るため次の事項を検討審議する。 (1) 委員は、企画・編集及び刊行の方針について検討審議する。 (2) 委員は、専門的立場から本誌執筆内容等について意見を述べる。 (3) 委員は、国際協力業務推進に役立つ関連情報の提供に協力する。</p> <p>2. 構成 委員会は、次の者をもって構成する。 (1) JICA役職員 (2) JICA専門技術嘱託 (3) JICA国際協力専門員 (4) 国際協力に経験の深い各分野の学識経験者 (5) その他特に編集委員とすることがふさわしい者</p> <p>3. 委員長 (1) 委員会に委員長を置き、国総研所長の職にある者をもって、これに当てる (2) 委員長は、委員会の会議を主催し、議事を整理する。</p> <p>4. 議事の手続き (1) 委員会の会議は、委員長が招集する。 (2) 会議は、原則として刊行の都度、開催する他、委員長が必要と認めるとき、随時開催する。 (3) 会議には、必要に応じ委員以外の者の出席をもとめることができる。</p> <p>5. 代理出席 委員は、止むを得ない事情がある場合、あらかじめ指名した者を委員会の会議に代理出席させることができる。</p> <p>6. 庶務 委員会の庶務は国総研技術情報課において扱う。</p> <p>出所：「国際協力研究」誌の編集委員会設置及び委員手当てについて 昭和59年12月12日（総研）12-31号 ※ 庶務については実態と調整</p>	<p>「国際協力研究」誌刊行役割分担表</p> <table border="1" data-bbox="1133 508 2291 1327"> <thead> <tr> <th data-bbox="1133 508 1299 562"></th> <th data-bbox="1299 508 1715 562">構 成</th> <th data-bbox="1715 508 2291 562">役 割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1133 562 1299 751">編集委員（会）</td> <td data-bbox="1299 562 1715 751">JICA役職員 JICA専門技術嘱託 国際協力に経験の深い各分野の学識経験者 その他・編集委員代理出席者 ・その他出席を求められた者</td> <td data-bbox="1715 562 2291 751">（企画・編集及び刊行の方針についての検討） （国際協力業務推進に役立つ関連情報の提供協力） （論文執筆者の承認）（会） （前号のレビューと当該号の企画・編集等についての審議） ⑧編集委員長より論文審査報告（会）（会） ⑨承認（会）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1133 751 1299 835">編集委員長</td> <td data-bbox="1299 751 1715 835">国総研所長（編集委員長）</td> <td data-bbox="1715 751 2291 835">（編集委員会の招集） （編集委員会の主催、議事の整理）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1133 835 1299 919">審査員</td> <td data-bbox="1299 835 1715 919">国際協力に経験の深い各分野の学識経験者 編集委員</td> <td data-bbox="1715 835 2291 919">②審査結果通知（対：編集事務局幹事）（論文審査・再審査） ⑥掲載OK</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1133 919 1299 1108">編集事務局幹事 （事務局会議）</td> <td data-bbox="1299 919 1715 1108">国総研次長 国総研人材養成課長 国総研調査研究課長 国総研技術情報課長 国総研業務室長 国際協力専門員</td> <td data-bbox="1715 919 2291 1108">（論文執筆者の選定） ①論文審査依頼（対：審査員） ③審査結果通知（対：執筆者） ⑤再審査依頼（対：審査員） ⑦掲載許可論文コピー送付（対：編集委員）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1133 1108 1299 1213">編集事務局</td> <td data-bbox="1299 1108 1715 1213">国総研技術情報課</td> <td data-bbox="1715 1108 2291 1213">（庶務） ⑩ゲラ刷り ⑫印刷 ⑪校正 ⑬配布</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1133 1213 1299 1327">論文執筆者</td> <td data-bbox="1299 1213 1715 1327">国際協力に関するすべての関係者や研究者 特に元・現派遣専門家、調査団員、協力隊員、JICA職員</td> <td data-bbox="1715 1213 2291 1327">（論文執筆、投稿） ④調整論文提出</td> </tr> </tbody> </table> <p>注：○番号は4-3. 編集のフローに対応。その他は次の資料を基に作成。構成は実態と調整した。</p> <p>出所：以下の資料を基に作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「国際協力研究」誌の刊行について 昭和60年2月19日（企）12-30号 ・昭和62年度「国際協力研究」誌編集委員会及び編集事務局幹事の設置について 昭和62年7月20日（総研）7-35号 別添2「国際協力研究」誌（仮称）誌創刊について（案）（1984.10.30） ・「国際協力研究」誌の編集委員会設置及び委員手当てについて 昭和59年12月12日（総研）12-31号 ・「国際協力研究」誌幹事会（平成3年11月7日）説明用資料 		構 成	役 割	編集委員（会）	JICA役職員 JICA専門技術嘱託 国際協力に経験の深い各分野の学識経験者 その他・編集委員代理出席者 ・その他出席を求められた者	（企画・編集及び刊行の方針についての検討） （国際協力業務推進に役立つ関連情報の提供協力） （論文執筆者の承認）（会） （前号のレビューと当該号の企画・編集等についての審議） ⑧編集委員長より論文審査報告（会）（会） ⑨承認（会）	編集委員長	国総研所長（編集委員長）	（編集委員会の招集） （編集委員会の主催、議事の整理）	審査員	国際協力に経験の深い各分野の学識経験者 編集委員	②審査結果通知（対：編集事務局幹事）（論文審査・再審査） ⑥掲載OK	編集事務局幹事 （事務局会議）	国総研次長 国総研人材養成課長 国総研調査研究課長 国総研技術情報課長 国総研業務室長 国際協力専門員	（論文執筆者の選定） ①論文審査依頼（対：審査員） ③審査結果通知（対：執筆者） ⑤再審査依頼（対：審査員） ⑦掲載許可論文コピー送付（対：編集委員）	編集事務局	国総研技術情報課	（庶務） ⑩ゲラ刷り ⑫印刷 ⑪校正 ⑬配布	論文執筆者	国際協力に関するすべての関係者や研究者 特に元・現派遣専門家、調査団員、協力隊員、JICA職員	（論文執筆、投稿） ④調整論文提出	
	構 成	役 割																						
編集委員（会）	JICA役職員 JICA専門技術嘱託 国際協力に経験の深い各分野の学識経験者 その他・編集委員代理出席者 ・その他出席を求められた者	（企画・編集及び刊行の方針についての検討） （国際協力業務推進に役立つ関連情報の提供協力） （論文執筆者の承認）（会） （前号のレビューと当該号の企画・編集等についての審議） ⑧編集委員長より論文審査報告（会）（会） ⑨承認（会）																						
編集委員長	国総研所長（編集委員長）	（編集委員会の招集） （編集委員会の主催、議事の整理）																						
審査員	国際協力に経験の深い各分野の学識経験者 編集委員	②審査結果通知（対：編集事務局幹事）（論文審査・再審査） ⑥掲載OK																						
編集事務局幹事 （事務局会議）	国総研次長 国総研人材養成課長 国総研調査研究課長 国総研技術情報課長 国総研業務室長 国際協力専門員	（論文執筆者の選定） ①論文審査依頼（対：審査員） ③審査結果通知（対：執筆者） ⑤再審査依頼（対：審査員） ⑦掲載許可論文コピー送付（対：編集委員）																						
編集事務局	国総研技術情報課	（庶務） ⑩ゲラ刷り ⑫印刷 ⑪校正 ⑬配布																						
論文執筆者	国際協力に関するすべての関係者や研究者 特に元・現派遣専門家、調査団員、協力隊員、JICA職員	（論文執筆、投稿） ④調整論文提出																						

事 項	内 容	解 説	編集委員会における意見
(2) 審査員	<p>国際協力に経験の深い各分野の学識経験者（審査員は論文審査の都度選ぶ。）</p> <p>（出所：「国際協力研究」誌の刊行について 昭和60年2月19日（企）12-30号）</p>	<p>論文の審査に関する審査員2名のうち1名は編集委員であることが望ましい。</p> <p>（出所：昭和62年度「国際協力研究」誌編集委員会及び編集事務局幹事の設置について 昭和62年7月20日（総研）7-35号 別添2「国際協力研究」誌（仮称）誌創刊について（案）（1984.10.30））</p>	
(3) 編集事務局 幹事	<p>国総研次長、同人材養成課課長、同調査研究課課長 同技術情報課課長、同業務室室長</p> <p>（出所：昭和62年度「国際協力研究」誌編集委員会及び編集事務局幹事の設置について 昭和62年7月20日（総研）7-35号を実態と調整）</p>	<p>・編集委員会は、編集事務局幹事から提案された論文名、論文の内容、論文執筆者を編集委員会において承認し、編集事務局幹事が論文執筆者に依頼する。</p> <p>・編集事務局幹事は自主的に投稿された論文または執筆依頼された論文を受けつけ、その内容を把握したうえで、その論文の審査に適当な審査員2名を選んで投稿者の氏名と所属先を秘匿して送付し評価を求める。編集事務局幹事はその回答によって、論文受諾、条件付き論文受諾、他の審査員による論文再審査、論文掲載不可を編集委員会にはかり、編集委員会において決定する。条件付き論文受諾の場合は、編集事務局幹事は審査員によるコメントと論文のコピーを論文投稿者に送付して、論文投稿者による反論や論文の一部修正を求め、論文を受諾する。論文掲載不可の場合は、編集事務局幹事は、オリジナル論文に掲載不可の理由と審査員によるコメントを添えて論文投稿者に返送する。論文投稿者とのこのようなすべての交渉は、編集事務局幹事によって行われ、この過程はすべて編集委員会に報告される。</p> <p>（出所：昭和62年度「国際協力研究」誌編集委員会及び編集事務局幹事の設置について 昭和62年7月20日（総研）7-35号 別添2「国際協力研究」誌（仮称）誌創刊について（案）（1984.10.30））</p>	
(4) 編集事務局	<p>国際協力総合研修所 技術情報課</p> <p>（出所：「国際協力研究」誌の刊行について 昭和60年2月19日（企）12-30号を実態と調整）</p>		
(5) 発行支援体制	<p>各事業部：専門家や協力隊員との懇談や業務報告などから、JICAにとって必要と思われる経験、考え方を見出した場合、投稿をすすめるよう働きかける。</p> <p>総合研修所：投稿を派遣、現地業務、報告の専門家業務サイクルの一環のなかに位置づけ、専門家オリエンテーションで投稿をすすめる。</p> <p>（出所：昭和62年度「国際協力研究」誌編集委員会及び編集事務局幹事の設置について 昭和62年7月20日（総研）7-35号 別添2「国際協力研究」（仮称）創刊について（案）（1984.10.30））</p>		

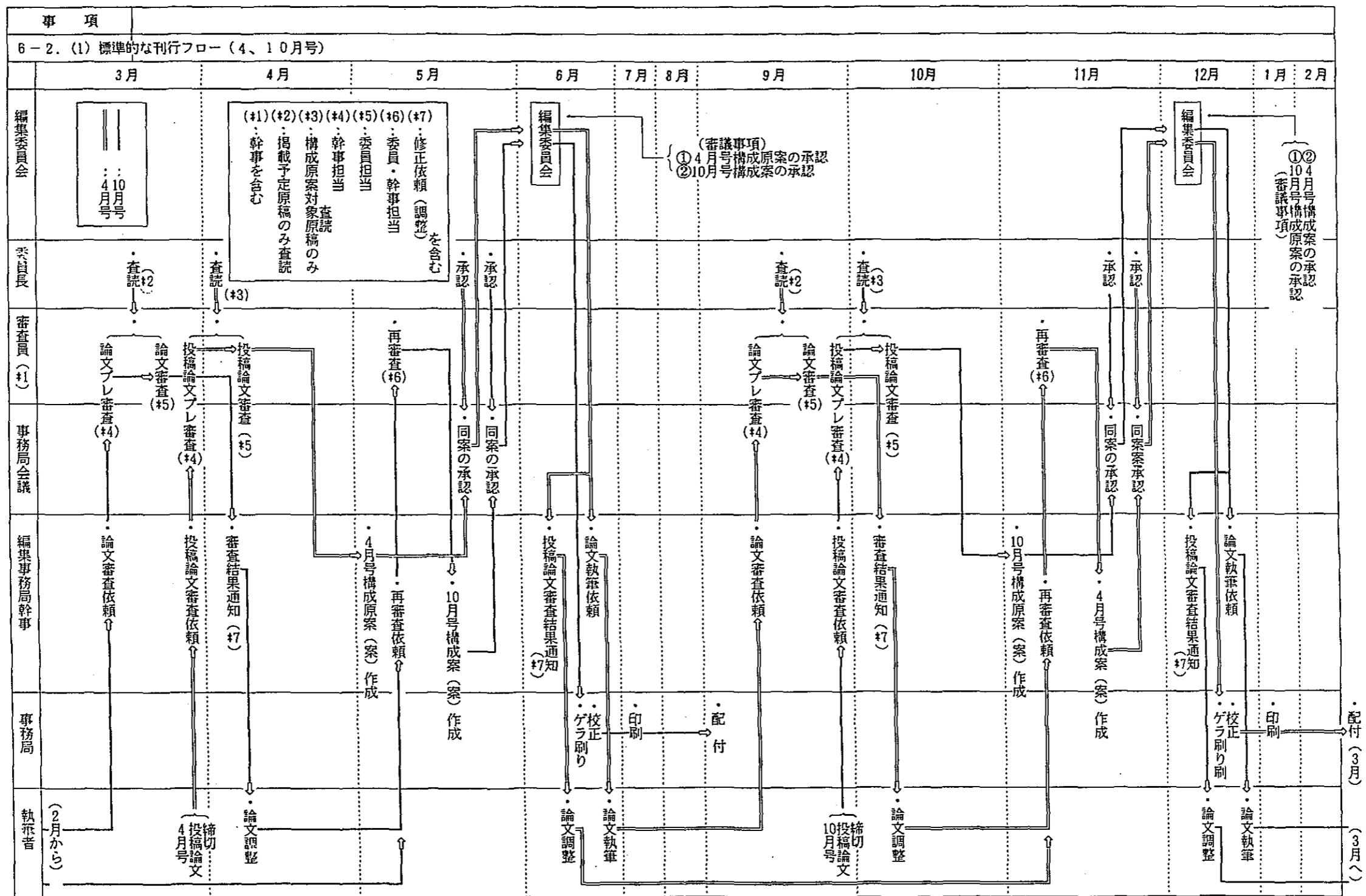
事 項	内 容	解 説	編集委員会における意見
5. 発行及び配布 5-1. 発行 (1) 発行所及 編集発行人 (2) 発行回数等 (3) 発行部数 (4) 印刷仕様 (5) 経費	発行所 : 国際協力総合研修所 編集発行人: 国際協力総合研修所所長 (出所: 「国際協力研究」誌の刊行について) 昭和60年2月19日 (企) 12-30号 年2回、発行日 3月31日、9月31日 (出所: 「国際協力研究」誌の刊行について) 昭和60年2月19日 (企) 12-30号 3,000部 (出所: 平成3年度「国際協力研究」誌及び 「Technology and Development」刊行 業務に係る実施計画について) 平成3年4月23日 (総研) 4-87号 判型: B5判 頁数: 120頁程度 組版: 電算写植、13級21字×39行×2段 図版: 25点程度 印刷: オフセット印刷 (本文1色、表紙2色) 用紙: 本文 クリーム金マリ 70kg 表紙 アートポスト 200kg 製本: アジロ (出所: 平成3年度「国際協力研究」誌及び 「Technology and Development」刊行 業務委託契約書) 委員会手当 (外部委員のみ)1回当たり20,000円 (出所: 「国際協力研究」誌の編集委員会設置及 び委員手当てについて) 昭和59年12月12日 (総研) 12-31号 審査料 (外部審査員のみ) : 1編当たり5,000円 原稿料 (総説) : 1編当たり3,000円 原稿料 (事例研究) : 1編当たり2,200円 (出所: 平成3年度「国際協力研究」誌及び 「Technology and Development」刊行 業務委託契約書より作成)		・研究誌の発行が遅れがちだが、その一番大きな理由は投稿を含めて原稿が集まりにくいという事情がある。しかしながら、今後の活動を拡張していく方向でやる意見もある。外部の先生方、有識者はもちろんですが、事業団の中で、海外に駐在しているJICA職員、専門員に各部を通して適当な方が執筆していただくような動きをしてみたい。また、総合研修所が中心となり、セミナーやシンポジウム、海外開発専門家招聘等を利用して、外国人からの投稿を促す等いろいろな手段を講じて、原稿を集めるようにしていきたい。 (第13回編集委員会 加藤委員長)

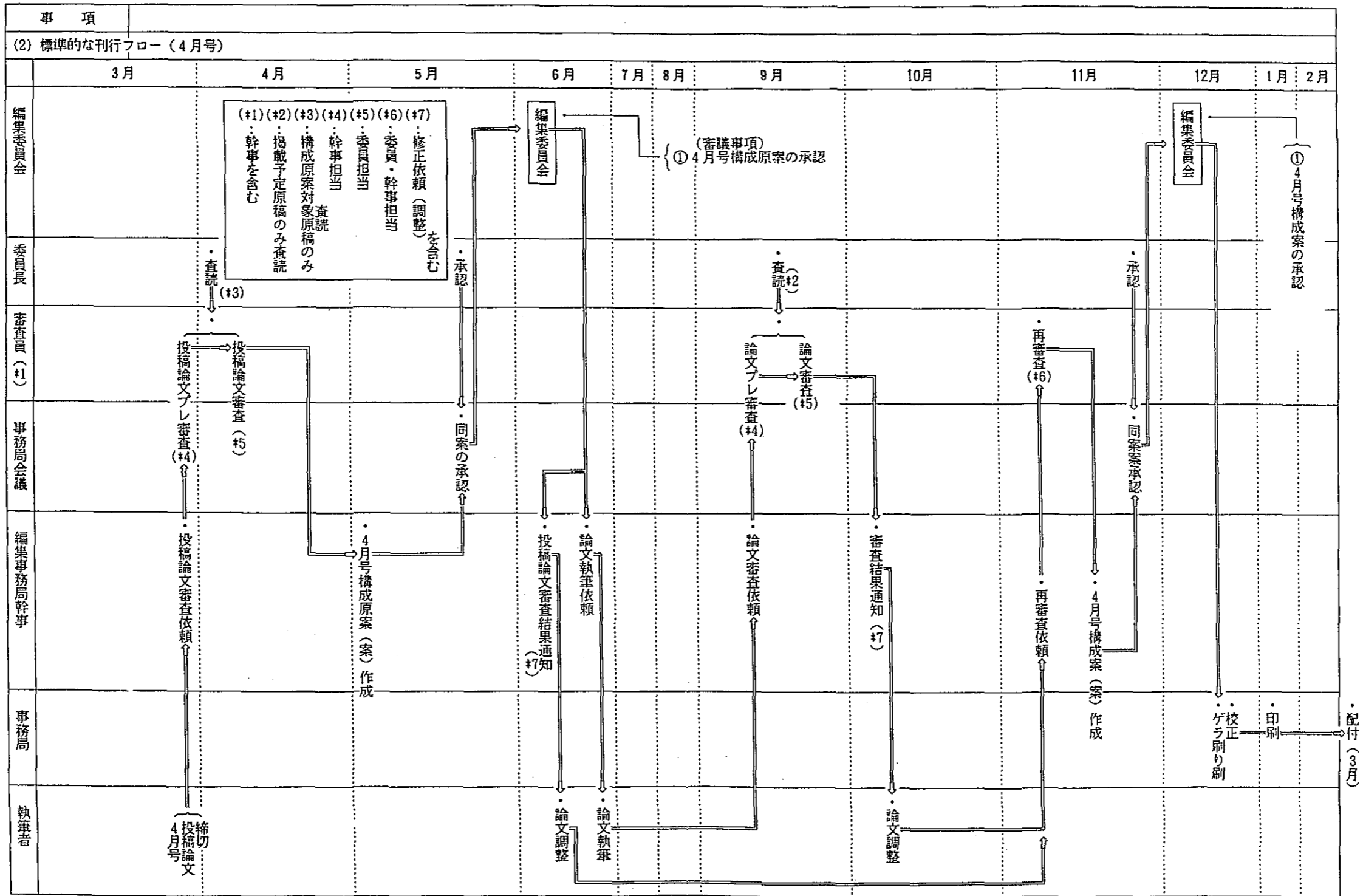
事項	内容	解説	編集委員会における意見																																																																										
5-2. 配布	<p>現長期派遣専門家、JICA役職員、JICA国内組織、JICA在外事務所、関係省庁機関、大学、研究機関、図書館、その他</p> <p>出所：「国際協力研究」誌の刊行について 昭和60年2月19日（企）12-30号 より作成</p>																																																																												
	<p>「国際協力研究」Vol. 7 No. 2. (国内向) 発送部数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>送付先</th> <th>件数</th> <th>部数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国の機関（中央省庁）</td> <td>199</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>”（地方出先機関、試験場など）、地方公共団体（技術試験場など）</td> <td>90</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>特殊法人、公益法人</td> <td>166</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>JOCV、JICA研修センター、国内支部</td> <td>22</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>国別援助研究会委員、執筆者等</td> <td>101</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>逐次刊行物を互いに交換している機関</td> <td>16</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>国立国会図書館（収集部収集課）、都道府県立図書館</td> <td>38</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>国公立大学</td> <td>333</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>JICA研修員を多く受入れている機関</td> <td>61</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>主要民間企業図書資料室</td> <td>120</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>在日国際機関</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>マスコミ</td> <td>43</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>発送分合計</td> <td>1,201</td> <td>1,268</td> </tr> <tr> <td>三井ビルJICA本部 ※</td> <td>71</td> <td>181</td> </tr> </tbody> </table> <p>①について：No01-001は12部、002～007は各3部、008は2部。 ②について：No03-172は2部。 ③について：No05-001は20部、002～012は各3部、を送付。 ※60課12室（業務監査室、監事室を含む）2センター各2部、 18部長各1部（但し編集委員・執筆者 と重複する場合は除く）、秘書室18部（役員数+2部）</p>	送付先	件数	部数	国の機関（中央省庁）	199	224	”（地方出先機関、試験場など）、地方公共団体（技術試験場など）	90	90	特殊法人、公益法人	166	167	JOCV、JICA研修センター、国内支部	22	63	国別援助研究会委員、執筆者等	101	101	逐次刊行物を互いに交換している機関	16	16	国立国会図書館（収集部収集課）、都道府県立図書館	38	38	国公立大学	333	333	JICA研修員を多く受入れている機関	61	61	主要民間企業図書資料室	120	120	在日国際機関	12	12	マスコミ	43	43	発送分合計	1,201	1,268	三井ビルJICA本部 ※	71	181	<p>「国際協力研究」Vol. 7 No. 2. (海外向) 発送部数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>送付先</th> <th>件数</th> <th>部数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣専門家（1,136名中、7Flx無22件）</td> <td>1,005</td> <td>1,005</td> </tr> <tr> <td>国連機関</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他国際機関</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>大学・研究所</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>在外公館（イラク・クウェート・リベリア各1件を除く）</td> <td>68</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>JICA在外事務所・支所・試験場、JOCV調整員（リベリア1件を除く）</td> <td>65</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>図書館</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>送付分合計</td> <td>1,147</td> <td>1,147</td> </tr> </tbody> </table> <p>出所：「国際協力研究」誌、及び「Technology And Development」 出版業務に係る業務完了報告書 平成3年10月19日（財）国際協力サービス・センター より作成</p>	送付先	件数	部数	派遣専門家（1,136名中、7Flx無22件）	1,005	1,005	国連機関	2	2	その他国際機関	1	1	大学・研究所	3	3	在外公館（イラク・クウェート・リベリア各1件を除く）	68	68	JICA在外事務所・支所・試験場、JOCV調整員（リベリア1件を除く）	65	65	図書館	2	2	その他	1	1	送付分合計	1,147	1,147
送付先	件数	部数																																																																											
国の機関（中央省庁）	199	224																																																																											
”（地方出先機関、試験場など）、地方公共団体（技術試験場など）	90	90																																																																											
特殊法人、公益法人	166	167																																																																											
JOCV、JICA研修センター、国内支部	22	63																																																																											
国別援助研究会委員、執筆者等	101	101																																																																											
逐次刊行物を互いに交換している機関	16	16																																																																											
国立国会図書館（収集部収集課）、都道府県立図書館	38	38																																																																											
国公立大学	333	333																																																																											
JICA研修員を多く受入れている機関	61	61																																																																											
主要民間企業図書資料室	120	120																																																																											
在日国際機関	12	12																																																																											
マスコミ	43	43																																																																											
発送分合計	1,201	1,268																																																																											
三井ビルJICA本部 ※	71	181																																																																											
送付先	件数	部数																																																																											
派遣専門家（1,136名中、7Flx無22件）	1,005	1,005																																																																											
国連機関	2	2																																																																											
その他国際機関	1	1																																																																											
大学・研究所	3	3																																																																											
在外公館（イラク・クウェート・リベリア各1件を除く）	68	68																																																																											
JICA在外事務所・支所・試験場、JOCV調整員（リベリア1件を除く）	65	65																																																																											
図書館	2	2																																																																											
その他	1	1																																																																											
送付分合計	1,147	1,147																																																																											

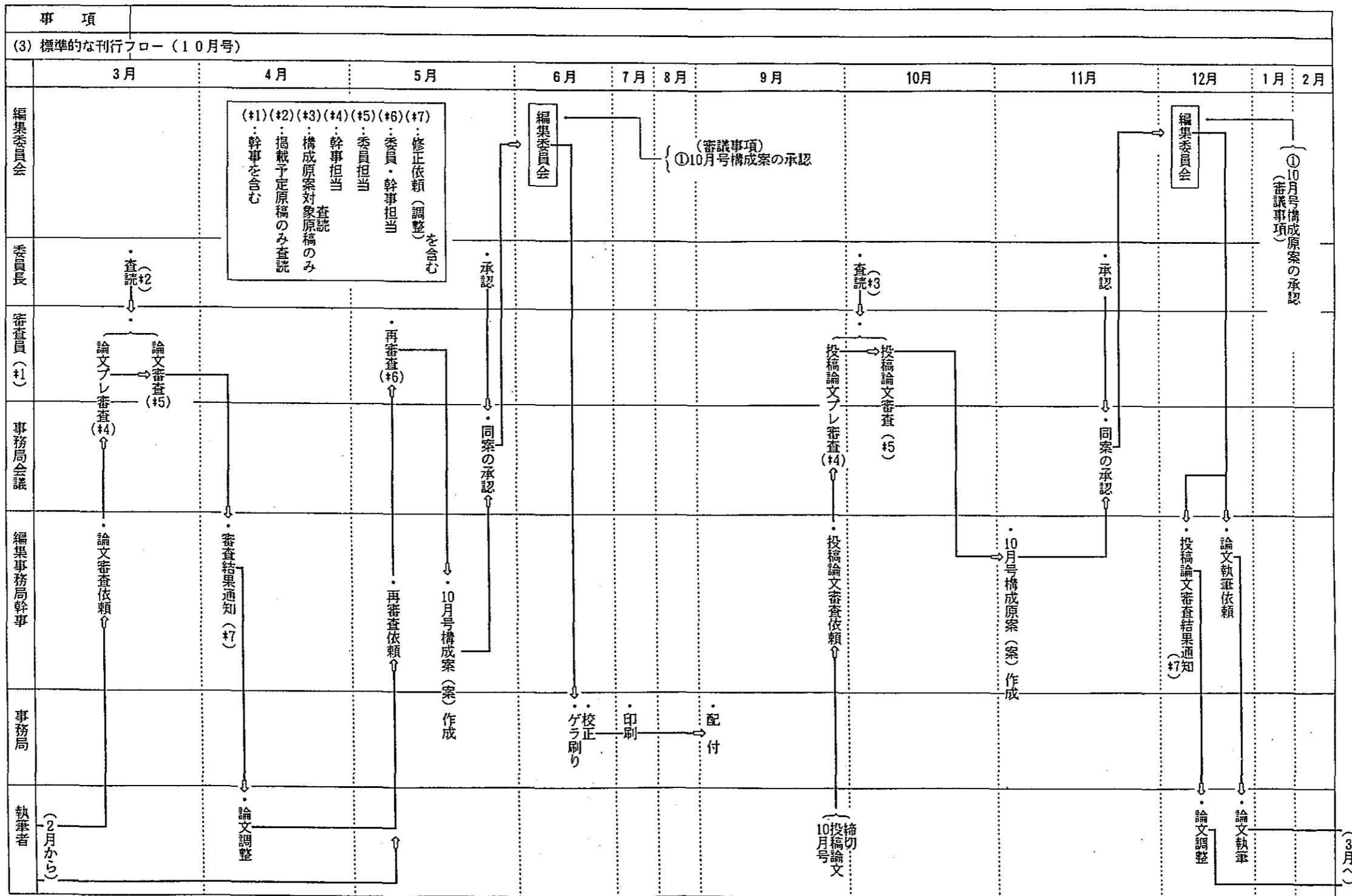
事項										
6. 編集の方法 6-1. 編集の手順										
項目	担当	編集委員会	委員長	審査員	事務局会議	編集事務局幹事	編集事務局	執筆者	解 説	様式
	構成	編集委員長 編集委員 事務局幹事		編 集 委 員 事 務 局 幹 事	編集委員長 事務局幹事		技術情報課	執筆依頼者 論文投稿者		
1. 構成原案(案)作成						・構成原案(案)作成	(担当)		<p>1)実際の作業は、編集事務局が担当する。</p> <p>2)構成原案(案)の作成にあたっては、</p> <p>①「国際協力」「EXPERT」「国際開発ジャーナル」「国際農林業協力」「アジア経済」等の国際開発関係雑誌、及び各種データベースの検索結果を踏まえて、「母集団」となる論文等を選択し、国総研内の意見をベースに選択する。</p> <p>②国際協力専門員より2～3名、専門員の編集事務局幹事が候補者を推薦する。</p> <p>③元・現派遣専門家の中から、JICAデータシステムより候補者を選択し、各担当事業部の承認を受ける。</p> <p>④国別・分野別研究会委員より候補者を選択する。</p> <p>⑤投稿原稿のうち、審査員による審査が終了し、審査結果が「B」以上の論文より選択する。</p> <p>等の手段を講じ、総説2～3本、論文3～4本、事例研究8～10本程度の構成原案(案)を作成する。</p> <p>3)構成原案(案)は、執筆者名・所属先、及び論文名で構成する。</p> <p>(注)1)投稿論文は随時受け、その都度審査員に審査依頼を行う。 (審査依頼の手順については、「6.論文審査依頼」参照)</p> <p>2)審査結果が「C」の論文は、原則として事務局会議、編集委員会の承認を得て不採用とする。 (承認の手順については、「13.構成案(案)作成」以降を参照)</p>	
2. 構成原案(案)承認			(承認)			・承認	(説明)		<p>1)編集事務局は、構成原案(案)の作成経緯、背景、執筆依頼内容等の説明を行い事務局会議の承認を得る。</p> <p>2)編集事務局は、上記説明を行うにあたり必要な、論文依頼予定者の経歴書を作成する。</p>	
3. 構成原案承認	・承認		(説明)				(担当)		<p>1)実際の説明は、編集事務局が担当する。</p> <p>2)編集事務局は、先の事務局会議と同様の説明を行い、編集委員会での承認を得る。</p>	
4. 論文執筆依頼						・論文執筆依頼	(担当)		<p>1)実際の依頼は、編集事務局が担当する。</p> <p>2)依頼は、先の編集委員会で承認を得たものに対し、編集委員長名により行う。</p> <p>3)依頼は、右記様式(様式①)但し、帰国もない専門家に対しては様式②)に執筆依頼テーマを記入の上、執筆要領、過去の構成、最近の「国際協力研究」誌(2～3号)、原稿用紙、返信用封筒、及び原稿執筆承諾書(様式③)を同封し、行う。</p> <p>(注)1)投稿原稿より選択された論文については、原則として構成原案(案)作成時までに審査員による審査が終了しているため、審査結果通知を行う。 (通知の手順については、「9.審査結果通知」以降を参照)</p> <p>2)「情報」は4本とし、主にJICA各部に執筆を依頼する。 (以下の手順については「13.構成案(案)作成」以降を参照)</p>	① ② ③
5. 論文執筆(論文投稿)							(回収)	・論文執筆(提出)	編集事務局は、執筆者より論文の提出があった場合は(投稿原稿を含む)、遅滞なく原稿受理状(様式④)(投稿原稿の場合は様式⑤)を送付する。(回収)	④ ⑤

事項 項目	担当							解説	様式
	編集委員会	委員長	審査員	事務局会議	編集事務局幹事	編集事務局	執筆者		
構成	編集委員長 編集委員 事務局幹事		編集委員 事務局幹事	編集委員長 事務局幹事		技術情報課	執筆依頼者 論文投稿者		
6. 論文審査依頼					・論文審査依頼	(担当)		1) 実際の依頼は、編集事務局が担当する。 2) 編集事務局は、審査依頼以前に論文の内容を把握し、投稿原稿の場合は、事務局のコメントを作成する。 3) 審査依頼は、先に編集事務局幹事で構成する審査員に対し、プレ審査依頼を行う。 4) プレ審査依頼は、原稿、右記様式(様式⑥)に、投稿原稿の場合は事務局コメント、依頼原稿の場合は執筆依頼テーマ(様式①あるいは②)を添付の上行う。(依頼論文:審査員2名、投稿原稿:審査員3名) 5) プレ審査の結果が「B」以上の論文については、編集委員で構成する審査員に対し、論文審査依頼を行う。 6) 論文審査依頼は、原稿とともに右記様式(様式⑦)に、プレ審査の審査結果、及び依頼原稿の場合は執筆依頼テーマ(様式①あるいは②)を添付の上、行う。(注) 7) 編集委員で構成する審査員への審査依頼は、編集委員長名により行う。 8) 審査員の選定については、各委員の専門分野、審査担当論文数等を考慮し、決定する。 9) 編集事務局は、JICA外部の審査員に対しては、規定の審査料を支払う。 (注) 1) 審査結果が「A」の論文は、構成案(案)に組み入れる。 2) 審査結果が「C」の論文は、原則として事務局会議、編集委員会の承認を得て不採用とする。 (手順については、「13. 構成案(案)作成」以降を参照)	⑥ ⑦
7. 論文(7A)審査			・論文(7A)審査						
8. 論文審査		(査読)	・論文審査						
9. 審査結果通知 (論文調整依頼)					・審査結果通知 (論文調整等)	(担当)		1) 実際の通知は、編集事務局が担当する。 2) 編集事務局は、論文調整(加筆・修正)が必要な場合は、編集委員で構成する審査員の審査結果を基に、編集事務局幹事で構成する審査員の審査結果を加味し、論文調整依頼文書を作成する。 3) 審査結果通知は、原稿とともに右記様式(様式⑧)に、論文調整依頼文書を添付の上、行う。 4) 審査結果通知は、編集委員長名により行う。 (注) 投稿原稿については、その審査結果にかかわらず、原則として掲載には事務局会議、編集委員会において、構成原案(案)としての承認が必要なため、審査結果通知は、構成原案(案)の承認後行う。 (構成原案(案)の手順については「1. 構成原案(案)作成」以降を参照)	⑧
10. 論文調整 (加筆修正)						(回収)	・調整論文 (提出)		
11. 再審査依頼					・再審査依頼	(担当)		1) 実際の再依頼は、編集事務局が担当する。 2) 編集事務局は、再審査依頼以前に内容の把握を行い、調整前論文と調整論文の相違が審査員に明確となるよう工夫する。 3) 再審査依頼は、先に編集事務局幹事で構成する審査員に対し、調整論文とともに右記様式(様式⑨)に、論文調整依頼文書(9. 参照)、及び執筆者の意見を添付の上、行う。 4) 編集事務局は、調整論文とともに右様式(様式⑩)に、論文調整依頼文書(9. 参照)、執筆者の意見、及び編集事務局幹事で構成する審査員の審査結果を添付の上、編集委員で構成する審査員に対し再審査依頼を行う。 5) 編集委員で構成する審査員に対する再審査依頼は、編集委員長名により行う。 (注) 1) 再審査結果の結果、当該号、あるいは次号の構成原案としても掲載が無理と判断されるものについては、編集委員会において不採用原稿の承認を得る。 2) 再審査結果の結果、再度の論文調整の必要性がある場合は、編集委員会での承認後、再調整を行う。 (承認の手順については「13. 構成案(案)作成」以降参照)	⑨ ⑩
12. 再審査			・再審査						

事項										
項目	担当	編集委員会	委員長	審査員	事務局会議	編集事務局幹事	編集事務局	執筆者	解 説	様式
	構成	編集委員長 編集委員 事務局幹事		編集委員 事務局幹事	編集委員長 事務局幹事		技術情報課	執筆依頼者 論文投稿者		
13. 構成案(案)作成						・構成案(案)作成	(担当)		<p>1)実際の作成は、編集事務局が担当する。</p> <p>2)構成案(案)の作成にあたっては、</p> <p>①再審査結果が上位の論文を掲載対象として優先させる。</p> <p>②再審査結果の下位の論文については、時期の間わないものは再調整を条件に次号の構成原案(案)に組み入れる。</p> <p>③原則として依頼原稿を優先させる。</p> <p>等の手段を講じ、規定の本数を揃え、構成案(案)を作成する。</p> <p>3)構成案(案)は、論文名・執筆者名・所属先・各々の原稿を担当する審査員名(編集委員)、及び情報で構成する。</p> <p>4)編集事務局は、構成案(案)の作成とともに、不採用原稿一覧を作成する。</p> <p>5)不採用原稿一覧は、論文名、執筆者・所属先で構成する。</p>	
14. 構成案(案)承認			・承認				(説明)		<p>1)編集事務局は構成案(案)の作成過程、審査報告等の説明及び不採用原稿の説明を行い、事務局会議の承認を得る。</p> <p>2)事務局は、上記説明を行うにあたり、各論文毎に構成案(案)作成までの過程(論文執筆依頼、審査依頼、審査結果通知、再審査)における、執筆依頼テーマ、審査員の審査結果、論文調整依頼文書、執筆者の意見、加筆修正箇所、再審査意見等を時系列にとりまとめた説明用資料を作成する。</p> <p>3)不採用原稿については、その理由をとりまとめたものを作成する。</p>	
15. 構成案承認(掲載OK)		・承認					2)(担当)		<p>1)編集委員長は、構成案にある各論文の審査報告を行い、編集委員会の承認を得る。</p> <p>2)編集事務局は、構成案の承認後、執筆者に対して規定の原稿料を支払う。</p> <p>3)不採用原稿については、承認後右記様式(様式⑩)の他、掲載不可の理由、審査員コメントを添えて、オリジナル原稿を返送する。</p> <p>4)不採用原稿の返送は編集委員長名により行う。</p> <p>(注)1)不採用原稿については、編集事務局が説明し、編集委員会の承認を得る。</p> <p>2)再調整が必要と認められた論文については、論文調整依頼を行い、最終的には担当審査員(編集委員)及び委員長の承認を得て掲載する。</p>	⑩
16. ゲラ刷り 17. 校正 18. 印刷 19. 配布							・ゲラ刷り ・校正 ・印刷 ・配布		右記様式(様式⑪)執筆要領を添付のうえ配布する。	⑪
20. その他 1)投稿案内							(担当)		編集事務局は、投稿に関する問い合わせがあれば、その都度投稿案内(様式⑫)を送付する。	⑫
2)編集委員会							(担当)		<p>1)編集事務局は、出席予定者に対し、編集委員会開催の通知(様式⑬)を送付する。</p> <p>2)編集事務局は、会議開催にあたり、当該号構成案、不採用原稿一覧、次号構成原案、当該号掲載対象各原稿の要約、編集委員名簿からなる編集委員会次第を作成する。</p> <p>3)編集事務局は、委員会開催にあたり、会場手配、食事の用意、謝金の支払い、議事録の作成、及び送付等を行う。</p>	⑬







「国際協力研究」誌通巻14号 原稿整理進捗状況(総括)

タイトル	執筆者名	回収	事前チェック依頼者	依頼	回収	審査委員	依頼	回収	備考
(総説)									
1. 途上国における技術形成とわが国の技術協力	中岡哲郎 大阪市立大学経済学部教授	5/17	池田次長	5/20	5/23	石川 委員	5/29	/	
(論文)									
1. 新時代の開発援助政策	河合正男 JICA企画部長	5/23	桜井専門員	5/27	6/3	鳥居 委員	6/4	/	
2. マルチとバイの協力方式	小島仲治 JICA特別囑託元FAO水産事業部長	6/3	神田人材養成課課長	6/3	6/6	宇津木 委員	5/29	6/5	
(事例研究)									
1. 日本・ペルー地震防災センター(CISMID)の設立過程と創設期に直面した諸問題	柳橋一郎 (株)東京ソイルリサーチ元日本・ペルー地震防災センタープロジェクトリーダー	5/27	社会開発協力第一課熊倉課長代理	5/27	/	高橋 委員	5/29	6/10	
2. 建設機械に関する技術移転 -パキスタン建設技術訓練センターの実績-	溝畑喜由 (株)日本建設機械化協会関西支部元パキスタン建設技術訓練センタープロジェクトリーダー	4/30	社会開発協力部中村部長	5/15	5/22	本橋 委員	5/17	5/21	
3. 農村開発研究 -バングラデシュの農村開発のための共同研究-	海田能宏 京都大学東南アジア研究センター教授元JICA専門家	5/27	派遣第二課甲斐課長代理	5/29	/	中根 委員	5/31	6/5	
4. 沖縄県公害衛生研究所におけるJICA研修員の受け入れについて -公衆衛生技術者コース8年間の経験と今後の展望-	吉田朝啓 沖縄県公害衛生研究所長 渡嘉敷美智子 同主任研究員	5/15	沖縄国際センター青木研修課長	5/15	5/22	曾我 委員	5/29	6/6	
5. パラグアイ農業総合試験場	篠崎俊英 JICA東北支部長元JICAパラグアイ農業総合試験場長	3/19	移住計画調査課有賀課長代理	5/15	5/17	山口 委員	5/17	5/21	
6. 漁業研修コースを中心にしてみた神奈川国際水産研修センターの現状までのレビューとその将来構想	野村正恒 元神奈川水産研修センター所長	5/15	神奈川水産センター所長	5/31	6/11	富田 委員	5/24	5/28	
7. 貧しさとの闘い -世銀のアプローチ-	大野 泉 世銀中南米地域局ペルー担当	1/21	狩野調査研究課課長	5/15	5/20	西田 委員	5/15	5/20	投稿 5/31修正

Technology and Development No.5 構成(案)の作成根拠について
〔Article〕および〔Case Study〕については、通巻12号、及び13号に掲載されたものを対象とし、次に該当するものを除いた論文等を候補とした。

1. 和文誌掲載にあたり編集委員会等で問題点が多く指摘されたもの。
 - ・国際協力と教育〔総説〕 通巻13号
 - ・開発途上国の大都市における鉄・軌道系交通システムの位置づけと導入策〔論文〕 通巻12号
 - ・ボリヴィアの食生活状況
ーサンタクルス国立東部癌センターでの栄養指導を通じてー〔事例研究〕 通巻12号
 - ・中等教育拡張の農村に及ぼす影響
ー1980年の独立から5年目のジンバブエの場合ー〔事例研究〕 通巻13号
 - ・途上国の農機具開発と適正技術研修の方法について
ー国内研修とケニア及びエジプトでの適正技術開発研究の事例を通しての考察ー〔事例研究〕 通巻13号
2. 日系人を中心とした事例研究で、T&Dの読者層にとっては理解が容易でないもの。
 - ・アルゼンティン園芸総合試験場 ー移住者を通しての技術協力の例ー〔事例研究〕 通巻13号
3. 特定国における特定プロジェクトの事例紹介が中心で、参考事例としてインパクトが少ないもの。
 - ・ペルー共和国酸化鉍処理技術協力プロジェクト
ー未利用地下資源と開発技術移転の事例からー〔事例研究〕 通巻12号
 - ・ザンビア大学獣医学部プロジェクトの技術協力〔事例研究〕 通巻13号
 - ・ソロモン諸島の小規模漁業振興に対する協力の成果と課題〔事例研究〕 通巻13号
4. 日本における特定分野の技術協力現状紹介が中心なもの。
 - ・鉱業分野における技術協力の現状と課題〔論文〕 通巻12号

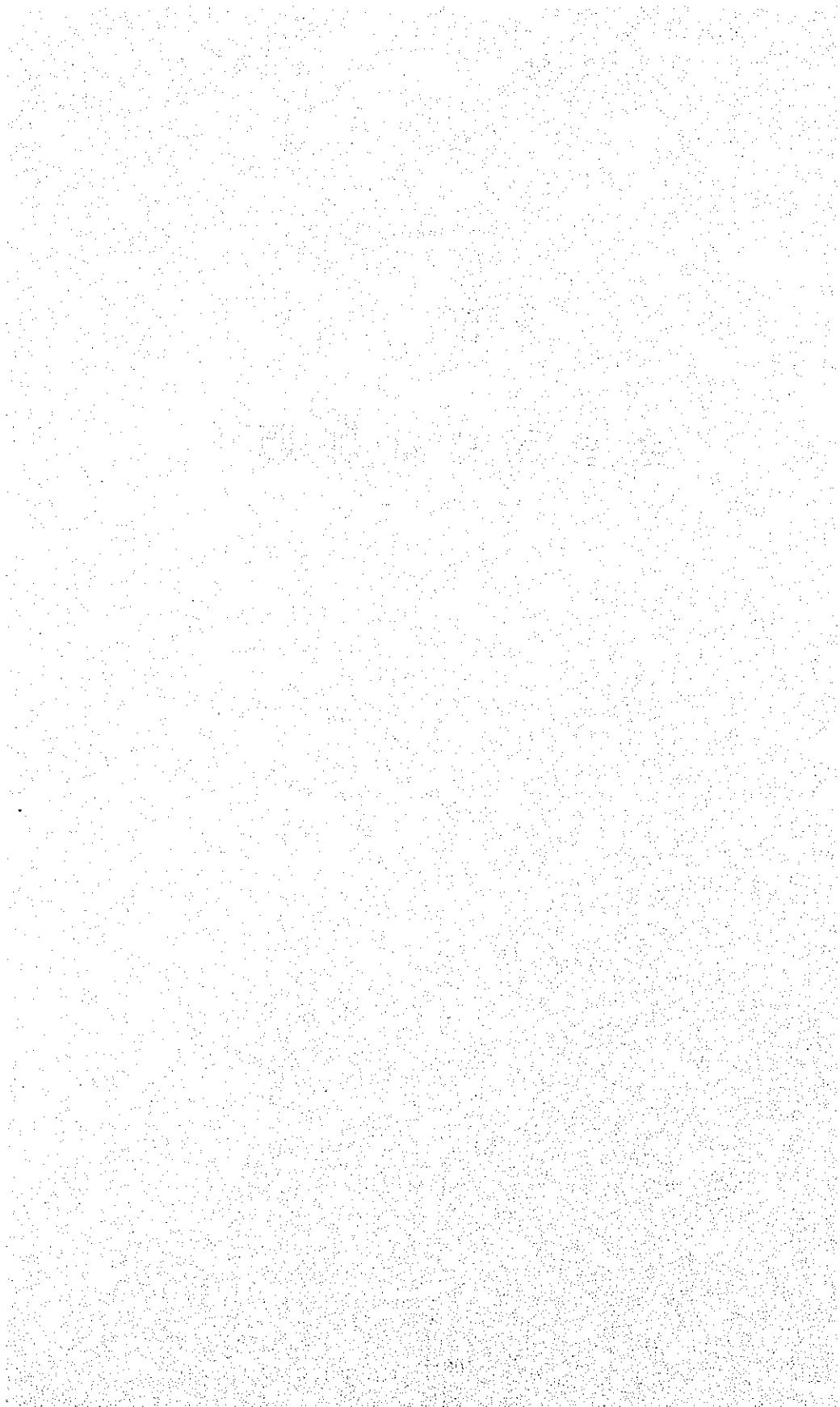
編集委員名簿

(平成3年11月現在)

- [委員長] 河西 明 JICA国際協力総合研修所所長
- [委員] 石川 滋 青山学院大学国際政治経済学部教授
- 宇津木嘉夫 JICA林業水産開発協力部長
- 河合 正男 " 企画部長
- 曾我 紘一 " 医療協力部長
- 高橋 洋文 (株)情報通信総合研究所
首席研究員(高橋特別研究室長)
- 江崎 弘造 JICA専門技術嘱託
- 鳥居 泰彦 慶応義塾大学経済学部教授(学部長)
- 中根 千枝 (財)民族学振興会理事長
- 柳生 忠彦 JICA社会開発調査部長
- 本橋 馨 " 専門技術嘱託
- 山口 博一 アジア経済研究所
地域研究部研究主幹
- 鈴木 治夫 " 国総研次長(技術情報課長兼務)
- [事務局幹事] 神田 道男 JICA国総研人材養成課長
- 狩野 良昭 " 国総研調査研究課長
- 清水 建二 " 国際協力専門員
- 合田ノゾム " "

IV

さまざまな課題



1. LAN (local area network) の敷設

LANについて日経コンピュータ誌はつぎのように解説している。

同一建物内など、空間的規模が限定された範囲で私設通信回線で構築した構内ネットワーク・システム。分散設置された汎用機、ミニコン、オフコン、パソコンなどの各種コンピュータ、ターミナル、大容量記憶装置、プリンタなどを接続する。伝送路、トランシーバ部およびコントローラ部から構成される。外部ネットワークと接続するためのゲートウェイを持つ場合もある。

LAN構築の目的は、分散処理による構内でのコンピュータ資源の共用や負荷の分散など。伝送路の形態とアクセス方式の組み合わせで各種のネットワークがある。最も多い形態はバス型とリング型である。これは配線する際の線延長が最も短くて済み、設備経費を低く抑えられるからである。また伝送媒体に同軸ケーブル、ペア線、光ファイバ・ケーブルのどれを使うかによっても方式が異なる。

これまで日本国内ではLANの普及が進んでいなかった。企業が多数導入しているパソコン上で効率良いネットワーク管理ができるソフトウェアがなかったためだ。しかし、NetWare（米ノベル）やLANマネージャ（マイクロソフト）など高機能な専用ソフトが登場し始め、利用環境が整いつつある。

平成3年12月24日、国総研内で会議をもち、所内のLAN敷設について検討を行った。この結果すでに設置されているパソコン研修のネットの拡充を図ることとし、技術情報課が実施計画書を作成した。敷設後の利用についてフォローが必要になってくると思われる。なお上述の会議には合田ノゾム、山崎尚男専門員と、派遣前研修を実施しているコンピュータ・ネットワーク社の長島、栗田、深井の各氏が出席した。

本部内のLANあるいはより広域のWANとの整合性を考えつつ、さらに整備する必要がある。

2. 国内ネットワーキング

平成3年6月1日に「平成3年度海外情報協力に係るコンサルタント役務提供契約」を締結し、既存の対IDRC提供用JICAプロ技等のデータベースの更新作業等に加え、IDRIS等データベースを国内関係機関へオンライン提供するための態勢整備作業を委託した。

回線をオープンし、国総研が所有するデータベースを国内関係機関へ提供するにあたって検討すべき事項のうち、情報機器の拡張仕様を決定する必要がある。

この情報機器整備の取組については、平成3年度に、既設のHP3000の周辺機械の

増設，平成4年度に、HP3000本体のグレードアップを実施することを計画して技術的可能性，経済性を検討してきた。

主要点は，次のとおりである。

- (1) 既存のHP3000 (Micro3000/XE) を継続仕様する (グレードアップ分と役割分担し，補完する)
- (2) 既存のHP3000へ周辺機器を増設する
- (3) グレードアップ分として新規にHP3000を平成4年度に導入するが，経済性を考慮し，リース契約で，導入する

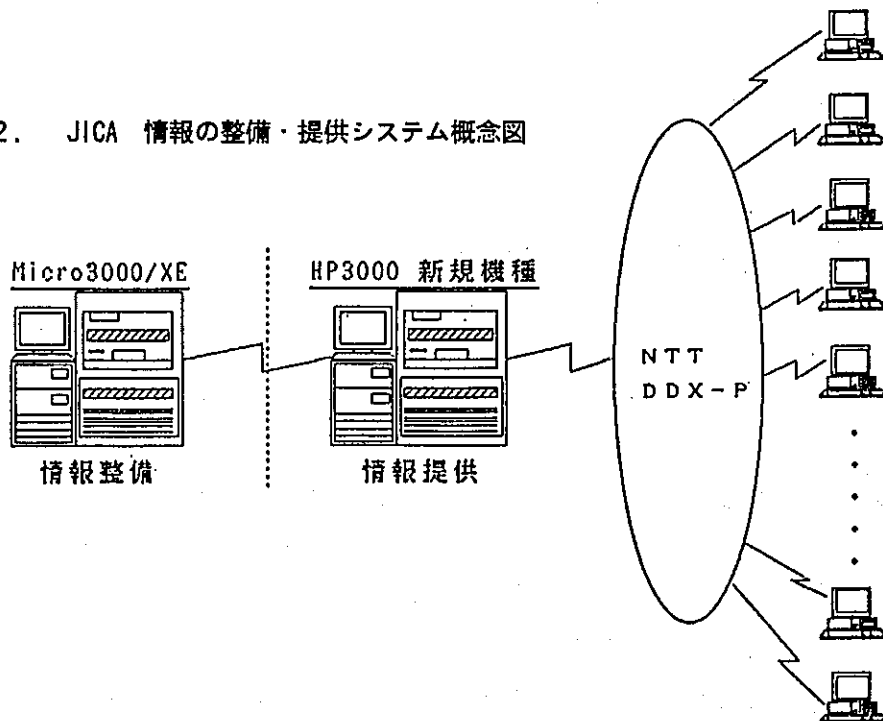
この報告結果は妥当と思われたので，情報機器の拡張について(1)～(3)のとおりとすることとした。

その仕様書を以下に示す。

1. 目的

国総研においては，外部機関に対するJICAプロジェクト情報の提供が計画されている。そこで，既存情報機器の拡張，および新規情報機器の導入等を検討し，JICA情報の整備・提供事業を円滑に推進するための機器仕様を定める。

2. JICA 情報の整備・提供システム概念図



国内約80機関

JICA

- ・本部
- ・9国内支部
- ・11研修センター
- ・JOCV
- ・協力隊2訓練所

- ・国際協力サービスセンター
- ・日本国際協力システム
- ・国際開発高等教育機構
- ・国連大学
- ・国連開発計画
- ・国際協力推進協会

関係機関

- ・外務省経済協力局

地方自治体

- ・47都道府県窓口

3. 導入機器等仕様

(1) HP3000新規機種の導入コンセプト

- ① JICA情報の提供機器として使用する。
- ② 80機関程度をユーザーとして想定する。
- ③ 外部機関とのネットワークは、パケット網を利用する。
- ④ 拡張性の観点から、IFIC内部ではLANの利用が望ましい。
- ⑤ 同様に将来、安価で上位機種に移行できること。
- ⑥ 情報関連機器の技術革新の激しい分野であり、レンタル、あるいはリース契約が望ましい。

(2) Micro3000/XEの拡張コンセプト

- ① JICA情報の整備機器として使用する。
- ② 新規導入システムとの接続が容易であること。
- ③ 拡張する周辺機器は現行と同様、買い取りが望ましい。

(3) DDX-Pへの加入等

- ① 4回線程度を（同時にJICA情報を利用するユーザー数）を想定する
- ② ユーザーの端末はパーソナルコンピューター（通信ソフトウェアが整備されているもの）を想定する。

この活用についてもフォローアップが必要となる。

3. 図書館管理・開発情報セミナー

総合研修のひとつとして国総研の情報ネットワークの拡大と、途上国情報関係者の研修をねらいとする新規コースの案を作成したので以下に示す。

<地域特設コース>

図書館管理・開発情報セミナーの開設について

Seminar on Library Management in Development Information

背景

図書館の役割や機能は、世界中で生産・流通する情報の量的増大と、情報関係機器やソフトウェア生産の拡大に伴いより高度なものが求められている。このことは開発途上国においても同様だが、制限のある出版事情および情報関連機器・ソフトウェア開発事情などを背景に、自国内で自国のスタッフにより経済的・低コストで管理できる図書館と、その運用に必要な技術開発または技術移転が切望されている。一方先進諸国における最新の情報や技術を把握し応用することは、開発途上国における図書館管理やその技術の改善のためにも必要であり、かつ関連分野における情報交換を可能にし相互理解を深めることにつながる。

国際協力総合研修所ではこの点に鑑み、日本国内の図書館管理手法の特色と開発情報の普及をテーマとして、開発途上国における情報収集・加工・処理・提供の改善、情報交換の促進を目指してセミナーを開設する。

目的

日本の政府機関における情報および図書館管理の現状をとくに国会図書館とその支部図書館制度、国会図書館における資料の保管・保存の取り組みについて紹介するほか情報管理に効果の大きい図書館業務や情報の電子化、コスト管理、スタッフの能力開発のノウハウについて講義、討議を通じて開発途上国における情報管理・図書館管理の応用理論、応用技術の改善・向上をめざす。

なお初年度はアジアとし、逐次中近東・アフリカ等を対象として開設する。

参加資格

政府機関等で組織内に図書館または情報センターが設置され、とくにMINISISを利用している、下記のいずれかの職務にある者。(準高級研修員レベル)

(1) Information Managers or Librarians,

情報管理責任者またはライブラリアン

(2) Officers responsible for the dissemination of information.

組織内における情報利用・普及の責任者

参加割当国

中国, 香港, インド, インドネシア, 韓国, マレーシア, フィリピン, シンガポール, タイ

プログラム構成

Part 1 図書館管理

I 国立国会図書館

(1) 目的: 日本政府の各省庁に設置される国立国会図書館支部図書館制度とその役割, 国会図書館との連携について知識を得る。

講義: 「国立国会図書館と各省庁支部図書館制度」

講師: 国立国会図書館 図書館協力部

会場: 国総研セミナー室

(2) 国立国会図書館見学会 (於 国立国会図書館)

II 日本とアジア地域の協力

(1) 目的: アジア地域における経済協力, 開発援助にかかわる情報と図書館の関わり, 本の役割, 協力関係について講義を受け, 参加者間で討議する。

講義: 「日本政府機関のアジア地域への図書館協力」

講師: アジア経済研究所図書資料部

会場: 国総研セミナー室

(2) 講義: 「

講師: 東京大学図書館 河村 宏氏

会場: 国総研セミナー室

III 情報および図書館の電子化

(1) 目的: 日本における新しい情報蓄積技術としてのCD-ROM開発の現状と, 大要領の情報記憶量, 可搬性, 高速検索性, 大量生産性などの利点を

活かした利用のしかたについて講義を受け、参加者間で討議する。

講師：「CD-ROM開発の現状とその普及について」

講師：（株）大日本印刷ニューメディア開発部

会場：情報図書館（飯田橋）

- (2) 目的：日本国内最大のオンライン情報検索システムJOISは、世界の50カ国以上の国々から2万種近くの主要な科学技術雑誌を収集し、年間60万件的論文に日本語抄録が付けられたデータベースである。また、日本国内の発行論文等に英文抄録を付けて海外に提供する事業も手がけている。オンライン情報検索システムの仕組みと、検索の実際を体験する。

講義：「JICST Online Information System (JOIS) の仕組みと検索実技」

講師：日本科学技術情報センター

会場：日本科学技術情報センター（麴町）

IV コスト管理とスタッフ教育手法

- (1) 目的：情報管理、図書館管理の組織内での充実を図るために必要な経費の効果的運用について講義を受け、参加者間で討議する。

講義：「専門図書館におけるコスト管理について」

講師：ライブラリーコンサルタント エレン・ハモンド氏

会場：国総研セミナー室

- (2) 目的：組織内で情報管理、図書館管理に携わる専門職・非専門職のOJTによる能力開発を教育工学手法を用いて実施する方法について講義を受け、参加者間で討議する。

講義：「教育工学手法を用いたスタッフ能力開発」

講師：国際協力専門員 内海 成治 氏

会場：国総研セミナー室

Part 2 MINISIS

- (1) 目的：開発途上国において普及しているMINISISを応用して構築されている開発援助情報システムの事例について講義を受け、参加各機関における利用の実状または応用について討議する。

講義：「開発援助情報とMINISISの応用」

講師： IDRC情報科学部 MINISIS/IDRIS Coordinator
Ms.M. Campbell

会場： 国総研セミナー室

- (2) 目的： MINISISのバージョンアップが進む中で、情報管理の改善とアジア地域で利用可能な他の類似DBMS（データベース管理システム）について講義を受け、参加者間で討議する。

講義：「MINISISのバージョンアップと他のDBMS」

講師： IDRC情報科学部 MINISIS/IDRIS Coordinator
Ms.M. Campbell

会場： 国総研セミナー室

Part 3 JICAにおける情報管理、図書館管理、他機関との情報協力

- (1) 講義：「国際協力事業団における開発情報管理・図書館管理・情報協力」

講師： 国際協力総合研修所 技術情報課 桂 啓壮 氏

- (2) 見学： 情報管理課電算室、JICA図書館、筑波農業センター

Part 4 カントリーレポート発表会

Part 5 研修旅行

- (1) 金沢工業大学ライブラリーセンター

（機械化、電子化の進んだ図書館として見学の意義があるほか、図書館をテーマとした国際セミナーを開催するなど国際協力にも積極的）

- (2) 国立民族学博物館

（民族学的見地で、世界各国から博物館資料を収集、展示するのみならず、画像、文字情報によるコレクション情報データベースを構築するなど、見学の意義も大きく、かつ参加者間の共通テーマが見いだせる）

- (4) ㈱横河ヒューレットパッカー社または㈱日立製作所工場見学

以 上



LIE